

**令和6年度
事務事業評価報告書**

**令和7年8月
木島平村**

1. はじめに

事務事業評価は、「木島平村総合振興計画」を構成する事務事業を対象に、客観的な基準や成果指標から「公共性」、「公平性」、「有効性」及び「効率性」の視点で評価し、総合的に「妥当性」を判断します。事務改善を図るとともに、より効果的な行政サービスを提供するために実施します。

2. 評価対象

予算体系の事業単位を基本とし、令和6年度に実施した事業のうち、次の条件に該当する事業を除外した97事業です。

- 1) 最終予算額が20万円未満のもの
- 2) 公共施設の維持管理、人件費等、経常的な支出が見込まれるもの（指定管理を含む）
- 3) 法令等に基づく事業のうち、支出額の範囲も法令等で定められ、村に裁量の余地がないもの（特別会計を含む）
- 4) 新型コロナウイルス感染症対策関連事業、物価高騰対策事業

【評価事務事業数】

課等名	評価数	課等名	評価数
総務課	12	建設課	6
民生課	24	子育て支援課	16
産業課	15	生涯学習課	17
産業企画室	7		

3. 評価方法

1) 担当評価

事業を行っている担当者及び担当係内で事業内容や指標達成度の視点から自己分析し、評価します。

2) 内容確認

担当評価の内容を政策情報係でチェックします。（決算額、財源等の確認）

3) 最終評価

木島平村行政評価実施要綱により、木島平村行政評価庁内委員会を設置し、最終評価をします。評価結果は、公表するとともに評価内容は次年度予算へ反映する判断材料になります。

木島平村行政評価庁内委員会

	職名	氏名
委員長	副村長	丸山 寛人
副委員長	総務課長	湯本 寿男
委員	民生課長	梅崎 伸一
//	産業課長	本山 等
//	産業企画室長	湯本 幸伸
//	建設課長	小松 宏和
//	子育て支援課長	高木 良男
//	生涯学習課長	山崎 真澄
事務局	政策情報係長	阿部 昌幸

4. 評価結果

総合評価	評価数
A 継続（現行どおり継続／拡充して実施）	5
B 継続（成果の向上／事業の充実化）	82
C 改善・縮小（業務見直しによる事業改善／住民ニーズの減少など）	10
D 廃止・休止（当初目的の達成／事業の必要性が低い場合など）	0
計	

（参考1）

担当評価基準
A 目標ほぼ達成 / 拡充し継続 / 効率良く効果大
B 一部検討の上改善し継続 / 効果認められる
C 大幅な改善の上継続 / 効果はあまり認められない
D 廃止又は中止 / 効果は認められないため継続不可
計

（参考2）評価委員評価区分表

区分	評価区分	判断基準
公共性	A 問題なし	◆行政として実施すべき事業か ・行政が関与すべき事業か ・事業目的が住民ニーズに照らして妥当か
	B 概ね問題なし	
	C 改善の余地あり	
	D 検討を要する	
公平性	A 問題なし	◆村民に対して公平な事業内容となっているか ・目的に沿ったサービスが提供されているか ・特定の個人や団体に受益が偏っていないか
	B 概ね問題なし	
	C 改善の余地あり	
	D 検討を要する	
有効性	A 大きな効果あり	◆実施した事業が住民福祉の増進に寄与しているか ・事業の目的に対して成果が結びついているか ・期待された効果が得られているか
	B 一定の効果あり	
	C 改善の余地あり	
	D 検討を要する	
効率性	A 問題なし	◆事業実施方法や費用対効果の面で問題はないか ・経費は適切かつ必要最小限であるか ・民間委託や指定管理制度の導入は可能か
	B 概ね問題なし	
	C 改善の余地あり	
	D 検討を要する	
総合	A 継続（現行どおり継続／拡充して実施） B 継続（成果の向上／事業の充実化） C 改善・縮小（業務見直しによる事業改善／住民ニーズの減少など） D 廃止・休止（当初目的の達成／事業の必要性が低い場合など）	

※総合判断基準：公共性・公平性・有効性・効率性の各評価を「A 4点」、「B 3点」、「C 2点」、「D 1点」とし、4評価の平均点を総合評価値とした。

【平均点区分】 A 4.0～3.8点 B 3.7～2.8点 C 2.7～2.0点 D 1.9～1.0点

※小数点第2位以下切り捨て

令和6年度 事務事業評価一覧

No.	頁	中事業名称	簡略番号	主管課	当初予算額	予算現額	決算額	事業目的	事業内容	公共性	公平性	有効性	効率性	総合評価
1	23	防犯対策事業	465	総務課 総務係	2,224	3,422	2,956	防犯灯の新設及び維持管理、防犯カメラの維持管理を行う。 区保有の防犯関係団体への負担金や会費、支援金を支出し各団体との事業連携を図る。	村設置防犯灯維持管理（非連担地区防犯灯） 防犯カメラ維持管理 12台 区要望の防犯灯設置 1区1灯	B	B	B	B	B
2	25	交通安全対策事業	2208	総務課 総務係	3,475	3,475	2,779	住民の安心・安全を守るための交通安全事業を推進する。	交通安全事業の推進のほか、交通災害共済等の普及啓発を図り、住民が安心して過ごせる施策を展開する。 交通災害共済への加入を全住民が公費加入とする。	B	B	B	C	C
3	27	非常備消防費	16913	総務課 総務係	41,768	33,968	31,642	消防団の運営のほか各区における消防用品購入の補助などを行い、住民の安心・安全のための事業を行う。	消防団の運営費用、各区消防施設補助等消防力の維持強化を図る。 団員報酬、訓練手当、研修参加、公務災害補償、車両の維持管理など。	A	B	B	B	B
4	29	災害対策事業	17181	総務課 総務係	3,391	3,391	3,267	住民の安心・安全のための災害対策事業を行う。	防災行政無線や災害時衛星携帯電話、Jアラートなどの維持管理、災害資機材・備蓄品等の調達を行う。 災害に備えた村ぐるみ防災訓練を実施する。 ◎集落の自主防災組織構築に向けた支援を行う。 ・各集落への出前事業 ・村対策本部との非常時連絡システムの構築 ・集落備蓄や避難所分散備蓄の検討	A	A	A	A	A
5	31	賦課徴収費	3043	総務課 税務係	40,930	40,930	37,922	村税の適正な賦課徴収に努める。	大口・悪質な滞納者については、長野県地方税滞納整理機構及び県税事務所へ徴収の移管を実施。 国標準準拠システム移行に伴う「単税化」R7.4月開始のためのシステム改修費をR6年度計上。 家屋評価業務支援システム「HOUSAS」R6導入経費計上。	B	B	B	B	B

6	33	村づくり推進事業	1313	総務課 政策情報係	8,838	6,320	5,261	地域リーダーの養成、地域コミュニティ活動の促進に必要な事業を進め、第6次総合振興計画の基本構想である「これからの農村を生きる-みんなで楽しみをつくりだす村-」の実現を図る。 総合戦略推進委員会…まち・ひと・しごと創生法に基づいて平成27年10月に策定された、「人口ビジョン」と、それを実現するための「総合戦略」を、評価・検証を行い、常に新鮮な戦略であるために 評価委員会 を設置し、見直しを行う。	・早稲田大学連携事業 都市と農村の共生に向け、早大生に農村の持つ魅力や課題を正しく認識する機会とするとともに、村民には、学生との交流を通じて地域の課題や魅力を再認識いただき、地域活性化のヒントを得る。 ・総合戦略推進委員会・・・総合戦略で設定されている、重要業績評価指数（K P I）などで事業効果を評価し、より実効的な戦略となるよう、見直しをかける組織。R6は第3期改定前年にあたるため、改定支援委託料を計上	B	B	C	B	C
7	35	姉妹都市交流促進事業	1561	総務課 政策情報係	3,668	4,518	3,223	姉妹都市交流の更なる発展・深化のため、木島平村の歴史・生活・文化等を調布市民に広く知っていただくとともに、本村住民による調布市の理解増進も促進し、双方にとってより良い姉妹都市交流となるよう各種事業に取り組む。	* 調布・木島平交流クラブ事務局 会員向けの宿泊助成制度の継続 * 調布市新入職員研修 * 姉妹都市交流ツアー【花火大会】 * 宿泊費助成制度の運用 * 姉妹都市交流調布友の会 ツアーの開催	B	B	B	B	B
8	37	ふるさと応援団木島平会事業	1653	総務課 政策情報係	772	804	504	村出身者の会員との交流や親睦を図るとともに、調布・木島平交流クラブや早稲田大学公認サークル「わせだいら」等村を応援する団体との連携を深め、ふるさとの活性化に資する活動を行う。	6月 総会 1月 新年会 随時 役員会 通年 事務局 会報の作成・配布	B	B	C	B	C
9	39	ゼロカーボン推進事業	2121	総務課 政策情報係	46,811	5,316	2,254	木島平村地球温暖化対策実行計画に基づき二酸化炭素の排出量の削減を目指す。	・太陽光発電設備設置補助金 ・講演会の開催 ・PRパンフレットの印刷 ・役場庁舎太陽光発電設備設置工事 ・断熱化リフォーム補助	B	B	B	B	B
10	42	第7次総合振興計画策定事業	2188	総務課 政策情報係	3,713	2,613	2,248	令和7年度から令和14年度までの第7次総合振興計画を策定する。	令和6年度事業 ・総合振興計画策定委員会の運営 ・基本構想の策定 ・前期基本計画の策定	B	B	B	B	B
11	44	情報発信事業	2335	総務課 政策情報係	1,198	1,287	1,150	村からの情報発信を図る。	・村公式ウェブサイト「自然劇場きじま平」の管理・運営 ・村公式ウェブサイトと村公式Facebookとの記事の連携 ・村公式ウェブサイトとLINEを連動	B	B	B	B	B

12	46	広報広聴事業	2412	総務課 政策情報係	1,821	2,059	1,927	広報誌による住民への行政施策などの情報発信と、住民意見の反映	・ 広報誌等の発行による情報発信 ・ 地区づくり懇談会による住民意見の反映と、協働の村づくりの意識醸成	B	B	B	B	B
13	48	後期高齢者医療事業	5206	民生課 生活環境係	74,400	62,460	62,302	後期高齢者医療の医療費負担	・ 後期高齢者医療広域連合への負担金の納入 ・ 後期高齢者の健診の補助 人間ドッグ 健診料補助金日帰り 20,000円 1泊2日 25,000円	B	B	B	B	B
14	50	環境公害対策費	8061	民生課 生活環境係	577	627	508	村民の生活環境及び自然環境を保全する。	・ 河川の水質検査13か所 年2回 ・ 一斉環境保護行動 ・ 不法投棄防止対策 ・ 野焼き防止対策 ・ 外来植物の駆除、周知広報	B	B	B	B	B
15	52	一般廃棄物処理事業	8111	民生課 生活環境係	101,396	85,610	84,127	・ 木島平村廃棄物の処理及び清掃に関する条例並びに木島平村一般廃棄物処理計画に基づき事業を行う。 ・ ごみ処理等広域行政組合で共同で処理することによって業務の効率化を図る。 ・ 岳北広域行政組合への各種分担金	○一般廃棄物の収集及び処理業務 ○ごみ減量化の推進と環境に配慮した村づくりの推進減量化の啓発強化…ごみ削減対策 ○岳北広域行政組合実施業務 ・ ごみ処理処分施設（エコパーク寒川、最終処分場） ・ し尿処理施設（グリーンパークみゆき野） ・ 火葬場分担金（みゆき野斎苑）	B	B	B	B	B
16	55	特定健康診査等事業	25211	民生課 生活環境係	4,480	3,709	3,482	特定健康診査・特定保健指導（以下「特定健診等」） 被保険者の健康の保持・増進を目的とし、医療費の抑制につなげる。	特定健診等が平成20年4月から施行され、40歳から74歳の加入者に対し、糖尿病等の生活習慣病に関する健康診査・保健指導が義務化された。 特定健診等の費用のうち政令で定める基準額の3分の2に相当する額を県が負担する。	B	B	B	B	B
17	57	社会福祉協議会委託補助事業	4324	民生課 健康福祉係	3,650	3,650	3,611	村社会福祉協議会への委託・補助事業を通じて、細やかな地域福祉の推進を図る。	・ ボランティアセンター運営補助金：ボランティアセンターの設置及び運営 ・ 心配ごと相談事業補助金：心配ごと相談の開設 心配ごと相談月1回（計12回）、無料法律相談（年4回）、よろず相談（予約制） ・ 希望の旅事業補助：普段外出が困難な方の日帰りイベント。	B	B	B	B	B

18	59	社会福祉費	4345	民生課 健康福祉係	201	371	303	各種福祉政策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・戦没者満州開拓殉難者追悼平和祈念式 ・中高保護司会木島平支部補助金 保護司会の活動費補助 ・下高井農林高校と村社協等による福祉事業への支援 ・行路旅人扶助費 	B	B	B	B	B
19	61	生活困窮者自立支援事業	4685	民生課 健康福祉係	937	667	600	近年貧困、生活困窮、依存症、不登校、中途退学、引きこもり、精神・知的・発達障害等、様々な問題が複合的かつ複雑化している。その多くが、相談機関や支援につなげられず家庭内で問題を抱えたままの状態での連鎖を招いている。さまざまな関係機関が連携することで早期の発見や支援につなげ、問題を多様化複雑化させることなく解決や支援に導き、将来的な自立をめざす。	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援 …健康福祉係、保健師、家庭児童相談員、社協、ばーむばいす、まいさぼで相談受付 学習支援 …引きこもりや不登校等で学習機会の乏しい子どもに家庭訪問等で学習支援を行う一県事業 「生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業」へ移行、このため県事業の対象にならない事案について支援を行う。 高卒資格取得支援…通信制高卒資格取得支援をばーむばいすへ委託 	B	B	B	B	B
20	63	結婚祝い金交付事業	4832	民生課 健康福祉係	300	400	400	若年夫婦の定住を目的に結婚祝い金を贈呈	<ul style="list-style-type: none"> 婚姻から3年以内に、村内に定住する夫婦（婚姻時の年齢が夫婦共に40歳以下であることが条件）に対して1年以上の居住実績と将来にわたり定住する意思を確認しお祝い金として10万円を支給する。 令和6年は令和3年4月1日以降の婚姻が対象となる。 	B	B	B	C	C
21	64	高齢者福祉事業	5013	民生課 健康福祉係	2,213	3,313	2,636	高齢者福祉の増進	<ul style="list-style-type: none"> ・敬老訪問 村内最高齢者および白寿、米寿を迎えた方に寿詞を贈呈。 ・金婚祝賀 金婚祝品（寿詞・村商品券）を贈呈。 ・介護慰労金の給付 6か月以上在宅の介護度3以上の介護者に5万円を給付。 ・介護保険減免対策助成金 社会福祉法人が実施する低所得者に対する負担軽減事業に対し、補助金を交付する。 	B	B	B	B	B
22	66	高齢者活動支援事業	5057	民生課 健康福祉係	2,362	2,362	2,358	高齢者の社会貢献、社会活動、生きがい活動等に取り組む団体への活動支援。	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターへの補助金の交付 ・村老人クラブ連合会への補助金の交付 	B	B	B	B	B

23	68	高齢者在宅生活支援事業	5081	民生課 健康福祉係	2,531	2,527	860	一人暮らし高齢者や介護者の負担軽減を図り、安心して地域で暮らすことができるよう努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報装置：65歳以上独居老人又は70歳以上老人世帯に対し貸与。 ・住宅改修補助 ・紙おむつ代補助 要介護3以上で在宅の非課税世帯へ補助 ・高齢者等乗合タクシー助成金（デマンド交通ふう太号100円バス券） ・運転免許自主返納促進事業 運転免許を自主返納した人へデマンドバス100円券120枚を交付することで 移動手段を確保し、運転免許の自主返納を促す。 ・人工透析患者通院助成金：通院負担が大きいため非課税世帯へ2千円/月助成 	B	B	B	B	B
24	70	保険者機能強化推進交付金 介護予防・重度化	5454	民生課 健康福祉係	657	412	412	高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止を図る。	<p>社会福祉協議会が実施する介護予防事業に対して補助金を交付する。</p> <p>「楽・楽貯筋教室」 穂高・往郷・上木島の地区ごとに運動教室を実施する。</p>	A	B	B	B	B
25	72	村単障害者福祉事業	5467	民生課 健康福祉係	6,047	6,047	5,377	補助事業では補えない、村独自の障がい者（児）に対する様々なサービスを実施することで、障がいを持った者（児）及びその家族が地域でより良い生活を送ることを目指す。障がい者が障害福祉サービスを利用するために必要となる障害支援区分認定の調査・判定を行う。	<p>障害支援区分認定 障害福祉サービスを利用する上で必要。医師意見書と認定調査をもとに区分を決定する。村で一次判定を行い、その結果をもとに北信広域連合の審査会に二次判定を依頼する。3年に1度の更新。</p> <p>地域活動支援センター 生活のしづらさを感じている者が地域において自立した日常生活、社会生活を送ることができるように、社会参加の場や創作活動の機会を提供する。</p> <p>就労アセスメント 働く意欲のある特別支援学校生徒等が卒業後すぐに就労系サービスの利用を希望する際、特性や能力を最大限活かせる働く場へつなぐためにアセスメントを実施する。</p>	B	B	B	B	B

26	74	障害者地域福祉総合助成事業	5716	民生課 健康福祉係	621	621	248	障がい者（児）の年中活動、一時預かりのサービス提供や住宅改良等の実施により、障がい者（児）とその家族の在宅生活を支援する。	住宅改良事業 65歳未満の身体障害者手帳1～6級保持者（4～6級は独居又は介護者がいない者）で、前年所得税額が8万円以下の世帯に対し、居住環境を改善することで住み慣れた地域で自立生活が送れるよう負担軽減を図る。 タイムケア事業 障がい者（児）について一時的に介護が必要な場合、事前に登録した事業所等に介護依頼をすることで、本人と家族の在宅生活を支援する。	B	B	B	B	B
27	76	福祉医療費給付事業	5726	民生課 健康福祉係	33,320	36,569	31,402	乳幼児・児童・生徒、重度心身障害者、母子及び父子（ひとり親）家庭の者、妊産婦が安心して医療を受けることができるように福祉医療費として、保険適用分の窓口負担相当額を給付する。	福祉医療費受給者証の交付を受けた者について、1レセプト当たり500円控除後の金額を給付する。 平成30年度8月から0歳～18歳年度末の者について現物給付が開始となり、1レセプト500円の自己負担額までの支払いとなった。 少子化対策事業として、妊婦を受給対象とする。	B	B	B	B	B
28	78	保健衛生費	7330	民生課 健康福祉係	228	228	101	保健衛生事業を円滑に行うための総務的経費	保健衛生業務の経常的な経費、関係団体への補助、A E Dの維持管理を行う。 R5からがん患者へのアピアランスケア（外見の変化を補完することでがん患者の苦痛を軽減する）への助成を行う。	B	B	B	B	B
29	80	健康づくり推進事業	7417	民生課 健康福祉係	368	368	244	「誰もが仲良く健康に暮らせる村づくり」の実現のために、いつまでも健康でいることの重要性を伝えるための健康教育を行う。	運動習慣定着や健康診査受診へのインセンティブとする。 ◇木島平健康ポイント ・内容 健診受診等を行うことでポイントを付与し、特典と交換する ・対象 健診受診できる年齢（19歳以上）の村民 ・特典 100ポイントごとに500円の村商品券（上限：1,000円/人） ◇公民館共催 健康づくり事業 公民館が主催する運動事業の前後で体組成測定、体機能測定、運動指導や保健指導などを実施し、継続的なモチベーションの維持や運動習慣の定着を図る。	A	B	B	B	B

30	82	高齢者健康づくり事業	7559	民生課 健康福祉係	4,567	4,606	4,493	急速に高齢化が進む中、社会保障費の増加が予想されています。後期高齢者は、フレイルや複数疾患等壮年期とは異なる健康課題を抱えており、住み慣れた地域で自立した生活ができる期間の延伸、QOLの維持向上を図るためにも、保健事業と介護予防事業を一体的に実施します。	県後期高齢者医療広域連合からの委託事業 ○医療専門職（保健師）による事業の企画・調整者への健康教育、健診、保健指導など ○ハイルスクアップローチ ・低栄養防止、生活習慣病等の重症化予防の取り組み 保健師、管理栄養士等による個別指導 ○ポピュレーションアプローチ ・サロン等での健康やフレイルに関する教室の開催	B	B	B	B	B
31	84	母子保健事業	7586	民生課 健康福祉係	6,455	6,504	2,942	乳幼児と妊婦・産婦の疾病の早期発見と早期治療を目的とし、検診の受診機会の確保と支援を行う。	◇乳幼児健診：乳幼児健診12回、歯科検診12回、乳児整形検診3回 ◇妊婦健診：妊婦健診の無料化（木島平村妊婦一般健康診査県外受診等補助金交付要綱） ◇産後ケア事業：産後の母子に対する心身のケア・育児サポート ◇未熟児養育医療：2,000g以下で出生した未熟児に対する医療費の給付 ◇産婦健診：産後2週間、1か月の産婦に対し、健康診査費用を一部助成 ◇3歳児視覚検査：3歳児健康診査において強い屈折異常を早期に把握し、適切な治療につなげる ◇低所得妊婦初産科受診補助：経済的負担軽減と妊婦の状況を継続的に把握し必要な支援につなげる	A	A	A	B	B
32	86	不妊不育治療費助成事業	7666	民生課 健康福祉係	300	300	123	少子化対策のための妊娠・出産しやすい環境を整えるとともに、治療費の負担軽減を図る。	不妊及び不育治療費の助成（木島平村不妊治療費助成事業実施要領） ・対象治療 不妊及び不育の治療費で保険適用内外あわせた医療費 ・助成額 1年度あたり30万円を限度とする。	A	A	A	B	B

33	87	予防事業	7706	民生課 健康福祉係	16,254	28,397	17,426	<p>伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種を行い公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに、予防接種による健康被害に対する救済を図る。</p> <p>子どもインフルエンザ予防接種費用助成事業、おたふくかぜ予防接種費用助成事業は、任意接種であるが子育て世帯への経済的負担の軽減も目的としている。</p>	<p>◇法定予防接種の実施（小児定期予防接種・高齢者肺炎球菌・高齢者インフルエンザ 予防接種）</p> <p>◇風しん抗体検査・予防接種：S37.4～S54.3までに生まれた男性に対し、クーポンにより抗体検査・予防接種を勧奨する。</p> <p>◇子どもインフルエンザ予防接種助成金 18歳まで拡大し自己負担なしとする。</p> <p>◇おたふくかぜ予防接種助成金 1歳から6歳（就学前）の幼児に対して1人1回限り3,000円を助成</p> <p>◇子宮頸がんワクチン接種</p>	A	A	A	B	B
34	90	健康管理検診事業	8284	民生課 健康福祉係	4,174	4,422	4,204	<p>「誰もが健康に仲良く暮らせる村づくり」実現のため、健康管理検診事業を積極的に実施し、村民の健康増進と生活習慣病予防によって、健康寿命の延伸と将来的な医療費の削減を目指す。</p>	<p>◇健康管理検診の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本健診の実施：特定健診（国保40～74歳）、後期高齢者健診（75歳以上）、健康増進事業（生保）健診 ・若者健診（19歳～39歳）と歯科検診の無料実施 <p>◇保健指導の充実（健診等事後指導）</p> <p>健診後の事後保健指導については、予約制で基本全員実施し、強化を図る。</p> <p>◇令和6年標準化対応に向けたシステム改修負担金</p>	A	A	B	B	B
35	92	がん検診事業	8356	民生課 健康福祉係	4,629	4,629	3,885	<p>死亡最大原因の「がん」について早期発見、早期治療により死亡率低下と医療費削減を目指す。</p>	<p>各種がん検診の推進</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 無料クーポン配布による受診促進 子宮頸がん、乳がん、大腸がん 2 実施検診 ・胃がん・大腸がん・乳がん・子宮がん・肺がん・前立腺がん・肺がん検診 3 乳がん、前立腺がん検診補助 	A	A	B	B	B
36	94	一般介護予防事業費	25930	民生課 健康福祉係	11,325	10,847	10,846	<p>地域の高齢者に効果的・効率的な介護予防の取組みを推進する。</p>	<p>介護予防のための各種事業運営。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いきいき広場 ・うきうき水中ウォーキング（冬期間の閉じこもり、筋力低下予防） ・リハビリ室での介護予防ミニデイサービス ・楽・楽貯金教室やいきいき広場等の各種介護予防事業への講師派遣費用 	B	B	B	B	B

37	96	農業担い手育成支援事業	9002	産業課 農林係	20,700	11,930	10,085	農業従事者の高齢化、農業後継者不足が進行する中で、新たな農地の再生と担い手を確保し、地域農業の振興を図ることを目的とする。	・新規就農者への助成、農業後継者の育成 農業後継者等育成奨励金制度 新規就農者育成総合対策 新規就農者研修制度・担い手への支援 農業再生協議会による需要に見合った主食用米の適正生産を推進 畑作振興による農地維持と畑作農家への支援 認定農業者等担い手の借入資金の利子補助	B	B	B	B	B
38	100	農地活用推進事業	9126	産業課 農林係	30,366	30,366	30,327	耕作放棄地の再生（生産基盤の条件整備）と発生防止により、農地の保全と農業振興を図る。併せて、公社及び農業後継者等担い手と連携して必要な取り組みを進める。また、遊休荒廃農地へのそば栽培の普及による耕作放棄地対策を進める。	・農業振興公社が行う事業への補助と新鮮屋事業の再開による事業実施。 ・遊休農地対策として実施しているそば栽培における農業機械の拡充について補助を行う。 ・遊休農地対策として名水火口そばの栽培振興を目的とする刈取助成。	B	B	B	B	B
39	102	有害鳥獣対策事業	9233	産業課 農林係	2,199	3,489	3,056	有害鳥獣対策の推進を図り、ツキノワグマやイノシシ、ニホンジカ等の大型獣、小型獣による水稲・トウモロコシ・果樹等の農作物被害の発生を未然に防ぎ、農家の生産性向上と耕作意欲の維持を図る。	◇捕獲鳥獣に係る報奨金支払 ◇クマの錯誤捕獲に係る放獣作業委託（2件/年） ◇個別農家への電柵購入費補助（15件/年） ◇猟友会への活動費補助 ◇鳥獣被害対策実施隊への報酬 ◇有害鳥獣駆除対策協議会活動費補助 ◇鳥獣被害防止総合対策交付金を活用した、猟友会による監視、被害調査、捕獲活動への支払い ◇狩猟免許取得・更新、狩猟登録に係る助成 ◇新規猟友会員2名以上の加入	A	A	B	B	B
40	105	カヤの平牧場管理運営事業	10585	産業課 農林係	2,881	2,935	2,719	カヤの平高原での牧場運営を行うことで、畜産農家への支援を行う。	村内・外の畜産農家から、牛伝染性リンパ腫検査済みの陰性牛を募り、陰性牧場運営をする。	B	B	B	B	B
41	107	村単土地改良事業	10881	産業課 農林係	673	672	243	国県等の補助事業に該当しない水路改修等の土地改良事業について、地元が実施する事業について、土地改良事業等補助金交付要綱に基づき補助する。	40%補助：農道、水路の新設、農道舗装であって受益面積が概ね3ha以上、事業費が30万円以上のもの。ほ場整備及び暗きょ排水事業であって受益面積が概ね1ha以上、事業費が30万円以上のもの 80%補助：水路改修、農道の改良舗装であって、受益者が自らの労力を用いて事業を施工する場合 10・20%補助：災害復旧事業費国庫補助の暫定処置に関する法律の対象となる災害原因により発生した農地及び農業用施設の災害復旧事業で、国県の補助対象にならない事業費が5万円以上のもの	A	B	B	B	B

42	109	林業振興事業	11574	産業課 農林係	858	408	386	森林の持つ、水源の涵養、木材をはじめとする林産物の供給など私たちの暮らしを支える働きをはじめ、保健休養の場や多種多様な生き物の生息・生育する場の提供、さらには、地球温暖化の防止等、地球規模での環境を保全する働きなど多様な機能を持続し、森林・林業関係団体とともに林業振興を図る。	緑化苗木頒布会、林道愛護組合の賦課金、各種林業関係団体への負担金や会費を計上する。 その他主な事業 1 森の再生プロジェクト（カヤの平牧場跡地のブナ植栽イベントの開催 村内外+企業参加） 2 村有林整備（進入路新設工事）	B	B	B	B	B
43	111	森林環境譲与税活用事業	11825	産業課 農林係	7,717	13,254	12,070	森林環境税：国税として令和6年度から市町村が個人住民税と併せて徴収（千円/年） 森林環境譲与税：新たな森林管理制度の施行と併せて平成31年度から譲与	森林づくり事業補助金 林地台帳整備事業補助金 木島平小中学校木育授業 台帳システム更新業務 松くい虫被害木処理業務	B	B	B	B	B
44	114	商工振興事業	12097	産業課 商工観光係	24,051	24,656	23,933	村の中小企業者が県資金制度融資の活用時に、信用保証協会に申込みをする際、発生する保証利用の半額補助する事業。県制度資金の利用により中小企業の資金運営の安定化を目的とする。 商工振興各種機関の運営補助を目的とする。また、村内での創業を支援することを目的とする。 きたしなの職業安定協会と飯岳職業訓練校の活動と連携して雇用の安定化を目的とする。	県制度資金の申込みの際は、商工会の審査と関係書類の検査を行い申請を行う。 商工振興各種機関への補助金申請を行う。 村内での創業に対して補助金申請を行う。 きたしなの職業安定協会と飯岳職業訓練校への事業費の負担を行う。	B	B	B	B	B
45	116	地方創生・山岳観光事業	12560	産業課 商工観光係	2,551	2,551	1,788	グリーンシーズンにおける誘客強化を図るため、新たな観光メニューの造成とイベント実施団体等への支援を行う。	◆高社山イベント補助（高社山トレイルランニングイベント 主催：NPO法人インサイドアウト） ◆高社山イベント負担金 ・千曲川高社山SEA TO SUMMIT（主管：中野市、飯山市、木島平村、実行委員会） ◆カヤの平・秋山郷秘境ツアー	B	B	B	B	B
46	118	市民農園管理委託事業	12718	産業課 商工観光係	607	607	606	グリーンシーズンにおける誘客事業の一つとして市民農園を開設し、農作物の栽培を通じて来訪機会を創出する。	市民農園（田10区画、畑15区画）を開設する。 市民農園による経済波及効果を図る。	B	B	C	C	C

47	120	観光地域づくり推進事業	12761	産業課 商工観光係	9,686	9,686	8,465	【事業全体が重点施策】観光振興局の運営補助・体制強化支援を行う。	<p>1) 運営補助金</p> <p>①村内の観光等の誘客事業・情報発信を実施するための事業費補助</p> <p>②インバウンド対策事業の係る補助</p> <p>2) 体制強化支援</p> <p>①組織力の強化・・運営体制の確立と強化を目的に地域活性化起業人・集落支援員さらには地域おこし協力隊を採用し振興局業務を担当する。また他業種の会員拡大に努める。</p> <p>②マーケティングの強化・・WEBでの情報発信、SNSを活用したPRを行い、各事業の訴求力を高める。</p> <p>③ホスピタリティの強化・・各種研修を通して職員のスキル向上を図り、会員及び村内に還元する。</p> <p>④アクティビティの強化・・村内各地のコンテンツについてアクティビティ資源の開発、磨き上げについて検討する。</p>	B	B	B	B	B
48	122	地域活性化起業人・観光地域づくり	12947	産業課 商工観光係	7,600	7,600	5,274	<p>【事業全体が重点施策】民間のスペシャリスト人材が民間企業で培った専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを活用し、外部の視点、民間の経営感覚、スピード感を得ながら以下の目的を基本に業務を遂行する。</p> <p>◆地域の魅力を形にしてつなげて発信をする</p> <p>◆通年観光を推進する</p> <p>◆交流人口、関係人口を拡大し移住定住につなげる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能性のある観光街づくりの推進 ・観光を活用した地域ファン作りの推進 ・デジタルマーケティングを活用した地域活性化 ・木島平村観光振興局の組織づくりの推進 	B	B	B	B	B
49	124	誘客宣伝事業	12962	産業課 商工観光係	7,257	8,598	7,227	<p>信越自然郷をはじめとした構成団体と連携した誘客事業の推進及び、観光情報誌を活用した誘客宣伝に努め木島平村の知名度向上を図る。また、地域内経済の循環と集客強化のため地域団体等が提案する誘客イベント事業への支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・広告宣伝（飯山駅構内看板、飯山線の旅、インバウンド観光情報誌） ・誘客イベント補助 ・信越自然郷など構成団体との連携 ・村内案内看板（6箇所）撤去工事 	B	B	B	B	B

50	126	農村体験交流促進事業	13083	産業課 商工観光係	5,325	5,325	4,369	姉妹都市調布市など友好交流都市との直接的な誘客事業を展開し、交流人口、関係人口の拡大を図る。	・姉妹都市、友好交流都市におけるイベント出店による観光PRと人的交流の推進 (調布市、深大寺、板橋区、高島平、袋井市) ・小学校の交流が継続している八丈町と、観光面での交流糸口を探るため調整をする。 ・観光振興局との連携を深め、交流人口・関係人口の増大を図る。	B	B	B	B	B
51	128	スポーツの拠点づくり推進事業	13165	産業課 商工観光係	1,071	1,071	587	木島平ジュニアサッカー場・クラブハウスを中心に、ジュニア、シニア、女子を対象とした大会、合宿の安定した集客を目指した誘客を図る。 サッカー場の芝の養生期間の有効活用を図る為、アーチェリー競技会場としての使用を積極的にPRし、各種アーチェリー大会の誘致を行う。	サッカー大会やアーチェリー大会でのスムーズな運営ができるよう大会開催のサポートを行う。 また、新たな大会誘致等を行い、利用率の向上及び村内経済への波及効果を高める。 ・サッカー：大林カップ(8月) ・アーチェリー：インターハイ(5月)、シブヤキャデット(8月)、新人戦(10月) ・自転車：2days race in木島平(7月)	B	B	B	B	B
52	140	婚活支援事業	4269	産業企画室	284	284	53	婚活にかかる費用の支援と、同級会の費用を支援することにより同級生同士のつながりの中で出会いの機会を創出する。また、経済的な理由から結婚に踏みきれない者に対しては、結婚に伴う新生活の費用を支援する。	1. 村外婚活イベントへの参加者に対する補助 2. マッチングアプリ登録料に対する補助 3. 同級会費用の補助 4. 結婚新生活にかかる費用の補助(39歳以下の夫婦が対象)	B	B	C	C	C
53	130	6次産業推進事業	9893	産業企画室	400	400	200	村内の住民・団体が地域内のあらゆる資源を活用して6次産業化に着手するための支援体制を組む。	村内の住民・団体が、地域内の様々な資源を活用して6次産業化を図る中で、事業推進ができるよう支援を行う。	B	B	B	B	B
54	132	ふるさと納税推進事業	9929	産業企画室	29,900	42,011	40,856	①ふるさと納税額が増額することで、村の各種事業の財源確保と事業者支援(収入の安定)など、地域経済の好循環を図る。 ②寄附者に対しての返礼品(特産品)の送付だけでなく、寄附による財源からの木島平村の魅力アップ事業の推進と、ファンの獲得・拡大(関係人口・交流人口)につなげる。	・村内事業者から新規返礼品の開発を行い、返礼品のバリエーションの充実を図る。	A	A	B	B	B
55	134	木島平ブランド確立事業	10219	産業企画室	8,055	7,582	6,531	米をはじめとした木島平産農産物のブランド化を図り、高付加価値販売につなげることにより、農家所得の拡大及び生産意欲の向上を図る。	・米をはじめとした農産物のブランド化を進めるにあたり、生産者をイベントへ連れていきPRを行う。 ・米・酒米のPRに関しては、新たな生活様式に対応した非対面でも効率的なPRを行いたいため、県の元気づくり支援金を活用し、財源を確保する。 ・第26回米食味鑑定コンクール参加、銀座NAGANO新米イベント(10月)を通してのPRを行う。	B	B	B	B	B

56	138	有機の里推進事業	10337	産業企画室	394	394	44	信州の環境にやさしい農産物の栽培（水稲・野菜）を推進 木島平米ブランド研究会の更なる発展 有機農業の推進	◇信州の環境にやさしい農産物認証制度の申請における諸事務 ◇ブランド化を更に進めるため研修視察を実施し、見識を広める。 ◇定期的に有機農業のセミナーを開催し、村内農業者の知識や理解を深める。 ◇有機JAS認証取得費用補助金	B	B	B	B	B
57	142	空き家対策事業	14744	産業企画室	2,906	3,619	3,469	空き家特措法にかかわる管理不全空き家及び特定空き家への対応	①空き家対策に関連経費 ②空き家等対策協議会：学識経験者6人招聘に係る特別職報酬3人分 ③所有者管理システム導入による相続人調査 ・各種法令に基づく通知の作成及び進捗管理 ・相続関係図の作成（権利関係の確定） ④空き家解体補助の創設	B	B	B	B	B
58	144	移住定住促進事業	37932	産業企画室	2,164	1,786	1,466	・各種媒体を通じて、移住希望者が必要とする情報を効果的に発信する。 ・村民（移住者含む）と移住希望者をマッチングし、様々な形の移住を支援する。	・各種移住セミナー等への参加と移住関連情報の発信 ・空き家活用者に対して補助金を交付 ・移住定住促進協議会を主体とした移住相談の実施	A	A	A	A	A
59	147	デマンド交通事業	14612	建設課 農村整備係	10,421	10,421	10,198	地域公共交通の運行による住民の交通手段の確保	・デマンド交通の委託運行 ・車検業務 ・R6年度は、未利用者に対して利用促進を促す案内等をふう太ネットを通じて広報を行う。	B	B	B	C	C
60	149	公共交通等利用促進事業	14954	建設課 農村整備係	18,595	13,143	12,730	地域公共交通の確立 ・飯山駅から村内間の2次交通確立 ・飯山駅の利用促進 ・村内公共交通維持のための民間バス事業者への補助	2次交通路線の委託運行:土日運行利用について、観光振興局と打ち合わせを行い改善を行う。 公共交通の維持 長電バス(野沢線)の赤字見込みを3市村で補てん	B	B	B	C	C
61	151	除雪対策費	15719	建設課 農村整備係	101,244	187,901	172,232	除雪作業の実施による冬期間の交通の確保 村民に対し、除雪作業に関する協力と注意喚起	直営、委託除雪事業 車道67km 歩道4.5km 無散水道路 馬曲、上千石	A	A	B	B	B
62	155	家賃補助事業	16472	建設課 農村整備係	660	660	553	移住・定住プロジェクト 家賃補助を行い、若者の村内への移住・定住を促進する。	家賃40,000円を超える者に10,000円を上限に補助する	B	B	B	B	B

63	157	住宅等活用補助事業	16477	建設課 農村整備係	19,326	8,951	8,207	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修促進計画に基づく耐震診断、耐震改修を促進し耐震化率の向上を図る。 ・住宅及び住宅の一部のリフォームの補助を行い、住宅機能又は性能を維持又は向上を図る。 ・地域に調和し、環境に配慮した住宅の建設、増改築の促進。 ・住宅の安定供給。 	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断、耐震改修の実施。 ・住宅及び住宅の一部のリフォーム費用の一部を補助する。 ・大雪住宅補助金 ・民間賃貸集合住宅建設補助金 ・木島平型住まいづくり促進事業補助金 	B	B	B	B	B
64	160	地籍調査事業	16708	建設課 国調・水道係	23,314	20,294	20,110	<p>地籍調査事業の実施により、土地の境界が曖昧な場所において境界が明確になることに加え、復元性がある図面で登記が行われます。また、地籍調査後の地図は境界の復元が可能のため、災害復旧工事を円滑に進めることができます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 上木島1区(宮島・谷地地籍) 現地調査(境界立会)と現地測量 (2) 往郷8区(市之割地区) 仮図面の作成及び仮閲覧 (3) 往郷7区(庚・市之割地区) 地籍図(登記用の図面)と地籍簿(登記用簿冊)の作成及び本閲覧を実施 	B	B	B	B	B
65	162	少子化対策事業	6192	子育て支援係	9,510	8,843	7,783	<p>少子化、出生数の低下、安心安全な出産・子育て環境の整備、子育て中の経済的負担間の軽減などを目的に、「子育てしやすい村づくり」への取組として下記の各事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①お誕生記念品事業 ②小学校入学祝金事業 ③多子出産祝金事業 ④出産・子育て応援ギフト事業 	<p>お誕生記念品：出生児童1人につき1万円相当分の村に関連した品物等を、出産祝として給付する。</p> <p>小学校入学祝金：村に住所があり、小学校等へ入学した児童を養育する保護者へ児童一人あたり10万円を支給する。</p> <p>多子出産祝金：第3子以降の新生児が生まれた世帯へ、新生児一人あたり20万円を支給する。</p> <p>応援ギフト：妊娠中の支援…妊婦1人あたり50,000円、出産後の支援…新生児1人あたり50,000円を支給。</p>	A	B	B	B	B
66	164	家庭児童相談事業	6216	子育て支援係	1,577	1,577	1,470	<ul style="list-style-type: none"> ・児童相談の充実 ・家庭の日の普及(毎月第3日曜日を「家庭の日」と制定する) 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童相談員を村独自に雇用し、相談しやすい体制を整えている。 ・関係各所と連携しやすい児童相談員とともに家庭の日の普及に努める。 	A	A	A	A	A

67	166	子育て支援室運営事業	6247	子育て支援係	2,111	2,111	1,810	<p>子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指導や子育て家庭に対する育児支援を行うことを目的として保育園内に子育て支援室を開設する。</p> <p>また、利用者支援事業としての役割を持ち、子育て世代包括支援センターと連携して利用者がニーズに合った支援を円滑に利用できるよう、必要な支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・育児相談、おひさま広場、おひさま教室（子育て情報の提供や遊びに関する指導・助言）を実施。 ・子育ての孤立感をなくし、家庭の教育力の向上を目的に地域子育て塾を開催する。子どもに関する発達、生活、健康、言語等様々な分野での学習・実習・体験活動を通して子育てを家庭が担うことを再確認すると同時に、地域や保育園が支える体制づくりを進める。 ・子育て世代包括支援センターの関係機関として、子育て支援員の役割も担う子育て支援コーディネーターを配置し、利用者支援事業にも従事する。 	A	B	B	B	B
68	168	保育所管理運営事業	6642	子育て支援係	72,876	75,271	71,179	<p>家庭での保育に欠ける児童の保育を行う。子どもたちの発達に合わせて幼児教育や、やまほいくの要素を取り込んで保育にあたっている。</p>	<p>親子ふれあい活動…近年未満児入所が多く、2歳児でほとんどが入所している状況の中、家庭で過ごす時間が少なくなっている。親と子が寄り添う場面を設定することで家庭を理解し、子どもを理解することで必要な保育、求められる保育を保育士が掴むことを目的に各クラスで親子ふれあい活動を実施する。</p> <p>保育士研修の充実…子どもの成長に合わせての課題に加え、近年保護者との情報共有、家庭支援といった様々な課題が山積する中で保育士がテーマを決めて自己研鑽を積むよう支援する。また、やまほいくについての研修会にも積極的に参加する。</p>	B	B	B	B	B
69	170	特別保育事業	6873	子育て支援係	3,436	1,742	1,742	<p>【延長保育】 保護者の就労ニーズ等に合わせ、保育所の開所時間の前後に時間外保育（延長保育）を行う。</p> <p>【緊急保育】 保護者の疾病、就労、冠婚葬祭等で家庭保育が困難な保育所に入所していない乳幼児を一時的に保育する。</p>	<p>【延長保育】 朝：7：30～8：30 夕方：16：30～19：00 土曜日の午後：12：00～19：00</p> <p>【緊急保育】 1事由につき12日間まで</p>	B	B	B	B	B

70	172	発達支援事業	6915	子育て支援係	14,861	7,079	7,049	発達障がい傾向が見られる児童に保育士を加配し、安定した園生活が送れるよう支援する。 発達支援についての保育士研修を実施し、共通の理解と支援を行なうことで児童の自立をうながし、小学校へつなげていく。	○発達障害の傾向がみられる児童に職員を加配 ○北信圏域障害者支援センターの専門チームが年3回保育園を訪問し、子どもの様子を観察した上で保育士の支援方法について助言・指導を行なう保育園訪問 ○随時の個別相談や面談にも支援センターのチームを含めて対応する。保護者が専門家の意見を直接聞く機会を作り、情報を共有したり家庭を含めて支援していく。 ○保育士研修は、各種ケースにおける対処法、家庭との連携について学習する。	B	B	B	B	B
71	174	児童クラブ運営事業	7149	子育て支援係	10,851	10,851	9,122	放課後等児童の安全・安心な活動拠点として設置し、子どもの居場所を確保する。	放課後、土曜日、長期休暇等に希望する児童に対し、室長を中心に児童の見守りを行う。 発達支援等、細かな配慮を必要とする児童に対し適切な支援を行う職員を配置し、当児童の生活の安定や成長及び周囲の児童との繋ぎを行う。	A	B	B	B	B
72	176	奨学金返還支援事業	15191	子育て支援係	2,006	439	437	若者のU・I・Jターンの促進と、木島平村への就業の促進	大学等の就学のために貸与を受けた奨学金を返還することに対し、予算の範囲内で補助金を交付する。 ・申請年度の前年度に返還した額の1/3（上限10万円） ・村内企業に就職している者は申請年度の前年度に返還した額の1/2（上限15万円） 年度ごとに申請するが、限度は60月。	B	B	B	B	B
73	178	スクールカウンセラー設置事業	17537	子育て支援係	336	336	138	スクールソーシャルワーカーを配置して、教育相談体制の充実を図る	スクールソーシャルワーカー業務委託 ・園児及び児童生徒の個別相談及び心理相談 ・保護者に対する個別相談及び心理相談 ・教員等の個別相談及び心理相談 ・研修業務	B	B	B	B	B
74	179	木島平型教育づくり事業	17555	子育て支援係	13,430	15,586	11,093	体験学習、授業改善等を取り入れ、保小中一貫教育の推進により木島平の未来を受け継ぐ児童・生徒の生きる力、伸びる力を育む教育づくりを目指す	保育園及び小・中学校における自主公開学習検討会 小学5年生八丈島海の学習 小学4年英宿泊体験学習 広島平和学習 児童生徒チャレンジ助成金	B	B	B	B	B
75	181	ルクセンブルグ交流事業	17639	子育て支援係	1,707	1,707	866	ルクセンブルク・ディーキルシュ中等学校との異文化交流を通じて言語力や国際力を養う	ディーキルシュ校との交流相互訪問の実施（生徒10人） ホームステイ及び学校交流等	B	B	B	B	B

76	182	英語指導助手設置事業	17972	子育て支援係	9,520	9,394	9,151	小中学校における外国語学力の向上を図るため、英語指導助手を配置する	小学校ALT（独自任用）1人 中学校ALT（JET）1人 各種研修への参加	A	B	B	A	B
77	183	GIGAスクール構想事業・小学校管理費	18438	木島平小学校	8,997	11,349	9,673	児童一人一台端末の活用を図るGIGAスクール構想の実現に向けて、ICT環境の整備やスクールサポーターによる授業支援等を行う	学習用デジタル教科書の購入 GIGAスクールサポーター業務委託 各種ソフトウェア更新	A	A	B	B	B
78	185	小学校教育振興費	18467	木島平小学校	6,906	6,906	6,419	児童の学習力向上を図るため、教材及び図書館環境等の充実を図る	児童指導用教材の充実 教科用消耗品・備品類の購入 児童用図書の購入	A	A	A	A	A
79	187	GIGAスクール構想事業・中学校管理費	20241	木島平中学校	7,955	9,106	7,661	生徒一人一台端末の活用を図るGIGAスクール構想の実現に向けて、ICT環境の整備やスクールサポーターによる授業支援等を行う	学習用デジタル教科書の購入 GIGAスクールサポーター業務委託 各種ソフトウェア更新	A	A	B	B	B
80	189	中学校教育振興費	20270	木島平中学校	4,671	4,671	3,914	生徒の学習力向上を図るため、教材及び図書館環境の充実を図る	生徒指導用教材の充実 教科用消耗品・備品類の購入 生徒用図書の購入	A	A	A	A	A
81	191	コミュニティ・スクール推進事業	17732	生涯学習係	532	532	332	地域住民とともに学校運営に取り組み、地域に開かれた学校づくりを進めるため学校運営協議会を運営する	学校運営協議会の開催 年5回 CS推進委員会の開催 年10回 コミュニティ・スクール研修会の開催 見守り隊活動の推進	B	B	B	B	B
82	192	公民館運営事業	20900	生涯学習係	5,222	1,719	1,647	・地域や生活の課題に取り組み、自主的な学習の場をつくります。 ・分館活動を中心に、地域の文化や伝統行事を継承し、様々な活動を推進・支援します。 ・子どもからお年寄りまで参加できるレクリエーション活動を支援し、健康づくりとふれあいの場をつくります。	・公民館報の発行（毎月4ページ） ・分館長主事会、体育部長会等の開催 ・公民館総合補償制度へ加入 ・分館交付金の交付 ・公民館事業実施のための専門部、館報編集委員会の組織 ・芸術文化協会補助金	B	B	B	B	B
83	194	夏祭り	20965	生涯学習係	1,703	1,465	1,450	・盆前の恒例行事であり、地域コミュニティ、伝統文化継承の場として開催する。 ・夏まつりを通じて、地域住民相互及び姉妹都市調布市とのふれあいと連帯感を培う。	・昔から踊られている盆踊り（からす踊り、木島平どどんか、調布音戸）のほか、打上花火を予定 ・村内の有志団体へ出店を依頼し、地域全体で祭りを盛り上げる。	B	B	B	C	C
84	196	成人式	21026	生涯学習係	240	220	215	村主催の20歳を祝う会の開催を通して、郷土愛を醸成する。	21歳を迎える方（満20歳）を対象に、20歳を祝う会を開催する。	B	B	B	B	B

85	197	村民祭	21041	生涯学習係	1,029	806	779	・村民祭（総合文化祭・商工祭・JA祭・ふれあい広場）を開催することにより、芸術文化団体等各種グループや個人の活動発表の場とするほか、官民連携して集客を図り、住民相互の交流やコミュニティ形成の場とする。	・文化団体による作品展示と芸能発表等必要な経費を計上する。	B	B	B	B	B
86	199	生涯学習事業	21107	生涯学習係	873	873	561	・生涯学習の各事業を通じ、知識教養を高め、仲間を作り、心身ともに健康で、心豊かな生涯をおくれるよう各種講座を開設する。 ・総合振興計画にある「みんなで楽しみをつくりだす村」に寄与する。 ・各機関連携し、次世代の育成に努める。 ・（新）昭和56年に再版された村の民話や伝説の冊子を創作童話として再構成し、地域教材として小中学校での活用を通じ地域を再発見するきっかけづくりとする。	①シニア学級「せつこ塾」 ②高齢者を対象にしたICT教室 ③大人のスキルアップ教室 ④「ステキなカラダをつくりま専科」 ⑤ふるさと探検隊	B	B	B	B	B
87	201	図書館運営事業	21279	生涯学習係	4,696	4,697	4,362	住民の読書活動は、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かにするために欠かすことのできないものである。こういった能力を伸ばすために図書の貸出しや学習の場の提供し、住民の生涯学習活動の支援を図る。	・新刊の購入、図書館まつりを開催し、より利用しやすい図書館づくりと読書活動の普及を図る。 ・館報やふう太ネット、村公式ウェブサイトでのお知らせを通して、新刊図書、おすすめ図書の広報、図書館利用推進活動を積極的に行う。	B	B	B	B	B
88	203	指定文化財保護事業	21607	生涯学習係	1,380	1,380	1,329	指定文化財を後世に引き継ぐため、保護していく。	・文化財保護審議会、文化財専門委員会を開催する。 ・文化財調査専門幹の件費を計上する。 ・指定文化財の維持管理に努める。	B	B	B	B	B
89	205	文化財啓発事業	21678	生涯学習係	686	612	535	・ふるさと資料館での展示により啓発につとめる。（民俗資料・根塚出土品・和算資料等の常設展示及び個人所有資料等の展示） ・講座を開設して歴史や文化財に対する理解を深める。	・資料館友の会による研修及び視察の実施 ・歴史文化に関する講座の開設	B	B	B	B	B
90	207	埋蔵文化財調査事業	21814	生涯学習係	2,337	2,337	2,137	根塚遺跡の重要性を村内外に紹介していくため、国史跡指定の可能性も視野に教育・普及に務める。 R6年度は再整理成果を披露するためのシンポジウムを開催する。	2日間のシンポジウムを計画し、開催する。	B	B	B	B	B

91	209	スポーツ推進委員会事業	22531	生涯学習係	436	436	241	スポーツ推進委員会を運営し、村スポーツイベントの企画立案、運営を行うことを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> ■スポーツ推進委員会の運営 ■村民向けスポーツイベント（スポーツフェスティバル・スポーツチャレンジデーなど）の企画・出役 ■広域的なスポーツイベントへの出役（高社山一周駅伝・北信州ハーフマラソンなど） ■推進員が主となるスポーツ教室の企画立案・運営 ・近年は保育園など子ども向けの身体を動かすイベント ■調布市スポーツ推進委員との交流事業 	B	B	C	B	C
92	211	保健体育補助事業	22576	生涯学習係	443	443	442	各種体育関連の団体に対し補助金を交付し活動促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ■中高駅伝協会への負担金 ■村スポーツ協会への補助金 	B	B	B	B	B
93	213	体育振興費	22700	生涯学習係	2,734	2,736	2,061	<ul style="list-style-type: none"> ◆体育活動に必要な車輛の整備及び補助金の交付により体育の振興を図る。 ◆「部活動の地域移行」については、長野県の目標である令和8年度までに実施できるよう、岳北地域で連携・調整を図る。 ◆(新)木島平村もホームタウンになっているAC長野パルセイロへの応援バナーを設置し、村のPRを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・体育活動支援車両（バス・ハイエース）の維持管理に必要な経費 ・スポーツ選手強化補助金、コーチングアシスタント養成講座受講補助金の受付・交付 ・調布市民駅伝大会への参加旅費等 ・(新)AC長野パルセイロへの応援バナーを設置する費用の支出 	B	B	B	B	B
94	215	スキー振興事業	22865	生涯学習係	16,423	10,133	8,421	<p>村のスキー振興及びジュニア選手の育成を図る。</p> <p>旧木島平スキー場のコースでポールバンの設置が行われなくなることから、フィニッシュハウスの移設を行う。</p>	<p>各種スキー大会委託料、ジュニア育成にかかる支援、旧木島平スキー場のリフトシーズン券使用料を計上する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■木島平サマーノルディック大会委託 ■ジュニアスキー大会の開催委託 ■リフトシーズン券使用料 ・健康増進を目的とする旧木島平スキー場利用者への補助 ■ジュニアアルペンクラブへの支援 ・牧の入スノーパークでの練習のための費用、フィニッシュハウスの移設にかかる費用の計上 	B	B	B	B	B
95	217	人権推進費	5879	人権推進室	1,474	1,146	1,088	<ul style="list-style-type: none"> ・同和問題（部落差別）をはじめとするあらゆる差別の撤廃に向けた施策の推進に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・木島平村人権フェスティバル（仮称。旧名称「差別をなくす村民大会」）の講師謝金、人権擁護審議会の委員報酬、部落解放同盟関係の各種集会への参加旅費、部落解放同盟関係団体への補助金、飯山人権擁護委員協議会への助成金はじめ、「木島平村人権擁護に関する条例」「木島平村人権施策推進指針」に基づく各種事業の推進。 	B	B	B	B	B

96	219	社会人権同和教育費	21413	人権推進室	1,993	2,016	1,976	・同和問題（部落差別）をはじめとするあらゆる差別の撤廃に向けた施策に取り組む。	・人権同和教育指導員を配置し住民の人権同和问题に対する意識高揚を目指して、分館人権同和教育学習会の開催。 ・各集落における社会同和教育専門指導員の設置・育成	B	B	B	B	B
97	220	人権教育促進事業	21458	人権推進室	408	427	318	・同和問題（部落差別）をはじめとするあらゆる差別の撤廃に向けた施策に取り組む。	1. 社会人権同和研修講座及び、人権センター人権学習講座の講師謝金 2. 住民の人権学習教材及び講座の参考図書代 3. 各種交流事業の教材費 4. 小中学生に対する人権同和教育を停滞させることのないように、副読本の学習教材として「あけぼの」を購入し活用する。また、部落解放新聞（全国版）を購読し、小中学校の教職員の人権問題に対する情報共有と意識の高揚を図る。	B	B	B	B	B

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

第6次総合振興計画				款 2 総務費	課・係名	
基本目標		暮らしやすさが実感できる村づくり	施策	安全安心な村づくりの推進	項 1 総務管理費	総務課
					目 1 一般管理費	総務係
簡略番号	事業名	防犯対策事業			予算額	
465					当初予算額	増減額
					予算現額	決算額
事業目的	防犯灯の新設及び維持管理、防犯カメラの維持管理を行う。 防犯関係団体と連携し事業を進める。	事業費	2,224	1,198	3,422	事業費
		国庫支出金		0		国庫支出金
		県支出金	0	129	129	県支出金
		地方債		0		地方債
		その他		0		その他
		一般財源	2,224	1,069	3,293	一般財源
事業の内容及び成果・今後の課題						
■ 事業内容及び成果						
内容		事業費(円)	内容・成果			
防犯灯新設		522,500	・区要望の防犯灯新設 1基：西小路 ・国道403号～新橋道路照明 2基			
防犯灯維持管理		993,475	・各集落間にある村管理の防犯灯（130基）の維持管理			
防犯カメラ管理		902,440	・防犯カメラ（12基）の維持管理 （蛭川橋信号、ローソン横、保育園、ケヤキの森、上木島信号、農村交流館、観光交流センター、総合グラウンド上、糠千分館下、小学校下、中学校上、瑞穂木材前）			
防犯カメラ取替工事		388,630	・防犯カメラの取替工事：1か所（蛭川橋信号） ※長野県警補助金 129千円			
防犯協会分担金		148,699	・飯水岳北防犯協会分担金			
合計		2,955,744				
■ 課題及び今後の取組み						
1か所防犯カメラの交換を行ったが、他のカメラも古くなっているため、交換を視野に運用する必要がある。交換の際は県警の補助金も積極的に活用して行うこととしたい。						

活動 指標	項目					成果 指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	区要望の防犯灯整備	灯	1	1	100%		警察への防犯カメラデータ提供事件発生件数	件	0	1	-
防犯パトロールの実施	回	97	64	66%							
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	防犯灯の新設は、当初の目標どおりに実行された。一方、防犯パトロールについては、各課において当番職員を割り当てているものの、パトロール車（公用車No.2）が他業務で使用されることなどにより、実施できなかった日があった。達成度は66%で前年比±0ポイントとなった。警察への防犯カメラデータ提供事件発生件数については、項目の見直しを行う必要がある。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	防犯カメラの設置増が望まれる。							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

第6次総合振興計画				款 2 総務費	課・係名
基本目標		暮らしやすさが実感できる村づくり	施策	項 1 総務管理費	総務課
		安全安心な村づくりの推進		目 8 交通安全対策費	総務係
簡略番号 2208	事業名	交通安全対策事業			決算額
	事業目的	住民の安心・安全を守るための交通安全事業を推進する。	予算額		
			当初予算額	増減額	予算現額
		事業費	3,475	0	3,475
		財源内訳			財源内訳
		国庫支出金		0	
		県支出金	30	0	30
		地方債		0	
		その他	164	0	164
		一般財源	3,281	0	3,281
		事業費			2,779
		国庫支出金			
		県支出金			4
		地方債			
		その他			205
		一般財源			2,570
事業の内容及び成果・今後の課題					
■ 事業内容及び成果					
内容	事業費(円)	内容・成果			
交通災害共済（公費負担）	1,595,900円	村民の方が一の交通事故に備えるため、東北信市町村交通災害共済への加入を行った。 令和6年度から全村民公費加入となった。 ・掛金：一般…400円、中学生以下…200円 ・加入者数：一般…3,772人、中学生以下…432人			
飯水岳北交通安全協会活動資金補助金等	73,000円	・飯水岳北交通安全協会の活動費補助金73,000円			
安協木島平支部補助金	150,000円	年4回の交通安全運動（春4月11日から20日、夏7月22日から31日、秋9月21日から30日、年末12月15日から31日）、交通安全の啓発とイベント等の円滑な実施に向けた取り組みを行った。			
自転車用ヘルメット購入支援事業補助金	33,900円	自転車ヘルメット着用の促進を目的に、村民のヘルメット購入費の一部を補助。 ・給付件数 17件（1/2補助上限2,000円）			
交通指導員謝金（@5,000×28人）	140,000円	その他消耗品	54,395円		
交通安全車管理費（リース、燃料等）	522,360円	交通災害共済業務処理委託料	209,000円		
合計					2,778,555円

・村内における交通事故発生状況

	件数	死者	傷者
前年度	3件	—	3人
今年度	5件	—	5人

・今年度 交通災害共済給付実績

申請件数	7件
給付件数	7件
給付額	361,300円

■課題及び今後の取組

交通安全協会役員と地区役員の軽減を図りながら、交通安全運動の取り組みを進める。

活動 指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果 指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	交通安全運動の実施	回	4	4	100%		交通死亡事故発生件数	件	0	0	100%
	春の交通安全教室（小学校）の開催	回	1	1	100%						
	三世代交通安全教室（保育園）の開催	回	1	0	0%						
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	交通安全運動および交通安全教室については、当初の目標どおりに実施された。一方で、三世代交通安全教室は、コロナ禍以降中止が続いている。保育園や安全協会役員への負担なども踏まえると、イベントそのものの在り方を見直す時期に来ていると感じる。なお、交通死亡事故は前年度に引き続き、ゼロ件を達成した。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	C	交通安全協会役員の負担軽減と待遇改善が望まれる。							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	C										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款8 消防費		課・係名															
基本目標		計画に記載なし	施策		項1 消防費		総務課															
						目2 非常備消防費		総務係														
簡略番号	事業名	非常備消防費			予算額			決算額														
16913					当初予算額	増減額	予算現額															
事業目的	消防団の運営のほか各区における消防用品購入の補助などを行い、住民の安心・安全のための事業を行う。	事業費		41,768	▲ 7,800	33,968	事業費	31,642														
		財源内訳	国庫支出金	0	0		財源内訳	国庫支出金	0													
			県支出金	1,608	▲ 1,608	0	財源内訳	県支出金	0													
			地方債	4,400	0	4,400	財源内訳	地方債	3,700													
			その他	7,379	▲ 3,859	3,520	財源内訳	その他	2,501													
			一般財源	28,381	▲ 2,333	26,048	財源内訳	一般財源	25,441													
事業の内容及び成果・今後の課題																						
<p>■事業内容及び成果</p> <p>○消防団活動実績</p> <p>1 啓発活動 春の火災予防、消火器の斡旋、夏祭りの花火警戒、秋の火災予防、年末夜警ほか</p> <p>2 災害出動件数 3件（火災3件（原野1、住家2））</p> <p>3 行事 出初式、観閲式、ポンプ操法・ラッパ吹奏大会を実施。</p> <table border="1"> <tr> <td>団員報酬 ※訓練手当出動手当等含む</td> <td>11,922,800円</td> </tr> <tr> <td>報償費：退職消防団員退職報償金7人分、大会報償金等</td> <td>2,466,600円</td> </tr> <tr> <td>負担金等：消防団員公務災害補償基金掛金、団員福祉共済掛金</td> <td>6,262,512円</td> </tr> <tr> <td>・投票区再編後の投票率向上施策の展開。</td> <td>1,466,000円</td> </tr> <tr> <td>消防軽積載車購入（第三部）</td> <td>4,158,000円</td> </tr> <tr> <td>被服費、訓練消耗品、消防車維持管理費等</td> <td>5,365,739円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,641,651円</td> </tr> </table> <p>■課題及び今後の取組</p> <p>地域防災の中核を担う消防団組織について、災害が大規模かつ複雑多様化する中、少子高齢化による人口減少など、消防団を取り巻く環境が大きく変化してる。（新入団員の減、団員の高齢化、平日昼間の災害出動可能な団員の減少等）</p> <p>R4に条例改正により定員削減に取り組んだが、今後も継続して定員、組織再編等負担軽減の検討を行う必要がある。</p> <p>・団員数（R7.4.1現在 定員261人 実員：251人）</p>									団員報酬 ※訓練手当出動手当等含む	11,922,800円	報償費：退職消防団員退職報償金7人分、大会報償金等	2,466,600円	負担金等：消防団員公務災害補償基金掛金、団員福祉共済掛金	6,262,512円	・投票区再編後の投票率向上施策の展開。	1,466,000円	消防軽積載車購入（第三部）	4,158,000円	被服費、訓練消耗品、消防車維持管理費等	5,365,739円	合計	31,641,651円
団員報酬 ※訓練手当出動手当等含む	11,922,800円																					
報償費：退職消防団員退職報償金7人分、大会報償金等	2,466,600円																					
負担金等：消防団員公務災害補償基金掛金、団員福祉共済掛金	6,262,512円																					
・投票区再編後の投票率向上施策の展開。	1,466,000円																					
消防軽積載車購入（第三部）	4,158,000円																					
被服費、訓練消耗品、消防車維持管理費等	5,365,739円																					
合計	31,641,651円																					

活動 指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果 指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	消防団幹部会の実施	回	5	5	100%		救命講習会参加者数	人	15	15	100%
	消防部長会の実施	回	4	4	100%		火災発生件数	件	0	3	#DIV/0!
	消防（水防）訓練の実施	回	1	1	100%						#DIV/0!
	救命講習会の実施	回	1	1	100%						#DIV/0!
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
A	住宅火災が2件発生。うち中村地区火災については、県建設業協会飯山支部との消防活動に関する協定による協力要請を行い、支障物となる瓦礫を重機で取り除きながら消火作業を行った。なお、消防訓練については、防災訓練後の「珠洲市地震対応に関する講演会」として実施した。										
評価委員評価											
公共性	A	総合評価 (妥当性)	B	少子化、人口減少が急激に進む中、現行の活動及び事業等を継続することは極めて困難な状況であることから、消防団活動の見直し等により、消防団員の負担軽減を早期に進める必要がある。							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画				款	8 消防費	課・係名												
基本目標		暮らしやすさが実感できる村づくり	施策	安全安心な村づくりの推進	項	1 消防費	総務課													
					目	4 災害対策費	総務係													
簡略番号	事業名	災害対策事業			予算額			決算額												
17181				当初予算額	増減額	予算現額														
	事業目的	住民の安心・安全のための災害対策事業を行う。			事業費	3,391	0	3,391	事業費	3,267										
			財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金											
				県支出金		0			県支出金											
				地方債		0			地方債											
				その他		0			その他											
				一般財源	3,391	0	3,391		一般財源	3,267										
事業の内容及び成果・今後の課題																				
<p>■ 事業内容及び成果</p> <ol style="list-style-type: none"> 発災時に行政が機能しないことを前提とした自主防災組織の体制整備 <ul style="list-style-type: none"> 区長会防災研修を実施（3月） 区長向けに自主防災組織整備の手引きを作成し、組織化を促進。R6年度7地区が新規に組織化。現在19地区が組織化している。 地域防災計画の見直し <ul style="list-style-type: none"> 3月に木島平村防災会議を開催し、地域防災計画の見直しを実施した。 防災無線や衛星携帯電話、Jアラート等の防災機器、システムの維持管理。 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>役場雨量計、防災気象システム、Jアラート、県防災行政無線等保守経費</td> <td style="text-align: right;">1,382,427円</td> </tr> <tr> <td>防災行政無線（48台）、衛星電話（2台）、震度情報システム</td> <td style="text-align: right;">1,482,517円</td> </tr> <tr> <td>村ぐるみ防災訓練（消耗品、資材等）</td> <td style="text-align: right;">49,746円</td> </tr> <tr> <td>岳北消防本部放送卓更新</td> <td style="text-align: right;">352,000円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,266,690円</td> </tr> </table> <p>■ 課題及び今後の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時において、迅速な災害応急対策が実施できるように「職員防災初動マニュアル」の周知徹底を図るとともに、職員一人ひとりが災害対応に必要な知識と経験を確実に習得するため、必要な訓練・研修を実施する。また、本マニュアルについては、「職員の安全の確保」と「適切な災害対応」とが適正に両立できるよう、訓練や実災害での対応を踏まえ、随時見直しを行う。 災害時備蓄品の分散備蓄を実施したが、能登半島地震を受け、さらなる品目の整備を計画する必要がある。 発災時に行政が機能しないことを前提とした自主防災組織の整備を引き続き進める必要がある。 											役場雨量計、防災気象システム、Jアラート、県防災行政無線等保守経費	1,382,427円	防災行政無線（48台）、衛星電話（2台）、震度情報システム	1,482,517円	村ぐるみ防災訓練（消耗品、資材等）	49,746円	岳北消防本部放送卓更新	352,000円	合計	3,266,690円
役場雨量計、防災気象システム、Jアラート、県防災行政無線等保守経費	1,382,427円																			
防災行政無線（48台）、衛星電話（2台）、震度情報システム	1,482,517円																			
村ぐるみ防災訓練（消耗品、資材等）	49,746円																			
岳北消防本部放送卓更新	352,000円																			
合計	3,266,690円																			

活動指標	項目					成果指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
		回	1	1	100%		村ぐるみ防災訓練参加者数	人	2500	2119	85%
		回	1	1	100%		自主防災組織の数	組織	15	19	127%
	回	1	0	0%					#DIV/0!		
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
A		防災担当者の出前講座の実施は無かったが、R 6年度は自主防災組織化の手引きを作成し、各地区担当と区長へ組織化の促進を図った。その結果7地区が組織化された。防災訓練については、石川県珠洲市から講師を招き、防災講演会を実施。上記参加者の他、講演会へ179名（職員含む）の参加があった。									
評価委員評価											
公共性	A	総合評価 (妥当性)	A								
公平性	A										
有効性	A										
効率性	A										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	2 総務費	課・係名			
基本目標		計画に記載なし		施策	項	2 徴税費	総務課			
					目	2 賦課徴収費	税務係			
事業通番 3043	事業名	賦課徴収費			予算額			決算額		
					当初予算額	増減額	予算現額			
	事業目的	適正な村税の賦課徴収事務の遂行			事業費	40,930		40,930	事業費	37,922
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	財源内訳	国庫支出金	0	
			県支出金	0	0	0		県支出金	0	
			地方債	0	0	0		地方債	0	
			その他	10,690	0	10,690		その他	11,599	
			一般財源	30,240	0	30,240		一般財源	26,323	
事業の内容及び成果・今後の課題										
<p>■ 事業内容及び成果</p> <p>令和6年度分 徴収目標98.4%（計画：賦課額413,636千円×98.4%=407,017千円）実績406,799千円（98.3%）（前年98.1%） 滞納繰越分 徴収目標13.0%（計画：滞納額 39,969千円×13.0%= 5,195千円）実績 4,964千円（12.4%）（前年12.5%）</p> <p>■ 課題及び今後の取組</p> <p>徴収率の向上のために、丁寧かつ熱心な納付交渉に心がけ、新規の滞納者を増やさないことと、滞納者の早期滞納解消を図る。</p>										
	内容	事業費(円)	内容・成果				今後の課題			
	賦課徴収費	37,922,481	<p>【負担金】・電算システム共同化利用負担金（総合行政システム）6,879,224円、・システム標準準拠化10,090,201円（長野県自治振興組合(株BSN7ネット)、・地方税共同機構負担金（eLTAX）314,062円（地方税電子化協議会）、・長野県地方税滞納整理機構負担金573,000円、・軽自動車税（環境性能割）徴収取扱費（県へ）113,600円、【使用料】・地方税電子申告支援サービス利用料1,188,000円（株TKC）、・pipitLINQ使用料184,800円（NTTデータ信越）【委託料】・土地下落修正鑑定委託料154,880円、・固定資産税等業務委託料15,197,104円（長野県自治振興組合(株BSN7ネット)、【役務費】・口座振替手数料等636,846円、事務取扱手数料364,570円、携帯電話料等39,394円【需用費】・印刷製本費（納付書等の帳票、納税通知用封筒など）1,686,556円・その他（消耗品、申告用プリンターなど）725,124円 計37,922,481円</p>				<p>総合行政システムの全国標準化への移行や、DX化による初期同時並行運用に伴う業務量の増加に対応しつつ、賦課・徴収に支障をきたさないようにスケジュール管理などを徹底します。 電子預貯金照会サービス「pipitLINQ」を最大限に活用し、預貯金の差押えを中心に滞納処分を進め、納期内納付への意識づけを実践していきます。</p>			
	合計	37,922,481								

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	担当の滞納者に、月1回納税催告（通知・電話など）を実施する。	回数	1200	1483	124%		現年度分村税徴収率	%	98.4	98.3	99.9%
	(1200=100件×1回/月×12月)				#DIV/0!		過年度分村税徴収率	%	13	12.4	95.4%
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	徴収率、現年度分は0.1ポイント、過年度分は0.6ポイント、目標に届きませんでした。また目標値とはしていませんが収入未済額（滞納繰越額）は昨年度末39,963千円から今年度末30,049千円と、9,914千円（25%）減らすことができました。今後も正しい徴収と滞納整理を進めていきます。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

第6次総合振興計画				款 2 総務費	課・係名			
基本目標		施策	村民と協働による村づくり		項 1 総務管理費	総務課		
				目 6 企画費	政策情報係			
簡略番号 1313	事業名 村づくり推進事業	予算額			決算額			
		当初予算額	増減額	予算現額				
事業目的	地域リーダーの養成、地域コミュニティ活動の促進に必要な事業を進め、第6次総合振興計画の基本構想である「これからの農村を生きる-みんなで楽しみをつくりだす村-」の実現を図る。	事業費	8,838	▲ 2,518	6,320	事業費	5,261	
		財源内訳	国庫支出金		0		国庫支出金	
			県支出金		0		県支出金	
			地方債		0		地方債	
			その他	4,000	▲ 1,900	2,100	その他	2,100
			一般財源	4,838	▲ 618	4,220	一般財源	3,161
事業の内容及び成果・今後の課題								
内容	事業費(円)	内容・成果		今後の課題				
協働のむらづくり推進事業	866,000	以下の4団体に補助金を交付 ①NPO太陽と水と緑のプロジェクト 500,000円 ②ふるさとサロン 62,000円 ③木島平村観光振興局 104,000円 ④奥信濃100実行委員会 200,000円		地域の活力を生み出す発展性及び継続性のある事業を対象として支援しているが、団体が利用しやすい制度となるよう支援金の上限や補助率などの見直しを検討する必要がある。				
早稲田大学地域連携ワークショップ	244,726	R6テーマ【デジタル技術を高齢者が身近に感じる施策を考えて生活を豊かにしよう!】 10人の学生が2チームに別れ、現地調査、住民へのインタビュー等を通じて、テーマに対して提案を行った。 宿泊施設利用料177,000円、食糧費4,320円 その他印刷製本費31,606円、旅費31,800円		提案内容の具現化及び参加者との継続的な関わりが課題。				
コミュニティ助成事業	2,100,000	祭具を整備や防災用品を調達する主な助成金になっている。新調した祭具や防災用品は、区内の活力の象徴となり得る。地域活力に即効性のあるきわめて有効な事業。 【実績】祭具一式(中村区)2,100,000円 雨衣及び防寒具(村消防団)1,000,000円※総務係で歳出		近年、宝くじの売り上げ減少により財源が乏しく、採択が1事業の年もある。地域の活力維持に貢献する事業であるため順番決め等を公平に行い、適正な執行を期していく。				
フラワーロード	130,830	・資材購入、菜の花粉碎作業、花壇整備代 ・花苗、ボランティアお茶等は北信建設事務所負担		・村民との協働のむらづくりとしての事業であるが、参加者は年々減少傾向にある。				

計画関係	75,050	・全国過疎連盟会費、全国ダム・発電協議会負担金	引き続き組織に加入し、各種計画の推進を図る。
総合戦略・人口ビジョン	1,844,200	第2期総合戦略の検証、第3期総合戦略策定にあたり委員会を実施。また、人口ビジョン改訂と第3期総合戦略策定について委託を行った。 委員報酬46,800円、広報折込4,400円 人口ビジョン策定委託847,000円 第3期総合戦略策定委託946,000円	引き続き委員会を定期的に開催し、進捗管理を図る。
合計	5,260,806		

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	早稲田大学地域連携ワークショップ	回	1	1	100%		大学連携による関係人口	人	100	49	49%
	総合戦略推進委員会	回	2	4	200%		将来展望人口の維持	人	3935	3980	101%
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	早稲田大学をはじめとして、村の自然環境や学習環境を活かしたフィールドワークが定着をみせている一方、その学生たちが継続的に村を訪れ、関わりを作っていく仕組みづくりに課題を抱えている。協働のむらづくり推進事業は、より一層の地域活性化を図るため、区などが利用しやすくするため、補助率、上限額の見直しを行った。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	C	フィールドワーク等で来村した学生との継続的な関係づくりの仕組みを検討されたい。							
公平性	B										
有効性	C										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

第6次総合振興計画				款	2 総務費	課・係名					
基本目標		農を基軸とした交流の村づくり	施策	農村環境を活用した産業の創出		項	1 総務管理費	総務課 政策情報係			
			目	6 企画費							
簡略番号 1561	事業名	姉妹都市交流促進事業		予算額			決算額				
	事業目的	姉妹都市交流の更なる発展・深化のため、木島平村の歴史・生活・文化等を調布市民に広く知っていただくとともに、本村住民による調布市の理解増進も促進し、双方にとってより良い姉妹都市交流となるよう各種事業に取り組む。		事業費	3,668	増減額	850	予算現額	4,518	事業費	3,223
			財源内訳	国庫支出金		0		国庫支出金			
				県支出金		0		県支出金			
				地方債		0		地方債			
				その他	40	0	40	その他	73		
				一般財源	3,628	850	4,478	一般財源	3,150		
事業の内容及び成果・今後の課題											
内容	事業費(円)	内容・成果				今後の課題					
姉妹都市交流事業	433,369	調布市花火大会観覧ツアーを実施し、16名の参加があった。				参加イベントの見直しと新たな交流（人・場所）の検討。盟約40周年事業について対応する。					
姉妹都市職員交流事業	36,139	調布市の新人職員研修を村内で実施。調布市部対抗スポーツ大会への参加は事業と重なり不参加となった。				担当課だけでなく、全庁的に交流ができる機会の造成。					
調布・木島平交流クラブ	903,350	6月の春の田植えツアー、10月の秋の稲刈りツアー、11月の晩秋りんご狩りツアーで延べ114人が来村し、村のファンづくりと草の根レベルの交流推進につながっている。 会員及び同行者が村内宿泊施設を利用した際に宿泊助成を実施した。利用：402泊				交流クラブと友の会の交流を検討。					
調布友の会	366,200	調布に遊びに行こうがコンセプト。令和6年度は51人の会員数となった。11月には調布農業祭りに併せてバスツアーを開催し、17名の参加があった。				交流クラブと友の会の交流を検討。市イベントへの参加を検討。					
調布市派遣職員	1,484,040	都市住民ニーズを把握するとともに、市役所との連携強化を図り、姉妹都市交流の更なる発展のため職員一人を交流推進員として調布市に派遣した。調布市とのパイプ役として重要な役割を担っている。									
合計	3,223,098										

活動 指標	項目					成果 指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	交流クラブ員向けツアーの開催	回	3	3	100%		交流クラブ新規会員の入会	人	5	30	600%
	村民向けツアーの開催	回	1	1	100%		調布友の会新規会員の入会	人	2	2	100%
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
A		交流クラブ主催ツアーへの参加者が多く、新規会員になる方が多かった。また、宿泊助成の利用も多く、調布市民が来村する機会を創出できている。また、村から調布へのツアーについても見学先を変えながらマンネリ化しないように努め、参加者は定員に達している。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	村からの交流ツアー参加者が固定化することのないよう、幅広く募集されたい。							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画		款	2 総務費	課・係名		
基本目標		農を基軸とした交流の村づくり	施策	農村環境を活用した産業の創出	項	1 総務管理費	総務課 政策情報係	
					目	6 企画費		
簡略番号	事業名	ふるさと応援団木島平会事業		予算額			決算額	
1653				当初予算額	増減額	予算現額		
事業目的	村出身者の会員との交流や親睦を図るとともに、調布・木島平交流クラブや早稲田大学公認サークル「わせだいら」等村を応援する団体との連携を深め、ふるさとの活性化に資する活動を行う。	財源内訳	事業費	772	32	804	事業費	504
			国庫支出金		0		国庫支出金	
			県支出金		0		県支出金	
			地方債		0		地方債	
			その他	75	0	75	その他	47
			一般財源	697	32	729	一般財源	457
事業の内容及び成果・今後の課題								
内容	事業費(円)	内容・成果		今後の課題				
会議開催費	390,371	<ul style="list-style-type: none"> ・総会の開催（6/15）会員参加者40人 ・新年親睦会の開催（1/25）会員参加者25人 ・役員会の開催2回（4/7, 12/8） 		会員の高齢化が最大の課題であり、役員と共に問題を認識している。役員の若返りを図っているが、更なる新規会員の勧誘や20～40歳代の若手の勧誘も含めて検討を進める。				
木島平村応援団体活動支援	88,000	会員及び同行者が村内宿泊施設を利用した際に宿泊助成を実施した。利用：44泊						
事務費	25,844	<ul style="list-style-type: none"> ・会報（毎月発行）郵送料 ・事務消耗品 						
合計	504,215							

活動指標	項目					成果指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	総会・新年会の懇親会開催	回	2	2	100%		ふるさと応援団新規会員の確保	人	5	2	40%
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	総会・新年会を実施。出席人数は例年並みであった。高齢化が進み、新たな会員の獲得などが必要な状況となっている。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	C	会員の高齢化が顕著であり、会員の拡大に向けた取り組みが必要。							
公平性	B										
有効性	C										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

第6次総合振興計画				款	2 総務費	課・係名			
基本目標		人と地球にやさしい村づくり	施策	環境にやさしい未利用資源の利用促進		項	1 総務管理費	総務課	
					目	6 企画費	政策情報係		
簡略番号	事業名	予算額				決算額			
2121	ゼロカーボン推進事業			当初予算額	増減額	予算現額			
事業目的	木島平村地球温暖化対策実行計画に基づき二酸化炭素の排出量の削減を目指す。	事業費		46,811	▲ 41,495	5,316	事業費		2,254
		財源内訳	国庫支出金		0		国庫支出金		
			県支出金	225	0	225	県支出金	75	
			地方債	20,900	▲ 20,900		地方債		
			その他	22,970	▲ 20,970	2,000	その他	2,000	
一般財源	2,716	375	3,091	一般財源	179				
事業の内容及び成果・今後の課題									
■ 事業内容及び成果									
内容		事業費(円)	内容・成果			今後の課題			
ゼロカーボンイベントの開催 【政策情報係】		0	村民祭に合わせて実施。地球温暖化防止活動推進センターより省エネ実験機器をレンタルして体験型のイベントとした。			住民に興味を持ってもらえる内容の検討。子どもが参加したくなる、楽しめるイベントの検討。			
役場庁舎太陽光発電設備設置工事 【政策情報係】		495,000	役場庁舎への太陽光発電設備設置工事変更設計 495,000円 工事については財源の問題から実施しなかった。			財源の確保、設置する施設や施工方法などが課題。			
太陽光発電施設設置補助金 【政策情報係】		700,000	太陽光発電と蓄電池設置に対して補助金を交付。実績2件。			R6年度から新築、既存の住宅問わず申請できるよう要綱を改正した。 県補助金も併用して活用できるため、PRに努める			
会議資料のペーパーレス化 【政策情報係】		264,000	オンラインで会議資料を共有できるシステムを導入し、一部の業務についてペーパーレス化を図った。			システムの積極的な活用			

薪ストーブ購入補助金 【農林係】	0	化石燃料の使用低減と間伐材の有効利用を図るため、薪ストーブ本体の購入経費に対し、補助をした。 (1/2以内、限度額100,000円) 【対象者】 0人 【補助金額】 0円	薪ストーブ使用によって削減される温室効果ガスや利用する薪(木材)の炭素貯蔵量を把握することで効果を実証することも必要。
ペレットストーブ購入補助金 【農林係】	100,000	県産木材利用促進のため、ペレットストーブの購入及び設置に係る経費に対し、補助をした。 (10/10以内、限度額100,000円) 【対象者】 1人 【補助金額】 100,000円 【ペレット使用量】 800kg/年 歳入 県支出金 木質バイオマス循環利用普及促進事業：75千円	薪ストーブの方が需要がある傾向のため、ペレットストーブのメリットを整理し、PRすることで事業の有効性を高める。また、県事業の枠を超えた場合には森林環境譲与税を活用した村単独の補助事業化の検討も必要。
農業生分解性マルチ購入補助 【農林係】	423,322	環境負荷低減農業を推進するため、生分解性マルチの購入経費に対し、補助をした。 (1/4以内) 【対象者】 14人 【補助金額】 423,322円 【使用面積】 0.95m×200m×265本=50,350㎡	通常のマルチと違って自然分解されることから廃棄処理量を減らすことができ、環境負荷の低減につながる。また、作業の省力化にもつながり経営規模の拡大や農業所得の向上が図られる。 しかし、通常マルチよりも高価であるため、利用促進には引き続き、畑作農家支援策として補助の継続が必要。 利用者も多いため、予算額を超えた場合には流用などで対応し、より多くの方に利用してもらえるよう広報等で周知していく。
木島平村住宅リフォーム協議会補助金 【農村整備係】	200,000	木島平村住宅リフォーム推進協議会に補助金を交付。 住宅の断熱化リフォームの工事費の1/5を補助(上限100千円) 実績：2件 ・居室内窓設置工事1件(補助金：100,000円) ・居室二重サッシ交換工事1件(補助金：100,000円)	複層ガラスへの交換や、内窓の設置により断熱化を図るもの。 近年の新築住宅はほとんどが要件を満たしており、これからはターゲット(旧基準の住宅)をしぼった周知も必要。主に過ごす部屋や寝室、脱衣室浴室など単体の断熱化でも対象となることの周知。
議会資料ペーパーレス化 【議会事務局】	71,500	情報共有グループウェアを活用し、従来紙媒体で発行していた会議等開催通知、情報伝達、及び、簡易な資料等についてペーパーレス化を図った。	議会資料についてもペーパーレス化を検討していきたい。
合計	2,253,822		

■課題及び今後の取組

進捗管理に関して、村で村内の数値等を計算することが困難であり、国からの情報にもタイムラグがあることから、実績値の反映がしづらい。

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	公共施設太陽光設備導入 1か所	箇所	1	0	0%		村実行計画事務事業編のCo2排出量 (R12目標/R5実績)	t -CO2	1,080	1,059	102%
ゼロカーボンイベントの開催	回	1	1	100%	村実行計画区域施策編のCo2排出量(R12目標/R3実績)	t -CO2	18,000	27,000	67%		

担当評価	評価の根拠・説明・考察
B	<p>【政策情報係：B】 住宅用太陽光発電・蓄電設備設置費に対し、補助金を交付。自然エネルギーの活用推進に繋がっている。ゼロカーボンイベントは子供向けの内容とし、村民祭と併せて実施した。公共施設太陽光発電施設導入について、当初環境省の補助金を財源として実施を計画していたが、規格が補助金交付要件に合わないことから、財源確保ができないため、令和7年度へ見送ることとした。</p> <p>【農村整備係：B】 断熱化リフォームについて概ね目標の件数を達成している。居室一部屋など要所の断熱化を進めることができ、事業を継続することで、住環境の向上とCO2削減の取組が推進される。</p> <p>【農林係：A】 薪ストーブやペレットストーブの導入推進と購入補助により、化石燃料の使用削減につながった。また、生分解性マルチの普及による環境負荷の低減及び作業の省力化による温室効果ガスの抑制が図られた。</p> <p>【議会事務局：B】 通知及び各種資料等について、情報共有グループウェアを活用しペーパーレス化を図り、資源の節約につながった。</p>

評価委員評価				
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	
公平性	B			
有効性	B			
効率性	B			

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	2 総務費	課・係名			
基本目標		計画に記載なし	施策		項	1 総務管理費	総務課			
					目	6 企画費	政策情報係			
簡略番号 2188	事業名	第7次総合振興計画策定事業			予算額			決算額		
	事業目的	令和7年度から令和14年度までの第7次総合振興計画を策定する。	事業費	3,713	増減額	▲ 1,100	予算現額	2,613	事業費	2,248
			財源内訳	国庫支出金		0	財源内訳	国庫支出金		
				県支出金		0		県支出金		
				地方債		0		地方債		
				その他		0		その他		
				一般財源	3,713	▲ 1,100		一般財源	2,248	
事業の内容及び成果・今後の課題										
	内容	事業費(円)	内容・成果				今後の課題			
	振興計画策定委員会の開催	98,346	第7次総合振興計画策定のため、策定委員会及び審議会を開催した。 第5回策定委員会（6月） 第1回・2回審議会（7～8月） 議会議決（9月）				計画を周知するだけにとどまらず、実効性のある計画となるよう、進捗管理と検証を行う。			
	振興計画策定支援業務委託	1,471,100	第7次総合振興計画策定支援業務を委託した。 委託先：一般財団法人長野経済研究所 ○業務内容 ・策定委員会、審議会の運営 ・総合振興計画のまとめ							
	振興計画の村民への周知	678,700	第7次総合振興計画の冊子を作成し、概要版を全世帯へ配布した。 本編：250部 概要版：2,000部							
	合計	2,248,146								

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	振興計画審議会	回	3	3	100%		第7次総合振興計画を反映した令和7年度当初予算計上数	事業数	20	33	165%
					#DIV/0!						#DIV/0!
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		第7次総合振興計画について、令和7年度事業へ計画を反映させることができるよう、議会9月定例会へ提出できるスケジュールにて策定を行った。振興計画の重点プロジェクト達成のための予算計上を行うことができた。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

第6次総合振興計画				款 2 総務費		課・係名		
基本目標		計画に記載なし		項 1 総務管理費		総務課		
		施策		目 9 広報公聴費		政策情報係		
簡略番号 2335	事業名 情報発信事業				予算額			決算額
			当初予算額	増減額	予算現額			
事業目的	村からの情報発信を図る。	事業費	1,198	89	1,287	事業費	1,150	
		財源内訳				財源内訳		
		国庫支出金		0		国庫支出金		
		県支出金		0		県支出金		
		地方債		0		地方債		
		その他	32	0	32	その他	32	
		一般財源	1,166	89	1,255	一般財源	1,118	
事業の内容及び成果・今後の課題								
内容	事業費(円)	内容・成果		今後の課題				
ライブカメラ活用事業	95,810	ウェブサイトを確認できるウェブカメラの管理に努めた。 【インターネット接続料】 95,810円		現在、スキー場ゲレンデと庚の移住体験住宅にライブカメラを設置し、村公式ウェブサイトで閲覧できようとしている。村外の方にも伝わるように、ウェブカメラの映している風景のタイトル名を変更した。				
村公式ウェブサイト管理運営事業	507,320	村公式ウェブサイトの保守とともに、ウェブサイト研修会の講師について委託を行った。 【保守経費】 507,320円		より魅力的で見やすいウェブサイトとなるよう係内で改善チームを編成し見直しを進める。操作研修だけでなくアクセシビリティ研修を実施することで、アクセシビリティの重要性を職員が理解し「すべての人に届く情報発信」を意識するよう促す。				
村公式LINE導入事業	538,800	村の情報発信をより便利に受け取りやすくするため、LINEを活用する。		令和6年度末時点で1,919人の登録があるが、各イベントなどで周知を行い登録人数を増やす。				
マスコミ懇談会	7,590	情報発信をより効果的にするために、マスコミ関係者との信頼関係の構築及び情報共有の促進を行う。		マスコミへのプレスリリースをより効果的に発信するための体制作りを進める。				
合計	1,149,520							

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	SNSを活用した情報発信の検討と実施	式	1	1	100%		村公式ウェブサイトの訪問総ユーザー数 前年対比110%	%	110	87	79%
					#DIV/0!		LINE登録者数 前年対比110%	%	110	116	105%
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	各SNSの複層的利用を意識して行った。 トップページ訪問総ユーザー数はR5…59,865人、R6…51,327人と減少した。見やすいウェブサイトへの改善を図っていく。LINE登録者数はR5…1,653人、R6…1,919人となった。引き続き登録者増のための取組を進める。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	2 総務費	課・係名		
基本目標		計画に記載なし	施策		項	1 総務管理費	総務課		
					目	9 広報公聴費	政策情報係		
簡略番号	事業名	事業内容			予算額			決算額	
2412	広報広聴事業				当初予算額	増減額	予算現額		
	事業目的 広報誌による住民への行政施策などの情報発信と、住民意見の反映	事業費	1,821	238	2,059	事業費	1,927		
		財源内訳	国庫支出金		0		国庫支出金		
			県支出金		0		県支出金		
			地方債		0		地方債		
			その他	32	0	32	その他	116	
			一般財源	1,789	238	2,027	一般財源	1,811	
	事業の内容及び成果・今後の課題								
内容	事業費(円)	内容・成果		今後の課題					
広報誌作成事業	1,867,600	月一回発行の広報誌にて行政情報等の発信に努めた。		魅力的な広報誌になるよう他の広報誌を参考にし、日本広報協会による研修に参加する。					
村制施行70周年記念事業	44,000	村制施行70周年の記念ロゴマークを作成した。							
その他	15,431	業務に必要な消耗品を購入した。(広報PC用キーボード、カメラ三脚、マウスなど)							
合計	1,927,031								

活動 指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果 指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	村広報誌の発行	回	12	12	100%		地区づくり懇談会の開催	地区	10	9	90%
					#DIV/0!						#DIV/0!
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		<p>広報きじま平では、馬曲温泉リニューアルやブナの森づくりなど、随時村の課題を特集として取り上げた。 地区づくり懇談会はコロナ前の開催数に戻りつつあるものの、開催する区の固定化がみられる。多くの区で地区づくり懇談会が開催され、多様な住民の意見が村政に反映されるよう、働きかけが必要。</p>									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	<p>広聴事業について、地区単位以外（団体やグループ）の実施について検討が必要。</p>							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	3 民生費	課・係名															
基本目標		誰もが健康で仲良く暮らせる村づくり	施策	健康長寿の村づくりの推進	項	1 社会福祉費	民生課															
					目	2 老人福祉費	生活環境係															
簡略番号	事業名	後期高齢者医療事業			予算額			決算額														
5206					当初予算額	増減額	予算現額															
事業目的	後期高齢者医療の医療費負担	事業費	74,400	▲ 11,940	62,460	事業費	62,302															
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	国庫支出金	0														
			県支出金	0	0	0	県支出金	0														
			地方債	0	0	0	地方債	0														
			その他	1,575	22	1,597	その他	1,491														
			一般財源	72,825	▲ 11,962	60,863	一般財源	60,811														
事業の内容及び成果・今後の課題																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>事業費(円)</th> <th>内容・成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>後期高齢者医療 広域連合負担金</td> <td>60,219,588</td> <td>・療養給付費負担金・・・57,013,274円 ・事務費負担金・・・3,206,314円</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療健診事業</td> <td>1,652,200</td> <td>・健診受診者数 234人 (R5:210人)</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者 人間ドック助成事業</td> <td>430,000</td> <td>・人間ドック費用の一部を助成 (日帰り@20,000円×19人/1泊2日@25,000円×2人) 医療機関別：北信病院19人・飯山日赤2人・みゆき会クリニック0人 R5：日帰り14人/1泊2日3人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,301,788</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								内容	事業費(円)	内容・成果	後期高齢者医療 広域連合負担金	60,219,588	・療養給付費負担金・・・57,013,274円 ・事務費負担金・・・3,206,314円	後期高齢者医療健診事業	1,652,200	・健診受診者数 234人 (R5:210人)	後期高齢者 人間ドック助成事業	430,000	・人間ドック費用の一部を助成 (日帰り@20,000円×19人/1泊2日@25,000円×2人) 医療機関別：北信病院19人・飯山日赤2人・みゆき会クリニック0人 R5：日帰り14人/1泊2日3人	合計	62,301,788	
内容	事業費(円)	内容・成果																				
後期高齢者医療 広域連合負担金	60,219,588	・療養給付費負担金・・・57,013,274円 ・事務費負担金・・・3,206,314円																				
後期高齢者医療健診事業	1,652,200	・健診受診者数 234人 (R5:210人)																				
後期高齢者 人間ドック助成事業	430,000	・人間ドック費用の一部を助成 (日帰り@20,000円×19人/1泊2日@25,000円×2人) 医療機関別：北信病院19人・飯山日赤2人・みゆき会クリニック0人 R5：日帰り14人/1泊2日3人																				
合計	62,301,788																					
<p>■課題及び今後の取組</p> <p>生活習慣病をはじめとする体の異常の早期発見につながるように、広報等で制度の周知を行い、受診を促していく必要がある。</p>																						

活動 指標	項目					成果 指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	後期高齢者特定健診	人	250	234	94%		後期高齢者特定健診	人	250	234	94%
	後期高齢者人間ドック補助	人	20	21	105%		後期高齢者人間ドック補助	人	20	21	105%
				#DIV/0!					#DIV/0!		
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	特定健診及び人間ドックを受診することにより、生活習慣病をはじめとする体の異常の早期発見につながっている。 人間ドックの受診者が固定化してきているため、より多くの人に受診してもらえるよう広報等で制度の周知を行っていく。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	健診受診者増の更なる取組が望まれる。							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款 4 衛生費	課・係名					
基本目標		人と地球にやさしい村づくり	施策	農村の原風景と環境保全の推進	項 1 保健衛生費	民生課					
					目 4 環境衛生費	生活環境係					
簡略番号	事業名	環境公害対策費			予算額			決算額			
8061					当初予算額	増減額	予算現額				
	事業目的	村民の生活環境及び自然環境を保全する。			事業費	577	50	627	事業費	508	
			財源内訳		国庫支出金	0	0	0	財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	0	0	0		県支出金	0
					地方債	0	0	0		地方債	0
					その他	62	0	62		その他	0
					一般財源	515	50	565		一般財源	508
事業の内容及び成果・今後の課題											
内容	事業費(円)	内容・成果				今後の課題					
河川水質検査	411,840	河川などの環境保全を目的に村内13箇所の河川水質検査を実施。村公式WEBサイト、広報紙に河川水質検査の結果を掲載し、村民の河川の保全に対する意識啓発に努めた。 【実績】 ・2回（春・秋）				生態系や水道水源の保全など良好な水質環境を維持していくため、定期的な検査を継続していく。また、必要に応じて採水箇所等の見直しを行い、より効果的な水質検査を実施していく。					
家庭簡易浄化槽汚泥汲み取りあっせん	-	河川の浄化を目的に、年3回（春・夏・秋）家庭簡易浄化槽汚泥の汲み取りについてあっせんを行う。 【実績】 ・汲み取り件数・汲み取り量 … 43件（10,200L）									
外来植物駆除事業	-	村民の意識啓発のため、広報紙において外来植物駆除協力依頼の記事を掲載した。				広報紙等を通じて、私有地については所有者に、また環境衛生委員会や中山間代表者が集まる場などで、外来植物駆除の協力依頼をしていく必要がある。合わせて、駆除活動を行う団体に、ごみ袋の補助を行うことを検討していく。					
公害苦情対応	-	村民から通報があった公害苦情については、現地調査を行い、原因者に対する指導や助言を行う等、状況の改善に努めた。 【実績】 ・水質汚濁 … 5件 ・不法投棄 … 2件 ・大気汚染 … 1件 ・悪臭 … 1件 ・立入調査…1件				被害の程度等により関係機関の協力を要請し、適切な指導を行う必要がある。（地域振興局、消防署、警察署、区関係者、他部署）					

不法投棄処理	46,860	回収した不法投棄物の内、エコパーク寒川で処理できない物については、村が許可をしている廃棄物処理業者へ持ち込み、処理を依頼した。 ・不法投棄物処理委託料…46,860円	不法投棄しやすい場所については、ロープを張ったり、ダミーの監視カメラを設置したりする必要がある。
その他	49,011	・豊かな環境づくり北信地域会議負担金 … 5,000円 ・剪定木チップ化機器負担金 … 32,000円 ・広報折込料 … 3,960円 ・消耗品 … 8,051円	
合計	507,711		

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	河川の水質検査	回	2	2	100%		公害苦情件数の減少	件	5	9	56%
	不法投棄、野焼き防止の広報（折込）	回	1	1	100%						#DIV/0!
	外来植物駆除のための広報（TV広報含む）	回	4	4	100%						#DIV/0!

担当評価

評価の根拠・説明・考察

B

・不法投棄、油漏れ事故の発生件数が多かった。定期的かつ継続的に村民の意識啓発に努めていく必要がある。

評価委員評価

公共性
公平性
有効性
効率性

B
B
B
B

総合評価
(妥当性)

B

広報啓発の充実が望まれる。

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画		款	4 衛生費	課・係名			
基本目標		人と地球にやさしい村づくり	施策	ごみの減量化とリサイクルの促進	項	1 保健衛生費	民生課		
					目	4 環境衛生費	生活環境係		
簡略番号	事業名	一般廃棄物処理事業		予算額			決算額		
8111				当初予算額	増減額	予算現額			
	事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 木島平村廃棄物の処理及び清掃に関する条例並びに木島平村一般廃棄物処理計画に基づき事業を行う。 ごみ処理等広域行政組合で共同で処理することによって業務の効率化を図る。 岳北広域行政組合への各種分担金 		事業費	101,396	▲ 15,786	85,610	事業費	84,127
				財源内訳				財源内訳	
				国庫支出金	0	0	0	国庫支出金	0
				県支出金	0	0	0	県支出金	0
				地方債	5,400	0	5,400	地方債	5,300
				その他	1,395	0	1,395	その他	1,425
				一般財源	94,601	▲ 15,786	78,815	一般財源	77,402
事業の内容及び成果・今後の課題									
内容	事業費(円)	内容・成果		今後の課題					
一般廃棄物分別収集委託業務	14,300,000	一般家庭から出される、もえるごみ、不燃ごみ、資源ごみなどについて、委託業者による指定日回収を行った。		令和7年度はエコパーク寒川大規模改修（焼却炉の基幹的改良工事）により、ごみを受け入れる量には限度がある。安定したごみ処理を行えるよう、より一層ごみ減量について広報に努める。					
もえるごみ組成調査	-	ごみ減量の施策とリサイクルを推進する際の基礎資料とすることを目的として、家庭から出されるもえるごみの組成を調査し、結果を公表している。 【実績】 ・年4回実施		個人情報には十分注意し、調査を進める。					
粗大ごみ回収業務	81,400	村内全域の一般家庭から出される粗大ごみの回収を行う。回収されたごみの中に含まれる金属類は有価物として売渡している。 【実績】年1回実施（2日間） ・（収入）有価金属など販売代金…5,700円							
休日エコプラザ運営業務	48,048	休日エコプラザ倉庫で、休日に資源ごみの回収を行った。 【実績】 ・休日エコプラザ12回 ・シルバー人材センター委託料…48,048円							

古紙類売渡委託業務	-	<p>村内で収集した古紙類を委託業者へ売り渡す。年々単価が上昇する傾向にあり、安定した村の収益となっている。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（収入）古紙販売代金 … 1,011,967円 	古紙の需要増加により、売り払い単価が上昇している。収益につながるため、村の回収に出してもらおうよう広報活動に努めたい。
古着・古布回収業務	6,402	<p>休日エコプラザ倉庫で、休日に古着・古布回収を行った。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古着・古布回収2回 回収量…2,910kg <p>※シルバー人材センター委託料は休日エコプラザ分で計上。</p>	回数を増やしてほしいという要望があり、令和6年度からは年2回実施することとした。
ごみステーション設置補助金	100,000	<p>ごみステーションを新規購入、設置を行う区への補助金。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中村区 1件 	
生ごみ削減対策補助金	135,500	<p>日頃家庭から出る生ごみを減量させるべく、コンポストなどの購入費削減を目的とした補助金。処理機・処理容器の購入費の2/3、処理機5万円、処理容器2万円を限度額として補助を行う。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ処理容器補助金申請件数 … 14件 	<p>提出されたごみで最も多く重量を占めているのが生ごみ。生ごみの削減は、ごみ減量において最も効果的な手段といえ、ごみ焼却施設や最終処分場の長寿命化につながる。</p> <p>また、メリットのみではなく、害獣による被害についても周知をすることで、安全で効率の良い堆肥化について広報を実施し、生ごみの資源化に努める。</p>
その他負担金等	69,455,843	<ul style="list-style-type: none"> ・ガラスびんパッカー車維持経費負担金 … 18,408円 ・プラスチック容器包装処理負担金 … 818,516円 <p>岳北広域行政組合負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ処理処分施設費分担金 … 52,554,000円 ・グリーンパークみゆき野分担金 … 12,692,000円 ・火葬場分担金 … 3,117,000円 ・その他消耗品 … 35,919円 ・その他印刷製本費（ごみ辞典改定） … 220,000円 	<p>【R5実績】</p> <p>【対前年比】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲ 5,712,000円 ▲ 1,397,000円 ▲ 70,000円
合計	84,127,193		

■課題及び今後の取組

・グリーンパークみゆき野施設の存続について

グリーンパークみゆき野は平成12年の竣工から20年以上が経過しており、施設の老朽化により、維持管理費として毎年約1千万円もの分担金を支払っている（3市村で約1億円）。現存の施設を改修しながら使用していくのか、3市村それぞれ単独で処理を行うこととするのか、将来的なコスト削減も視野に入れながら検討を進めていく必要がある。

・火葬受付に係るWeb予約システムの導入について

火葬予約Web予約システムは、遺族より依頼を受けた葬祭業者がWEB上で火葬場予約が可能となり、斎苑の空き状況はWeb上に一般公開が可能になるというもの。運用するのであれば令和10年度からの導入となる。3市村で要検討。

・最終処分場について

エコパーク寒川でごみを焼却した際に発生する焼却灰については、野沢温泉村虫生区にある最終処分場に埋立を行っているが、令和17年度に容量限界を迎える想定。処分場の建設には一般的に10年必要（計画の構想～建設工事）になることから、早い段階で新設・増工・外部搬出のいずれかで進めていくのか、3市村で検討を進める。

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	ごみ減量化のための広報（TV広報含む）	回	6	6	100%		可燃ごみの減量化 前年度比△5%	%	5	2.7	54.0%
組成調査の実施	回	4	4	100%					#DIV/0!		
休日エコプラザの開催	回	12	12	100%					#DIV/0!		
粗大ごみの村内一斉収集	回	2	2	100%					#DIV/0!		
古着・古布の回収	回	2	2	100%					#DIV/0!		
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	様々なごみ減量に向けた取り組みを行ったが、もえるごみ排出量の減量は目標に達することができなかった。村民にごみ減量の必要性（エコパーク寒川及び最終処分場の現状）を理解し、引き続きごみ減量の取り組みに協力をいただけるよう、広報等を行っていく必要がある。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	8 保健事業費	課・係名				
基本目標		誰もが健康で仲良く暮らせる村づくり	施策	健康長寿の村づくりの推進	項	2 特定健康診査等事業費	民生課				
					目	1 特定健康診査等事業費	生活環境係				
簡略番号	事業名	特定健康診査等事業			予算額			決算額			
25211					当初予算額	増減額	予算現額				
	事業目的	特定健康診査・特定保健指導 被保険者の健康の保持・増進を目的とし、医療費の抑制につなげる。			事業費	4,480	▲ 771	3,709	事業費	3,482	
			財源内訳		国庫支出金	0	0	0	財源内訳	国庫支出金	0
					県支出金	2,380	▲ 530	1,850		県支出金	1,850
					地方債	0	0	0		地方債	0
					その他	0	0	0		その他	0
					一般財源	2,100	▲ 241	1,859		一般財源	1,632
事業の内容及び成果・今後の課題											
<p>■事業内容及び成果 40歳～74歳の加入者に対し、糖尿病等の生活習慣病に関する健康診査・保健指導の実施。 未受診者に対する受診勧奨通知、40歳未満の被保険者の若者健診を実施。 消耗品・郵便料等 50,196円 特定健康診査委託料 3,331,152円 特定健診等を行うことにより、糖尿病等の生活習慣病及びその予備群の早期発見・指導につながり、現在及び将来的な医療費抑制を図る。</p> <p>■課題及び今後の取組 受診率向上のために、対象者の把握や状況に応じた対応を関係部署と連携しながら事業を進める。</p>											

活動 指標	項目					成果 指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	特定健診受診者の助成	人	460	373	81%		特定健診の受診率の向上	%	60	55.8	93%
	健診未受診者への通知	人	180	110	61%					#DIV/0!	
				#DIV/0!				#DIV/0!			
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	今年度の受診率、終了率は次年度9月以降に確定するため前年度分を指標としている										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	健診受診者増の更なる取組が望まれる。							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款 3 民生費		課・係名				
基本目標		計画に記載なし		施策		項 1 社会福祉費		民生課			
						目 1 社会福祉総務費		健康福祉係			
簡略番号	事業名	社会福祉協議会委託補助事業			予算額			決算額			
4324					当初予算額	増減額	予算現額				
	事業目的	村社会福祉協議会への委託・補助事業を通じて、細やかな地域福祉の推進を図る。			事業費	3,650	0	3,650	事業費	3,611	
					財 源 内 訳	国庫支出金		0	財 源 内 訳	国庫支出金	
						県支出金		0		県支出金	
						地方債		0		地方債	
						その他		0		その他	
						一般財源	3,650	0		3,650	一般財源
事業の内容及び成果・今後の課題											
	内容	事業費(円)	内容・成果			課題及び今後の取組					
	希望の旅事業補助金	111,000	普段、外出する機会が少ない重度障がい者とその介護者にボランティアや介助者が付き添い日帰り旅行を実施。 ・須坂温泉 古城荘 参加者9人、ボランティア3人、職員他15人			参加者の高齢化による入浴介助等、より専門的な部分で社協職員の負担が増加している。					
	ボランティアセンター運営補助金	3,300,000	地域の生活課題とボランティアの力を結び付け、多様な主体が協働して問題解決に向けて活動できるようボランティアネットワークの拡充を図ることを目的とする。運営委員会（月1回）			地域のつながりが希薄になりつつある中で、ボランティアの高齢化・固定化が課題。若い世代への参加アプローチ等が必要。社協と協力したうえで近隣地域との情報交換、意識や関心の高いシニア大学卒業生を取り込む等の対策が必要。					
	心配ごと相談事業補助金	200,000	健康や医療、介護や高齢者福祉、経済的困窮など生活課題に対する相談窓口を設置する。相談者の不安を和らげ社会的孤立を防ぎ問題解決に向けて各種専門機関につなげる。 ・心配事相談月1回：3件 ・無料法律相談年4回：9件			地域住民が抱える生活不安や問題はますます複雑化・多様化している。引き続き村だけでなく福祉事務所、社協、まいさぼ等多様な関係機関との連携が必要。					
	合計	3,611,000									

活動指標	項目					成果指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	ボランティアセンター運営委員会開催数	回	12	11	92%		ボランティア交歓会	回	1	0	0%
					#DIV/0!		ボランティア講座	回	1	1	100%
				#DIV/0!					#DIV/0!		
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	活動指標としたボランティアセンター運営委員会は毎月開催（スタートが5月のため、11回。）。 成果指標としたボランティア交歓会は、昨年挙げた開催方法や在り方を検討しており、開催は見送った。講座は1回開催できた。 地域福祉事業については、今後増々重要になると思われる。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	ボランティア交歓会の再開が望まれる。							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款 3 民生費		課・係名			
基本目標		計画に記載なし	施策		項 1 社会福祉費		民生課			
					目 1 社会福祉総務費		健康福祉係			
簡略番号	事業名	社会福祉費			予算額			決算額		
4345					当初予算額	増減額	予算現額			
	事業目的	各種福祉施策の推進			事業費	201	170	371	事業費	303
			財源内訳					財源内訳		
			国庫支出金			0		国庫支出金		
			県支出金			0		県支出金		
			地方債			0		地方債		
			その他			0		その他	91	
			一般財源		201	170	371	一般財源	212	
事業の内容及び成果・今後の課題										
<p>■事業内容及び成果</p> <p>①中高地区保護司会木島平分区補助金 60,000円</p> <p>②戦没者・満州開拓殉難者追悼平和祈念式/満州開拓平和記念館協力金 73,202円</p> <p>③行旅死亡人（身寄りのない方等で村内で亡くなられた方）の対応（火葬等）1件 169,600円</p> <p>■課題及び今後の取組</p> <p>身寄りのない方の対応に苦慮している。法令・制度の整備含めて状況を注視していく必要あり。</p>										

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	戦没者満州開拓殉難者追悼平和祈念式典開催数	回	1	1	100%		戦没者満州開拓殉難者追悼平和祈念式典参加者数	人	80	96	120%
					#DIV/0!						#DIV/0!
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	戦没者・満州開拓殉難者追悼祈念式を実施。遺族の方の参加は少ないが、中学生等も参加・発表し、村として戦争の歴史や平和の大切さを後世に繋ぐ重要な機会となっている。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款 3 民生費		課・係名			
基本目標		計画に記載なし		施策		項 1 社会福祉費		民生課		
						目 1 社会福祉総務費		健康福祉係		
簡略番号	4685	事業名	生活困窮者自立支援事業			予算額			決算額	
				当初予算額	増減額	予算現額				
事業目的		知的・発達障害等、様々な問題が複合的かつ複雑化している。その多くが、相談機関や支援につなげられず家庭内で問題を抱えたままの状態を負の連鎖を招いている。さまざまな関係機関が連携することで早期の発見や支援につなげ、問題を多様化複雑化させることなく解決や支援に導き、将来的な自立をめざす。			事業費	937	▲ 270	667	事業費	600
				財源内訳				財源内訳		
				国庫支出金	0			国庫支出金		
				県支出金	0			県支出金		
				地方債	0			地方債		
				その他	0			その他		
				一般財源	937	▲ 270	667	一般財源	600	
事業の内容及び成果・今後の課題										
内容		事業費(円)	内容・成果				課題及び今後の取組			
不登校児童生徒等支援事業		0	不登校児童・生徒に対する学習・生活支援支援（ただし、県信州パーソナルサポート事業の対象者は除く） R6実績なし				引き続き県事業を活用しながら、学校・教育委員会等と連携していくことが必要。			
低所得世帯学習支援事業		0	通信制高校卒業資格取得支援 R6実績なし				対象となる方に情報が届くよう、教育委員会等と連携していくことが必要。			
福祉活動専門員（相談支援包括化推進員）設置助成金		600,000	社会福祉活動員活動費補助金				高齢化、貧困、8050等問題が多様化する中、引き続き関係機関である行政、社協、まいさぼ、民生委員等と連携し、取り組む必要がある。			
合計		600,000								
<p>■課題及び今後の取組</p> <p>ひきこもりや発達障害、貧困などによって家庭内に問題を抱える事例は、多様化に加え重層化している。関係機関が連携して支援につなげることはもちろん、自立や解決に向かっても連携して支援していく必要がある。</p>										

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	生活困窮に関する福祉活動専門員への相談件数	人	10	7	70%		生活困窮に関する福祉活動専門員への相談件数のうち貸付、関係機関への連携件数	人	8	5	63%
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	相談の総件数は目標に下回ったが、相談者の約7割を支援等に繋げることができた。社会情勢的にも生活困窮の問題は増加傾向であり、内容も多様化・複雑化し、困難なケースが増えている。今後も相談窓口等の周知に努め、関係機関が連携した対応を行っていく必要がある。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画				款	3	民生費	課・係名			
基本目標		子育てと教育の村づくり		施策	健やか子育て支援の村づくりの推進			項	1	社会福祉費	民生課	
						目	1	社会福祉総務費	健康福祉係			
簡略番号	事業名	結婚祝い金交付事業				予算額			決算額			
4832						当初予算額	増減額	予算現額				
事業目的	若年夫婦の定住を目的に結婚祝い金を贈呈	事業費	300	100	400	事業費	400					
		財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金				
			県支出金		0			県支出金				
			地方債		0			地方債				
			その他		0			その他				
一般財源	300	100	400	一般財源	400							
事業の内容及び成果・今後の課題												
<p>■事業内容及び成果 婚姻から3年以内に村内に定住する夫婦（婚姻時の年齢が夫婦共に40歳以下であることが条件）に対して1年以上の居住実績と、将来にわたり村に定住する意思を確認し、お祝い金として10万円を支給する。 R6:4件</p> <p>■課題及び今後の取組 村では対象者を限なく把握することできないので、引き続き事業のPRが必要。</p>												
活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度	
	結婚祝金	組	3	4	133%		結婚祝金	組	3	4	133%	
					#DIV/0!						#DIV/0!	
					#DIV/0!						#DIV/0!	
担当評価	評価の根拠・説明・考察											
B	対象者の把握が難しい中、他係等と連携し、目標を上回る交付件数となった。引き続き、PRを行い周知を図っていく。											
評価委員評価												
公共性	B	総合評価 (妥当性)	C	移住定住の推進に向けて本事業のPR強化が必要。								
公平性	B											
有効性	B											
効率性	C											

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	3 民生費	課・係名				
基本目標		誰もが健康で仲良く暮らせる村づくり	施策	いきいきライフの推進	項	1 社会福祉費	民生課				
					目	2 老人福祉費	健康福祉係				
簡略番号	事業名	高齢者福祉事業			予算額			決算額			
5013					当初予算額	増減額	予算現額				
	事業目的	金婚・米寿・百歳の節目に、長年村の発展に寄与いただいた高齢者に敬意を表し、村でお祝いすることで敬老意識の向上と健康で長生きすることの大切さを啓発することを目的とする。 また、要介護3以上の高齢者又は重度心身障がい児（者）を6か月以上在宅で介護した介護者へ慰労金を支給。			事業費	2,213	1,100	3,313	事業費	2,636	
			財源内訳		国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金	
					県支出金		0			県支出金	
					地方債		0			地方債	
					その他		0			その他	
					一般財源	2,213	1,100	3,313		一般財源	2,636
事業の内容及び成果・今後の課題											
<p>■事業内容及び成果</p> <p>金婚・敬老（米寿、百歳、最高齢）事業 39,700円（印刷代、商品券代等） 長年村の発展に寄与いただいた高齢者に敬意を表し、村長・社協会長が訪問し寿詞・記念品を贈呈する。 金婚者に対して、寿詞・記念品を民生児童委員から伝達した。金婚14組 最高齢103歳 百歳7名 米寿36名（うち9/16訪問27人） 介護慰労金事業 1,650,000円 要介護3以上の高齢者又は重度心身障がい児（者）を6か月以上在宅で介護した介護者に介護慰労金（50,000円）を支給する。 令和6年度対象者：33人</p> <p>■課題及び今後の取組</p> <p>金婚・敬老（米寿、百歳、最高齢）事業 数年前から式典等取りやめた経過があるため、当面現状の内容を継続したい。</p> <p>介護慰労金事業 高齢化により介護認定者が増加傾向にあるものの、施設入所者も増加していることから、今後の動向を注視する必要がある。</p>											

活動 指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果 指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	敬老訪問	回	1	1	100%		百歳	人	9	7	78%
					#DIV/0!		米寿	人	34	32	94%
					#DIV/0!		金婚式	組	25	14	56%
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	敬老訪問は目標どおり実施できた。対象者は減少傾向だが、高齢者の方も敬老訪問を楽しみにしており、長寿の目標として今後も継続して事業を行っていく必要がある。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款 3 民生費	課・係名				
基本目標		誰もが健康で仲良く暮らせる村づくり	施策	いきいきライフの推進	項 1 社会福祉費	民生課				
					目 2 老人福祉費	健康福祉係				
簡略番号	事業名	高年齢者活動支援事業			予算額			決算額		
5057					当初予算額	増減額	予算現額			
事業目的	高齢者の社会貢献、社会活動、生きがい活動等に取り組む団体への活動支援。	事業費		2,362	0	2,362	事業費		2,358	
		財源内訳	国庫支出金			0		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	199		0	199		県支出金	149
			地方債			0			地方債	
			その他			0			その他	
			一般財源	2,163		0	2,163		一般財源	2,209
事業の内容及び成果・今後の課題										
内容		事業費(円)	内容・成果			課題及び今後の取組				
シルバー人材センター負担金		2,058,644	飯山地域シルバー人材センター負担金 (令和7年3月末時点 就業者数54人/会員数65人)			会員と業務の確保。				
村老人クラブ補助金		299,000	村老人クラブ連合会補助金 (R6.4会員数170人)			新規クラブ員の加入。老連加入8クラブのうち5クラブが15人以下で構成されている。単位クラブの存続も難しく村老連からの脱退を検討しているクラブもある。				
合計		2,357,644								

活動 指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果 指標	項目	単位	目標	実績	達成度	
	老人クラブ支部の継続	支部	8	8	100%			シルバー人材センター会員の増加	人	70	65	93%
					#DIV/0!			シルバー人材センター就業率の維持	%	80.0	83.0	104%
					#DIV/0!			老人クラブ会員の増加	人	190	170	89%
担当評価	評価の根拠・説明・考察											
B	<p>高齢者自身が経験や知識を活かし、様々な社会活動・社会貢献に取り組むことで生きがいになっている。団体活動の支援を通じ、豊かで健康な長寿社会の実現を図っているが、会員の減少及び新規会員の確保に課題がある。</p> <p>令和7年度から「シニア世代活動団体補助金」を創設し、地区内や共通の趣味のもと活動する健康づくりや仲間づくりの自主的団体を支援し、より一層の活動の奨励と社会参加の促進を図る。</p>											
評価委員評価												
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B									
公平性	B											
有効性	B											
効率性	B											

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	3 民生費	課・係名	
基本目標		誰もが健康で仲良く暮らせる村づくり	施策	いきいきライフの推進	項	1 社会福祉費	民生課	
					目	2 老人福祉費	健康福祉係	
簡略番号	事業名	高齢者在宅生活支援事業			予算額			決算額
5081					当初予算額	増減額	予算現額	
事業目的	一人暮らし高齢者や介護者の負担軽減を図り、安心して地域で暮らすことができるよう努める。	事業費	2,531	▲ 4	2,527	事業費	860	
		財源内訳				財源内訳		
		国庫支出金		0		国庫支出金		
		県支出金	135	0	135	県支出金		
		地方債		0		地方債		
その他	2,008	388	2,396	その他	860			
		一般財源	388	472	860	一般財源	0	
事業の内容及び成果・今後の課題								
内容	事業費(円)	内容・成果			課題及び今後の取組			
緊急通報装置設置/維持管理	267,020	65歳以上独居老人又は70歳以上の老人世帯に対して緊急通報装置を貸与。緊急時、受信センターを通じ協力員等が迅速かつ適切な対応を図る。 ・年度末時点：14件設置（設置1件、撤去5件）			独居が増える一方、固定電話を設置していない世帯もあり、機器（導入2010年、補償期間15年）の更新と合わせ検討が必要。			
デマンドバス利用助成	288,500	デマンド交通ふう太号の100円パス券を発行。村内区間を100円で利用。延べ利用者数 高齢者（助成額@200円）932人/障がい者（助成額@50円）2,042人			令和元年以降、高齢者、障がい者とも利用者は減少していたが、今年度は昨年度の実績を若干上回った。			
運転免許自主返納促進事業	98,300	運転免許自主返納（失効）者にデマンドバス100円券を1回：120枚（最大3回）交付。運転免許の自主返納を促す。 ・新規交付決定：6人			事業開始（R2）からの交付決定者は通算70人。月実利用者は約12人。			
高齢者にやさしい住宅改修事業補助金	0	介護認定等を受けた65歳以上の高齢者宅の住宅改修補助を行い、日常生活の一部を自力で行うことや、介護者の負担軽減を図る。（所得要件あり、自己負担1割/上限70万円） ・4件			介護関係事業者でない一般建設事業者への周知を図っていく必要。			
弱者世帯トイレ水洗化補助金	0	70歳以上の世帯、障がい者世帯のトイレ水洗化工事の一部を補助。（所得要件あり。工事費の1/2補助。上限50万円） ・0件			（予算措置なし） 世帯全体の経済状況なども勘案する必要。			

人工透析患者通院助成金	48,000	週2回以上通院が必要な在宅の人工透析患者の経済的負担軽減のため通院費の一部を助成。(非課税世帯に対して月額2,000円を上限)・2人	近隣市町村の情報などを収集しつつ、常に制度内容や要件などの検討を行っていく必要。
紙おむつ代助成	116,059	65歳以上の要介護3以上あるいは特別障害者手当受給者で、日常生活で使用する紙おむつ代の購入費用の一部を助成。(村民税所得割非課税世帯で在宅での使用分に限定。月額3,000円を上限)・12人	支給決定者が年々減少している。一方で、在宅サービスに該当するサ高住の利用者の取扱いなど新たなケースや利用者の実態に応じた助成を検討等する必要がある。
その他	42,100	・軽度・中等度難聴者補聴器購入助成金 30,000円 1人 ・デマンド交通乗車券印刷代 12,100円	
合計	859,979		

活動指標	項目					成果指標	項目				
	項目	単位	目標	実績	達成度		項目	単位	目標	実績	達成度
活動指標	緊急通報装置設置	台	30	14	47%	成果指標	緊急通報装置設置	台	30	14	47%
	高齢者等乗り合いタクシー助成：高齢者	(延)人	1,100	932	85%		高齢者等乗り合いタクシー助成：高齢者	(延)人	1,100	932	85%
	高齢者等乗り合いタクシー助成：障がい者	(延)人	1,800	2,042	113%		高齢者等乗り合いタクシー助成：障害者	(延)人	1,800	2,042	113%
	運転免許自主返納促進事業(100円券使用)	枚	2,400	983	41%		運転免許自主返納促進事業(100円券使用)	枚	2,400	983	41%
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	本事業の多くは交通弱者(世帯)への経済的支援である。高齢化が進む中、限りある予算の中で事業の見直しを図りつつ、効果的な支援を行う。 特に高齢者の“足”確保対策として、利用しやすい公共交通機関を、関係部署と共に検討していく必要がある。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	3 民生費	課・係名			
基本目標		誰もが健康で仲良く暮らせる村づくり	施策	いきいきライフの推進	項	1 社会福祉費	民生課			
					目	2 老人福祉費	健康福祉係			
簡略番号	事業名	保険者機能強化推進交付金 介護予防・重度化事業			予算額			決算額		
5454					当初予算額	増減額	予算現額			
	事業目的	高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止を図る。			事業費	657	▲ 245	412	事業費	412
		財 源 内 訳	国庫支出金			0		財 源 内 訳	国庫支出金	
			県支出金			0			県支出金	
			地方債			0			地方債	
			その他	657	▲ 245	412			その他	412
			一般財源	0	0	0			一般財源	0
事業の内容及び成果・今後の課題										
<p>■事業内容及び成果 社協実施「楽々貯筋教室」事業への補助金（一般会計実施分） 月9回運動教室を実施。（地区ごとに送迎あり） ・延べ利用者 1,484名 前年比 102.8%（R5：1,443名）</p> <p>■課題及び今後の取組 サロン事業や介護予防事業については、ニーズに合わせて見直しを行う。</p>										

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	教室参加者数：平均値	人/回	12	13.74	115%		要介護認定率	%以内	16.3	15.7	104%
					#DIV/0!						#DIV/0!
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
A	新規参加者の受入のほか、若年層（65歳～75歳）の参加もあった。また、要介護認定率も横ばい傾向にあり、活動指標及び成果指標が目標を上回っており、事業としての成果がみられている。										
評価委員評価											
公共性	A	総合評価 (妥当性)	B	健康寿命延伸のため、今後も若年層や新規参加者へのアプローチが必要。							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款 3 民生費	課・係名		
基本目標		計画に記載なし	施策		項 1 社会福祉費	民生課		
					目 3 障害者福祉費	健康福祉係		
簡略番号	事業名	村単障害者福祉事業			予算額			決算額
5467					当初予算額	増減額	予算現額	
事業目的	補助事業では補えない、村独自の障がい者（児）に対する様々なサービスを実施することで、障がいを持った者（児）及びその家族が地域でより良い生活を送ることを目指す。 障がい者が障害福祉サービスを利用するために必要となる障害支援区分認定の調査・判定を行う。	事業費	6,047	0	6,047	事業費	5,377	
		財源内訳	国庫支出金		0	0	国庫支出金	
			県支出金	4	0	4	県支出金	2
			地方債		0	0	地方債	
			その他	924	0	924	その他	924
一般財源	5,119	0	5,119	一般財源	4,451			
事業の内容及び成果・今後の課題								
<p>■事業内容及び成果</p> <p>障がい者等へ村独自のきめ細かいサービスを行い、地域生活の質の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援センター事業 800,000円 ・重度障害者等介護慰労金 650,000円 ・障害福祉システム利用負担金 2,296,696円 ・システム標準化対応負担金 924,000円 ・地域活動支援センター利用負担金ほか 706,376円 <p>■課題及び今後の取組</p> <p>地域資源に限られる中、障がいのある人が地域でより自立した生活を送れるように、近隣市町村や事業者と連携して村独自の取組みについて見直しながら進めていくことが必要。</p>								

活動指標	項目					成果指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	障がい者数（身体・療育・精神手帳所持者）	人	306	286	93%		障害支援区分認定認定者数	人	18	17	94%
	就労アセスメント委託件数	件	1	0	0%		地域活動支援センター利用者数	人	2	2	100%
				#DIV/0!					#DIV/0!		
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	村独自事業により障害福祉サービス等を補い、障がい者等が地域で自立した生活を送ることができる。目まぐるしく制度が変わる中、今後も事業の見直しを随時進めていくことが必要。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款 3 民生費		課・係名					
基本目標		計画に記載なし		施策	項 1 社会福祉費		民生課					
					目 3 障害者福祉費		健康福祉係					
簡略番号	事業名	障害者地域福祉総合助成事業			予算額			決算額				
5716					当初予算額	増減額	予算現額					
	事業目的	障がい者（児）の日中活動、一時預かりのサービス提供や住宅改良等の実施により、障がい者（児）とその家族の在宅生活を支援する。			事業費	621	0	621	事業費	248		
					財源内訳	国庫支出金		0	財源内訳	国庫支出金		
						県支出金	245	0		245	県支出金	70
						地方債		0			地方債	
						その他		0			その他	
						一般財源	376	0		376	一般財源	178
事業の内容及び成果・今後の課題												
内容		事業費(円)	内容・成果			課題及び今後の取組						
障害者にやさしい住宅改修事業		0	障がい者の居住環境を改善することにより、障がい者福祉の向上並びに家庭介護の負担軽減を図る。 実績0件			真に必要な改修かどうか、丁寧に調査をしながら見極めていく必要がある。						
タイムケア事業		247,800	介護者が介護できない場合に、一時的な介護の支援を行う。利用上限年間300時間。1時間1,500円・精神障がい者730円（うち利用者負担100円）登録者13人、実利用者4人			県の地域福祉総合助成金での基準単価と差が大きく、村の持ち出し部分が多くを占めているが、家族への介護負担軽減のため事業の縮小は難しい。						
軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業		0	補装具費の対象外となっている軽度・中等度難聴児の補聴器の早期装用を図り、聴力の向上や言語発達を支援する。 実利用 購入0人 修理0人			制度の周知広報を図る。						
合計		247,800										

活動 指標	項目					成果 指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	住宅改良事業申請件数	件	2	0	0%		住宅改良実施件数	件	2	0	0%
	タイムケア事業支給決定者数	人	11	13	118%		タイムケア事業実利用者数	人	11	7	64%
				#DIV/0!					#DIV/0!		
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	障がい者（児）の日中活動、一時預かりのサービス提供等により、障がい者（児）とその家族の在宅生活を支援することができる。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款3 民生費			課・係名		
基本目標		計画に記載なし		施策				民生課		
					項1 社会福祉費			健康福祉係		
					目4 福祉医療費					
簡略番号	5726	事業名	福祉医療費給付事業			予算額			決算額	
		事業目的	乳幼児・児童・生徒、重度心身障害者、母子及び父子（ひとり親）家庭の者、妊産婦が安心して医療を受けることができるように福祉医療費として、保険適用分の窓口負担相当額を給付する。	財源内訳	事業費	33,320	3,249	36,569	事業費	31,402
					国庫支出金		0		国庫支出金	
					県支出金	11,084	1,140	12,224	県支出金	11,779
					地方債		0		地方債	
					その他	10,463	▲ 9,992	471	その他	71
					一般財源	11,773	12,101	23,874	一般財源	19,552
事業の内容及び成果・今後の課題										
■ 事業内容及び成果										
給付費 26,906,114円										
摘要		受給者数 (人)	県補助対象分		村単独事業分		合計			
			件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)		
乳幼児等(～18歳)		516	5,005	7,414,146	1,299	2,619,773	6,304	10,033,919		
身体・知的障害者		129	3,211	11,355,966	208	457,690	3,419	11,813,656		
精神障害者		36	537	1,264,970	186	1,868,190	723	3,133,160		
母子の母		20	254	668,980	0	0	254	668,980		
母子の子		30	403	1,135,806	0	0	403	1,135,806		
父子の父		1	5	5,600	0	0	5	5,600		
父子の子		2	2	1,193	0	0	2	1,193		
妊産婦		10	0	0	25	113,800	25	113,800		
合計		744	9,417	21,846,661	1,718	5,059,453	11,135	26,906,114		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 証明手数料（医療機関）884,520円 ・ 事務取扱手数料（国保連、支払基金）615,721円 ・ システム共同利用負担金1,407,816円 ・ システム改修委託料1,463,000円 ・ 事務消耗品125,070円 										
福祉医療費貸付金 実績なし										
■ 課題及び今後の取組										
R7.4.1～18歳年度末までの受給者窓口負担を無料化することにより、子育て世帯の負担軽減を図る。										

活動指標	項目					成果指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	乳幼児等受給者数	人	583	516	89%		負担軽減が図られた人数	人	792	744	94%
	妊産婦受給者数	人	6	10	167%					#DIV/0!	
障がい者等受給者数	人	203	218	107%				#DIV/0!			
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	18歳以下の現物給付により窓口負担が軽減されている。県補助対象に加え村独自の補助対象を設けており、より安心して医療を受けることができる。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款 4 衛生費		課・係名		
基本目標		計画に記載なし		施策	項 1 保健衛生費		民生課		
					目 1 保健衛生総務費		健康福祉係		
簡略番号	事業名	予算額				決算額			
7330	保健衛生費	当初予算額	増減額	予算現額					
	保健衛生事業を円滑に行うための総務的経費	事業費	228	0	228	事業費	101		
	事業目的	財源内訳	国庫支出金		0	国庫支出金			
			県支出金	30	0	30	県支出金		
			地方債		0		地方債		
			その他	25	0	25	その他	59	
			一般財源	173	0	173	一般財源	42	
事業の内容及び成果・今後の課題									
<p>■事業内容及び成果</p> <p>各地区設置のAEDについて、耐用年数により更新し、緊急使用等の体制を整えた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 本年度は新規整備、更新、リース料等経費なし <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 団体等への補助金交付 105,850円（村保健補導員会90,000円 食協10,850円等） <p>■課題及び今後の取組</p> <p>各地区における救命講習の実施及びAED設置台数の検討</p>									

活動 指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果 指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	保健補導員研修会	回	3	3	100%		保健補導員研修会参加者数	人	70	57	81%
					#DIV/0!						#DIV/0!
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	各区の保健補導員には、健康管理健診の取りまとめなどを依頼しているとともに、独自の研修会を行いながら、村民の健康づくりに向け一定の効果を上げている。補導員の年齢層が若くなりつつあり、仕事を持つ者も多いなか、負担が大きくなっている。県内や近隣の状況をみながら、保健補導員の活動の在り方を見直していく必要がある。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	AEDの維持管理費が検討課題。							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

第6次総合振興計画				款 4 衛生費	課・係名				
基本目標		誰もが健康で仲良く暮らせる村づくり	施策	健康長寿の村づくりの推進	項 1 保健衛生費	民生課			
					目 1 保健衛生総務費	健康福祉係			
簡略番号	7417	事業名	健康づくり推進事業			決算額			
					予算額				
					当初予算額	増減額	予算現額		
事業目的	「誰もが仲良く健康に暮らせる村づくり」の実現のために、いつまでも健康であることの重要性を伝えるための健康教育を行う。		事業費	368	0	368	事業費	244	
		財源内訳		国庫支出金		0	財源内訳	国庫支出金	
				県支出金	77	0	77	県支出金	48
				地方債		0		地方債	
				その他	5	0	5	その他	5
				一般財源	286	0	286	一般財源	191
事業の内容及び成果・今後の課題									
内容	事業費(円)	内容・成果		課題及び今後の取組					
健康セミナー	72,382	<ul style="list-style-type: none"> 村公民館と共催事業 各種測定を通して自分のカラダに意識を向け、各種運動メニューを企画し運動習慣の定着を図った。生涯学習課と共催することで、多彩なメニューを提供し、比較的若い方にも参加いただけた。 (夏)「ステキなカラダをつくりま専科」：137人/15回 (冬)「自分のカラダをもっと知ろう」：昼55人/5回、夜16人/3回 		運動に興味のない方、運動習慣を付けて欲しい方、若い世代の参加に向けた内容の検討。					
健康ポイント	32,515	<ul style="list-style-type: none"> 商品券に交換できるポイントを付与することで、運動習慣や健診受診のインセンティブとなるよう取り組んだ。 100p(500円商品券)11人、200p(1000円商品券)4人 		参加者が停滞している。金額を上げ、内容を検討していく必要がある。					
村民祭健康まつり	61,740	村民祭において「健康まつり」を開催し、健康に関する意識啓発を図った。		継続的に開催し、関心を高めていく。					
さわやか運動教室補助	77,575	<ul style="list-style-type: none"> 運動教室補助金：月1回開催 		本事業のような意欲的な活動を今後も支援する必要がある。					
合計	244,212								

活動 指標	項目						成果 指標	項目					
	単位	目標	実績	達成度	単位	目標		実績	達成度				
	公民館連携 健康づくり事業 開催数	回	19	23	121%	公民館連携 健康づくり事業 参加者数		(延)人	190	208	109%		
					#DIV/0!						#DIV/0!		
				#DIV/0!					#DIV/0!				
担当評価	評価の根拠・説明・考察												
A	いずれも目標値を上回り実施することができた。今後も、運動の習慣化や冬期間の運動機会の提供のため、継続した取り組みが必要。生涯学習課との連携も多彩なメニューの提供につながるなど、効果をあげている。												
評価委員評価													
公共性	A	総合評価 (妥当性)	B	参加者が固定化しないよう、幅広い村民の参加を促す工夫が必要。									
公平性	B												
有効性	B												
効率性	B												

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款 4 衛生費	課・係名					
基本目標		誰もが健康で仲良く暮らせる村づくり	施策	健康長寿の村づくりの推進	項 1 保健衛生費	民生課					
					目 1 保健衛生総務費	健康福祉係					
簡略番号	7559	事業名	高齢者健康づくり事業			予算額		決算額			
		事業目的	急速に高齢化が進む中、社会保障費の増加が予想されています。後期高齢者は、フレイルや複数疾患等壮年期とは異なる健康課題を抱えており、住み慣れた地域で自立した生活ができる期間の延伸、QOLの維持向上を図るためにも、保健事業と介護予防事業を一体的に実施します。	事業費	4,567	増減額	39	予算現額	4,606	事業費	4,493
				財源内訳				財源内訳			
				国庫支出金			0	国庫支出金			
				県支出金			0	県支出金			
				地方債			0	地方債			
				その他	2,068		0	その他	169		
				一般財源	2,499		39	一般財源	4,324		
事業の内容及び成果・今後の課題											
<p>■事業内容及び成果</p> <p>保健師と管理栄養士が連携し、次の事業に取り組んだ。</p> <p>○高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低栄養予防、糖尿病性腎症重症化予防、その他の生活習慣病等重症化予防、健康状態不明者の把握に取り組んだ。検診結果、チェックリスト等から抽出し、保健師や管理栄養士が個別に面談・訪問を実施。 83人 <p>○通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脳卒中、高血圧について保健師や管理栄養士から病態や予防等について健康教育を行った。 4か所 / 152人 ・フレイル状態の把握のため、アンケートと体力測定を行い、自らの状態を知ってもらい「通いの場」の重要性やフレイル予防の重要性を認識していただいた。 18か所 / 75人 <p>○支出：会計年度任用職員（パート） 4,323,934円 事務消耗品（トナー他） 169,561円</p> <p>■課題及び今後の取組</p> <p>フレイル予防を進めるうえで、サロン等で顔の見える取り組みは効果的。そのためにも専門職の確保は今後も必要であり重要。</p>											

活動指標	項目					成果指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	健康教育の実施箇所	箇所	27	4	15%		健康教育参加者数	人	140	152	109%
	フレイル状態の把握	箇所	23	18	78%		フレイル状態の把握	人	160	75	47%
				#DIV/0!					#DIV/0!		
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	概ね計画どおり実施し、高齢者のフレイル状態の把握や重症化予防のための保健指導ができた。今後も継続して実施していく。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款 4 衛生費	課・係名			
基本目標		子育てと教育の村づくり	施策	健やか子育て支援の村づくりの推進	項 1 保健衛生費	民生課			
					目 2 母子保健費	健康福祉係			
簡略番号	事業名	母子保健事業			予算額			決算額	
7586				当初予算額	増減額	予算現額			
事業目的	乳幼児と妊婦・産婦の疾病の早期発見と早期治療を目的とし、検診の受診機会の確保と支援を行う	事業費		6,455	49	6,504	事業費	2,819	
		財源内訳	国庫支出金	485	0	485	財源内訳	国庫支出金	461
			県支出金	41	0	41		県支出金	59
			地方債		0			地方債	
			その他	34	0	34		その他	72
			一般財源	5,895	49	5,944		一般財源	2,227
事業の内容及び成果・今後の課題									
■ 事業内容及び成果									
内容	事業費(円)	内容・成果			課題及び今後の取組				
乳幼児健診	883,473	毎月の乳幼児健診、歯科検診年3回の乳児整形検診を実施。 健診：延べ76人 歯科検診：延べ48人 整形検診：延べ6人			乳幼児健診未受診者への対応。 対象人数の減少により、隔月実施にするなど工夫が必要である。				
両親教室	0	産前・産後の両親に対して育児実習、妊婦体験など出産育児に向けた学習の機会を提供する。 ・企画するが参加者がいなかったため、実施なし			対象者及び参加者の減少。 地道な周知と参加依頼を行っていく。				
子育て世代包括支援センター業務	0	子育て支援課と連携し、妊婦から18歳までの子育て世代に対して切れ目のない支援を行う。 ・全体会議(1回)、ケース進行会議(4回)、個別支援会議(随時) ・赤ちゃん同窓会			貧困、障がい、依存症等複合的なケースが増加傾向で対応に苦慮。今後、より一層関係機関と連携し対応する必要がある。				
乳児・妊婦一般健康診査	1,282,048	乳児・妊婦に対する一般健康診査を実施。 ・母子手帳交付 15件 ・妊婦健診 延べ107人			出生数の減少				
新生児聴覚検査補助金	36,290	新生児聴覚検査(任意)に対して、5,000円を村負担。 ・6件			障害・疾患等の早期発見等に努める。				
産婦健診	50,000	産後2週間及び1カ月の産婦に対し健康診査を実施。 ・延べ13人			産婦の心身の回復や授乳状況などの健康状態を確認する。				

産後ケアサービス利用補助金	81,980	出産後、産後のケアや育児サポートが必要と医師または助産師が判断した場合の入院費等について、費用の一部を補助。 ・宿泊型（1人） ・デイケア型（2人） ・訪問型（1人）	契約期間の拡充
未熟児養育医療給付費	306,580	2,000g以下で出生した未熟児に対する医療費給付。 ・対象者 1人	各機関と連携しながら支援を行う。
3歳児視覚検査	42,600	3歳児健診において、強い屈折異常を早期に発見することで適切な治療につなげ視力の回復を図る。 ・22人	障害・疾患等の早期発見等に努める。
1か月児健康診査	9,960	生後1か月の児に対し健康診査を実施 ・3人	障害・疾患等の早期発見等に努める。
国庫返還金	125,560	令和5年度母子保健衛生費国庫補助金返還金 76,000円 令和5年度未熟児養育医療費等国庫負担金返還金 49,560円	
合計	2,818,491		

■課題及び今後の取組

核家族化に加え、出生数の減少や交流機会の減少により、親同士の結びつきが薄くなり、子育て世帯（妊産婦）の孤立化や、貧困・虐待など、問題が複雑化してきている。従来の乳幼児健診だけでなく、きめ細かなサポートが必要となっている。

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	乳幼児健診	回	12	10	83%		1歳6ヵ月検診実施率	%	100	85.7	86%
乳児訪問	回	随時	9	#VALUE!	乳児訪問実施率	%	100	100	100%		
				#DIV/0!					#DIV/0!		

担当評価 評価の根拠・説明・考察

A	小規模自治体らしい、顔の見えるきめ細かな対応・指導を行っている。対象となる児童が少なくなっていることで実施回数や方法など検討すべき点はあるが、今後も引き続き村民が安心して子育てできるよう、国の施策等も注視しながら継続していく必要がある。
---	--

評価委員評価

公共性	A	総合評価 (妥当性)	B	活動指標・成果指標について、回数や実施率にとどまらず、保護者等からの事業に対する評価も取り入れるよう検討が必要。
公平性	A			
有効性	A			
効率性	B			

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画				款	4	衛生費	課・係名			
基本目標		子育てと教育の村づくり		施策	健やか子育て支援の村づくりの推進			項	1	保健衛生費		民生課
						目	2	母子保健費		健康福祉係		
簡略番号	事業名	不妊不育治療費助成事業				予算額			決算額			
7666						当初予算額	増減額	予算現額				
事業目的	少子化対策のための妊娠・出産しやすい環境を整えるとともに、治療費の負担軽減を図る。	事業費	300	0	300	事業費	123					
		財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金				
			県支出金		0			県支出金				
			地方債		0			地方債				
			その他		0			その他				
			一般財源	300	0	300		一般財源	123			
事業の内容及び成果・今後の課題												
<p>■事業内容及び成果 不妊及び不育症治療費のうち自己負担分への補助。30万円上限/年度 実績：2件 123,170円</p> <p>■課題及び今後の取組 引き続き制度の周知を行う。</p>												
活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度	
	申請件数	件	1	2	200%		妊娠件数	件	1	2	200%	
					#DIV/0!						#DIV/0!	
					#DIV/0!						#DIV/0!	
担当評価	評価の根拠・説明・考察											
A	妊娠を望む夫婦にとって、高額な治療費負担の軽減につながっていると同時に、妊娠・出産にもつながっている。											
評価委員評価												
公共性	A	総合評価 (妥当性)	B	引き続き制度の周知が望まれる。								
公平性	A											
有効性	A											
効率性	B											

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款 4 衛生費		課・係名		
基本目標		計画に記載なし		施策	項 1 保健衛生費		民生課		
					目 3 予防費		健康福祉係		
簡略番号	事業名	予防事業	予算額			決算額			
			当初予算額	増減額	予算現額	事業費	17,426		
7706		伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種を行い公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに、予防接種による健康被害に対する救済を図る。子どもインフルエンザ予防接種費用助成事業、おたふくかぜ予防接種費用助成事業は、任意接種であるが子育て世帯への経済的負担の軽減も目的としている。	事業費	16,254	12,143	28,397	事業費	17,426	
			財源内訳	国庫支出金	109	0	109	国庫支出金	109
				県支出金	85	193	278	県支出金	152
				地方債		0		地方債	
				その他		8,300	8,300	その他	2,290
				一般財源	16,060	3,650	19,710	一般財源	14,875
事業の内容及び成果・今後の課題									
■ 事業内容及び成果									
内容	事業費(円)	内容・成果			課題及び今後の取組				
法定予防接種	3,565,497	A類疾病である麻疹風しん・二種混合・ヒブ・肺炎球菌・四種混合・水痘・日脳・B肝・BCG・ロタウィルスの接種を行った。接種に合わせて、母子と関わることができている。 ・接種委託料1,142,682円 ・ワクチン等11,661,280円			複数のワクチン接種をまとめ、接種日を少なくする等の検討も必要。				
高齢者法定予防接種	3,309,646	高齢者インフルエンザ予防接種 1,126人 ・接種委託料(委託料2,574円/自己負担1,500円)等 高齢者肺炎球菌予防接種 19人 ・接種委託料(委託料6,362円/自己負担2,000円)等			高齢者肺炎球菌ワクチンへの補助については、令和6年度から65歳のみとなるので、制度の周知を行っている。				
結核健康診断	826,700	65歳以上へ胸部レントゲン撮影 ・490人(寝たきり10人、管理2人、セット健診478人)			引き続き取り組んでいく。				
風しん抗体検査・予防接種	110,400	対象：S37.4.2～S54.4.1生まれの男性 236人(前年度実施者除く) 無料クーポン券を発行し、抗体検査と抗体がない場合の予防接種を勧奨。 ・抗体検査7人 ・予防接種4人			R6年度までに抗体検査を行った対象者へ予防接種の周知を行う。				
子宮頸がんワクチン(HPV)接種	4,240,524	定期接種対象：小6～高1(84人) ・1回：19人 ・2回：8人 ・3回：1人 キャッチアップ対象H9～H18年度生(204人) ・1回：35人(別に補助1人) ・2回：33人 ・3回：35人			キャッチアップ対象者は、R6年度までに1度でも接種した場合、接種期間がR8年3月まで延長されるため、引き続き周知に努める。				
子どもインフルエンザ予防接種助成	1,305,570	子育て世代の経済的負担軽減のため、任意接種だが子ども(対象：生後6か月～18歳以下)を対象に、注射による接種は全額助成 285人 経鼻による接種は6,000円を上限に補助 38人			引き続き取り組んでいく。				

高齢者新型コロナワクチン接種	3,974,445	65歳以上の者、および60歳以上65歳未満で障害等がある新型コロナウイルス感染症予防接種希望者が接種を行った場合に委託料として費用の一部を負担。(生活保護受給者は全額村負担) 1回あたり委託料13,300円、自己負担2,000円 接種人数:276人	パンデミックから第5類への移行後、コロナに対する予防意識も薄くなってきていると考えられる。R6年度は近隣市町村との調整を図り自己負担額を決定した。
おたふく風邪予防接種助成	24,000	子育て世代の経済的負担軽減のため、任意接種だが子ども(対象:未就学児1人につき2回)を対象に補助(3,000円) 8人	引き続き取り組んでいく。
骨髄バンクドナー助成	0	骨髄バンクドナー登録推進のため、ドナー及び勤務事業所へ助成実績なし	引き続き周知に努める。
造血幹細胞移植後のワクチン再接種費用助成	0	造血幹細胞移植により消失し再接種したワクチンの接種費用を助成実績なし	引き続き周知に努める。
国庫負担金返還	69,000	R5感染症予防事業費等補助金返還分	
合計	17,425,782		

■課題及び今後の取組

子どもインフルエンザ及びおたふく風邪予防接種は、子育て世帯の経済的負担軽減も目的として拡充を図ってきている。R7年度以降の新型コロナワクチン接種は国の動向を注視し、近隣市町村との調整を図る必要がある。

活動指標	項目					成果指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	集団接種実施数（麻しん・風しん）	回	3	4	133%		集団接種接種率（麻しん・風しん）	%	100	86.6	87%
					#DIV/0!						#DIV/0!
				#DIV/0!					#DIV/0!		
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
A	予防接種による病気のまん延・重症化防止に効果が大きい。関係機関との連携が重要な事業であり、国の動きも大きく影響しているため、今後も常に情報収集しながら事業継続する。										
評価委員評価											
公共性	A	総合評価 (妥当性)	B	乳幼児に対してきめ細やかな保健指導が可能な集団予防接種の継続が望まれる。							
公平性	A										
有効性	A										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	4	衛生費	課・係名																																					
基本目標		誰もが健康で仲良く暮らせる村づくり	施策	健康長寿の村づくりの推進	項	1	保健衛生費	民生課																																					
					目	5	健康管理費	健康福祉係																																					
簡略番号	事業名	健康管理検診事業			予算額			決算額																																					
8284					当初予算額	増減額	予算現額																																						
事業目的	「誰もが健康に仲良く暮らせる村づくり」実現のため、健康管理検診事業を積極的に実施し、村民の健康増進と生活習慣病予防によって、健康寿命の延伸と将来的な医療費の削減を目指す。	事業費			4,174	248	4,422	事業費	4,204																																				
			財源内訳	国庫支出金				0		国庫支出金																																			
				県支出金	116				0	116	55																																		
				地方債				0		地方債																																			
				その他	2,376				0	2,376	2,376																																		
				一般財源	1,682				248	1,930	1,773																																		
							一般財源																																						
事業の内容及び成果・今後の課題																																													
<p>■事業内容及び成果</p> <p>若者健診、肝炎検査、歯科検診の実施とそれに伴う健康管理システムの運用や各種検診及び保健指導等を実施。</p> <p>保健指導 下記健診受診結果を個別に訪問・指導等で実施：571人</p> <p>基本健診 単位：人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>今年度受診者</th> <th>前年度受診者</th> <th>対前年比</th> <th>費用負担</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>若者健診20～39歳</td> <td>50</td> <td>43</td> <td>116%</td> <td>本事業・国保特別会計</td> </tr> <tr> <td>特定健診40～74歳</td> <td>373</td> <td>425</td> <td>88%</td> <td>国保特別会計</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者健診75歳～</td> <td>233</td> <td>210</td> <td>111%</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>656</td> <td>678</td> <td>97%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>国保健診受診率(速報値) 5年度55.8%(4年度58.6%/5年度県平均47.9%)</p> <p>追加検診 単位：人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>今年度受診者</th> <th>前年度受診者</th> <th>対前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>肝炎ウイルス検査</td> <td>38</td> <td>118</td> <td>32%</td> </tr> <tr> <td>歯科検診</td> <td>76</td> <td>83</td> <td>92%</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出内容</p> <p>健診委託料 1,149,934円 郵送料 99,790円 利用料・消耗品等 69,278円</p> <p>共同利用システム負担金 508,996円 システム標準化対応業務負担金 2,376,000円</p> <p>■課題及び今後の取組</p> <p>国保特定健診受診率は低下しているが、若者健診、いきいき健診の健診受診率は年々上昇している。生活習慣病などの予防のためにも、引き続き地道に受診勧奨に努めることが必要。</p>									区分	今年度受診者	前年度受診者	対前年比	費用負担	若者健診20～39歳	50	43	116%	本事業・国保特別会計	特定健診40～74歳	373	425	88%	国保特別会計	後期高齢者健診75歳～	233	210	111%	後期高齢者医療特別会計	計	656	678	97%		区分	今年度受診者	前年度受診者	対前年比	肝炎ウイルス検査	38	118	32%	歯科検診	76	83	92%
区分	今年度受診者	前年度受診者	対前年比	費用負担																																									
若者健診20～39歳	50	43	116%	本事業・国保特別会計																																									
特定健診40～74歳	373	425	88%	国保特別会計																																									
後期高齢者健診75歳～	233	210	111%	後期高齢者医療特別会計																																									
計	656	678	97%																																										
区分	今年度受診者	前年度受診者	対前年比																																										
肝炎ウイルス検査	38	118	32%																																										
歯科検診	76	83	92%																																										

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	集団健診受診者数	人	680	656	96%		健康寿命（平均自立期間）男性	年	81.0	79.4	98%
					#DIV/0!		健康寿命（平均自立期間）女性	年	85.0	84.5	99%
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
A	健康管理健診の受診について、概ね目標を達成できた。 健康寿命の延伸と医療費削減のためにも、引き続き健診の受診勧奨に取り組む必要がある。										
評価委員評価											
公共性	A	総合評価 (妥当性)	B	受診勧奨に取り組むと共に、受診者に対する健康指導を行うことにより、生活習慣病の予防が期待される。							
公平性	A										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	4	衛生費	課・係名																																								
基本目標		誰もが健康で仲良く暮らせる村づくり	施策	健康長寿の村づくりの推進	項	1	保健衛生費	民生課																																								
					目	5	健康管理費	健康福祉係																																								
簡略番号	事業名	がん検診事業			予算額			決算額																																								
8356					当初予算額	増減額	予算現額																																									
事業目的	死亡最大原因の「がん」について早期発見、早期治療により死亡率低下と医療費削減を目指す。	事業費	4,629	0	4,629	事業費	3,885																																									
		財源内訳	国庫支出金	0		財源内訳	国庫支出金																																									
			県支出金	0			県支出金																																									
			地方債	0			地方債																																									
			その他	838	838		その他	698																																								
			一般財源	3,791	3,791		一般財源	3,187																																								
事業の内容及び成果・今後の課題																																																
<p>■事業内容及び成果</p> <p>各種がん検診を実施。健診費用の約70%を公費負担。 単位：人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>胃</th> <th>大腸</th> <th>乳</th> <th>子宮</th> <th>肺</th> <th>前立腺</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象年齢等</td> <td>50～79歳</td> <td>40歳～</td> <td>マ40～74歳 超30～39歳 ・75歳～</td> <td>20歳～</td> <td>40～64歳</td> <td>50歳～</td> <td style="text-align:center">/</td> </tr> <tr> <td>今年度受診者</td> <td>75</td> <td>445</td> <td>152</td> <td>250</td> <td>47</td> <td>145</td> <td>1,114</td> </tr> <tr> <td>前年度受診者</td> <td>68</td> <td>465</td> <td>160</td> <td>262</td> <td>51</td> <td>140</td> <td>1,146</td> </tr> <tr> <td>対前年比</td> <td>110%</td> <td>96%</td> <td>95%</td> <td>95%</td> <td>92%</td> <td>104%</td> <td>97%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(再掲) 勧奨用がん検診無料クーポン券事業：乳がん検診受診者8人(前年8人)、子宮0人(1人)、大腸6人(7人)</p> <p>支出内容 医療機関委託料(集団・個人)：3,865,738円 消耗品：19,734円</p> <p>■課題及び今後の取組 早期発見、早期治療のためにも、引き続き地道に受診勧奨に努めることが必要。</p>									区分	胃	大腸	乳	子宮	肺	前立腺	計	対象年齢等	50～79歳	40歳～	マ40～74歳 超30～39歳 ・75歳～	20歳～	40～64歳	50歳～	/	今年度受診者	75	445	152	250	47	145	1,114	前年度受診者	68	465	160	262	51	140	1,146	対前年比	110%	96%	95%	95%	92%	104%	97%
区分	胃	大腸	乳	子宮	肺	前立腺	計																																									
対象年齢等	50～79歳	40歳～	マ40～74歳 超30～39歳 ・75歳～	20歳～	40～64歳	50歳～	/																																									
今年度受診者	75	445	152	250	47	145	1,114																																									
前年度受診者	68	465	160	262	51	140	1,146																																									
対前年比	110%	96%	95%	95%	92%	104%	97%																																									

活動指標	項目					成果指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	大腸がん集団検診開催数	回	8	8	100%		大腸がん集団検診受診者数	人	470	445	95%
	マンモグラフィ集団検診開催数	回	2	2	100%		マンモグラフィ集団検診受診者数	人	120	106	88%
				#DIV/0!					#DIV/0!		
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
A	疾病の早期発見、QOLの向上、医療費削減のためにも、引き続き受診勧奨に取り組む必要がある。										
評価委員評価											
公共性	A	総合評価 (妥当性)	B	疾病の早期発見のメリットを広く周知し、受診者数増加に向けた取り組みを進める必要がある。							
公平性	A										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	3 地域支援事業費	課・係名																			
基本目標		誰もが健康で仲良く暮らせる村づくり	施策	いきいきライフの推進	項	2 一般介護予防事業費	民生課																			
					目	1 一般介護予防事業費	健康福祉係																			
簡略番号	事業名				予算額			決算額																		
25930	一般介護予防事業費				当初予算額	増減額	予算現額																			
事業目的	地域の高齢者に効果的・効率的な介護予防の取り組みを推進する	事業費	11,325	▲ 478	10,847	事業費	10,846																			
事業の内容及び成果・今後の課題																										
<p>■事業内容及び成果</p> <p>介護予防のための各種事業（いきいき広場、ピース、うきうき水中ウォーキング、ミニデイサービス、楽・楽貯筋教室の運営のほか、各種介護予防事業への講師派遣費用）</p> <p>各事業実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業の目的</th> <th>事業実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>いきいき広場</td> <td>各地区分館において、高齢者の交流・外出の場を創出することにより、介護予防に努める。</td> <td>隔月1回村内18地区の分館で開催。（社協補助事業） 延べ利用者 570名 対前年比 52%（R4：1,094名）</td> </tr> <tr> <td>ピース</td> <td>高齢者の交流・外出の場を創出するための全村集合型によるいきいき広場。</td> <td>毎月1回～2回程度若者センター研修室を主会場に実施。令和6年度は24回開催。 延べ利用者 503名 対前年比106.5%（R5 472名）</td> </tr> <tr> <td>うきうき水中ウォーキング</td> <td>体を動かす機会の減る冬期間に温水プールを活用し、体への負担が少なく効果的な負荷をかける水中運動を行うことにより、介護予防に努める。</td> <td>令和7年1月11日～3月29日まで毎週土曜日の全12回開催。 延べ利用者 122名 対前年比 128.4%（R5：95名）</td> </tr> <tr> <td>ミニデイサービス</td> <td>保健センターリハビリ室において、利用者の自発的な活動を促しながら、運動・レクリエーションなどを行うことにより、認知症予防及び在宅での生活機能の維持向上を行うことにより、介護予防に努める。</td> <td>毎週火・金曜日に開催。（社協補助事業） 延べ利用者 606名 対前年比 60.5%（R5：1,001名） 新型コロナウイルス感染症予防対策を講じて通年開催。</td> </tr> <tr> <td>楽・楽貯筋教室</td> <td>高齢者向けの運動教室を実施し、運動機能の維持・向上、外出機会の創出を通じて、介護予防・重度化防止に努める。</td> <td>高齢者を対象に、若者センターや保健センターなどを活用し、毎月9回実施。（送迎対応あり）（社協補助事業） 延べ利用者 1,484名 対前年比 102.8%（R5：1,443名）</td> </tr> </tbody> </table>									事業名	事業の目的	事業実績	いきいき広場	各地区分館において、高齢者の交流・外出の場を創出することにより、介護予防に努める。	隔月1回村内18地区の分館で開催。（社協補助事業） 延べ利用者 570名 対前年比 52%（R4：1,094名）	ピース	高齢者の交流・外出の場を創出するための全村集合型によるいきいき広場。	毎月1回～2回程度若者センター研修室を主会場に実施。令和6年度は24回開催。 延べ利用者 503名 対前年比106.5%（R5 472名）	うきうき水中ウォーキング	体を動かす機会の減る冬期間に温水プールを活用し、体への負担が少なく効果的な負荷をかける水中運動を行うことにより、介護予防に努める。	令和7年1月11日～3月29日まで毎週土曜日の全12回開催。 延べ利用者 122名 対前年比 128.4%（R5：95名）	ミニデイサービス	保健センターリハビリ室において、利用者の自発的な活動を促しながら、運動・レクリエーションなどを行うことにより、認知症予防及び在宅での生活機能の維持向上を行うことにより、介護予防に努める。	毎週火・金曜日に開催。（社協補助事業） 延べ利用者 606名 対前年比 60.5%（R5：1,001名） 新型コロナウイルス感染症予防対策を講じて通年開催。	楽・楽貯筋教室	高齢者向けの運動教室を実施し、運動機能の維持・向上、外出機会の創出を通じて、介護予防・重度化防止に努める。	高齢者を対象に、若者センターや保健センターなどを活用し、毎月9回実施。（送迎対応あり）（社協補助事業） 延べ利用者 1,484名 対前年比 102.8%（R5：1,443名）
事業名	事業の目的	事業実績																								
いきいき広場	各地区分館において、高齢者の交流・外出の場を創出することにより、介護予防に努める。	隔月1回村内18地区の分館で開催。（社協補助事業） 延べ利用者 570名 対前年比 52%（R4：1,094名）																								
ピース	高齢者の交流・外出の場を創出するための全村集合型によるいきいき広場。	毎月1回～2回程度若者センター研修室を主会場に実施。令和6年度は24回開催。 延べ利用者 503名 対前年比106.5%（R5 472名）																								
うきうき水中ウォーキング	体を動かす機会の減る冬期間に温水プールを活用し、体への負担が少なく効果的な負荷をかける水中運動を行うことにより、介護予防に努める。	令和7年1月11日～3月29日まで毎週土曜日の全12回開催。 延べ利用者 122名 対前年比 128.4%（R5：95名）																								
ミニデイサービス	保健センターリハビリ室において、利用者の自発的な活動を促しながら、運動・レクリエーションなどを行うことにより、認知症予防及び在宅での生活機能の維持向上を行うことにより、介護予防に努める。	毎週火・金曜日に開催。（社協補助事業） 延べ利用者 606名 対前年比 60.5%（R5：1,001名） 新型コロナウイルス感染症予防対策を講じて通年開催。																								
楽・楽貯筋教室	高齢者向けの運動教室を実施し、運動機能の維持・向上、外出機会の創出を通じて、介護予防・重度化防止に努める。	高齢者を対象に、若者センターや保健センターなどを活用し、毎月9回実施。（送迎対応あり）（社協補助事業） 延べ利用者 1,484名 対前年比 102.8%（R5：1,443名）																								
<p>■課題及び今後の取組</p> <p>各事業の効果検証を行い、事業評価をする必要がある。</p>																										

活動 指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果 指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	いきいき広場 各地区平均参加者数	人/地区	4	3.92	98%		要介護認定率	%以内	16.3	15.7	96%
	ピース 平均参加者数	人/回	15	20.96	140%						#DIV/0!
	水中ウォーキング 参加者数	人	8	11	138%						#DIV/0!
	予防事業講師	回	4	6	150%						#DIV/0!
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	参加者が増加傾向にある事業は内容の見直し等を行い、継続して実施することで要介護認定率の抑制につながっている。参加者が減少傾向にある事業については、事業の在り方自体の見直しを行っていく必要がある。（いきいき広場は令和7年度で終了）										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画		款	5 農林水産業費	課・係名			
基本目標		農村の環境を生かした村づくり	施策	農業の振興	項	1 農業費	産業課		
					目	3 農業振興費	農林係		
簡略番号	9002	事業名	農業担い手育成支援事業			予算額		決算額	
				当初予算額	増減額	予算現額			
事業目的	農業従事者の高齢化、農業後継者不足が進行する中で、新たな農地の再生と担い手を確保し、地域農業の振興を図ることを目的とする。		事業費	20,700	▲ 8,770	11,930	事業費	10,085	
			財源内訳	国庫支出金	7,500	▲ 3,000	4,500	国庫支出金	4,500
				県支出金	8,725	▲ 5,500	3,225	県支出金	3,022
				地方債	0	0	0	地方債	0
				その他	0	0	0	その他	0
				一般財源	4,475	▲ 270	4,205	一般財源	2,563
事業の内容及び成果・今後の課題									
■ 事業内容及び成果									
内容	事業費(円)	内容・成果							
農業後継者対策事業	6,500,000	<p>【新規就農者育成総合対策・経営開始資金：国】 経営開始型交付金事業により、営農開始初期の営農リスクに対応するべく3人の新規就農者に交付金を交付する。 3年目1人（R4認定） 1,500,000円（全額国費） 1年目2人（R6認定） 3,000,000円（全額国費）</p> <p>【新規就農者育成総合対策・経営発展支援事業】 就農後の経営発展のために機械・施設の導入を支援する。 事業採択なし</p> <p>【村単農業後継者等育成事業奨励金】 担い手の確保と地域農業の振興を図るため、新規就農者3人に各100万円の奨励金を交付する。 2人 2,000,000円</p> <p>【新規就農研修者支援事業補助金】 農業の担い手を確保するため、就農希望者に対して研修を実施する。 該当者なし</p> <p>歳入 国庫支出金 経営開始資金：4,500千円</p>							
振興作物苗代補助事業	70,013	村が指定する振興作物の新植及び作付面積の拡大に係る種子・苗代について補助金を交付した。 アスパラ 1人 植付面積 5.8a 20,300円（3,500円/10a 補助・上限35,000円） 白ネギ 1人 植付面積18.1a 42,333円（1/3補助） ズッキーニ 1人 植付面積10.0a 7,380円（1/3補助）							

農業経営基盤強化資金利子補助事業	17,972	スーパーL資金利子助成事業補助金 9,471円 対象者1人 近代化資金利子助成事業補助金 8,501円 対象者4人 歳入 県支出金 農業経営基盤強化資金利子補助金：4.735千円（スーパーL）																																																																																								
経営所得安定対策等推進事業	1,145,000	木島平村農業再生協議会へ補助金を交付して事業の推進を図った。 補助金1,145,000円（全額国費） 経営所得安定対策の生産数量実績 <table border="1" data-bbox="622 419 1720 715"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画書提出者数</th> <th>目標数量</th> <th>生産確定数量</th> <th>配分面積</th> <th>水稻作付面積</th> <th>配分基準単収</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>909人</td> <td>2,108 t</td> <td>2,446 t</td> <td>401.6ha</td> <td>430.7ha</td> <td>568kg/10a</td> </tr> <tr> <td>R01</td> <td>910人</td> <td>2,167 t</td> <td>2,312 t</td> <td>405.6ha</td> <td>404.1ha</td> <td>570kg/10a</td> </tr> <tr> <td>R02</td> <td>927人</td> <td>2,324 t</td> <td>2,323 t</td> <td>406.9ha</td> <td>406.7ha</td> <td>571kg/10a</td> </tr> <tr> <td>R03</td> <td>937人</td> <td>2,276 t</td> <td>2,244 t</td> <td>399.4ha</td> <td>393.7ha</td> <td>570kg/10a</td> </tr> <tr> <td>R04</td> <td>932人</td> <td>2,185 t</td> <td>2,185 t</td> <td>384.8ha</td> <td>384.7ha</td> <td>568kg/10a</td> </tr> <tr> <td>R05</td> <td>937人</td> <td>2,165 t</td> <td>2,164 t</td> <td>383.3ha</td> <td>383.1ha</td> <td>565kg/10a</td> </tr> <tr> <td>R06</td> <td>934人</td> <td>2,200 t</td> <td>2,197 t</td> <td>389.4ha</td> <td>388.8ha</td> <td>565kg/10a</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考)木島平村農業再生協議会事業（村会計外事業）</p> <table border="1" data-bbox="622 786 1928 1287"> <thead> <tr> <th>交付金の名称</th> <th>交付内容</th> <th>件数</th> <th>取組面積</th> <th colspan="2">交付金額（国から直接生産者へ）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">水田活用直接支払交付金（戦略作物）</td> <td rowspan="2">水田で麦、大豆等の戦略作物を生産する農業者に対して主食用米並みの所得を確保し得る水準の交付金を交付する。</td> <td>39</td> <td>8.8ha</td> <td>加工用米</td> <td>1,764,000円</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0ha</td> <td>飼料用米</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>水田活用直接支払交付金（産地交付金）</td> <td>転作して出荷した作物に対して、助成金を交付する。</td> <td>84</td> <td>42.2ha</td> <td>加工用・高収益作物等</td> <td>6,819,134円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）</td> <td rowspan="2">そば・大豆等の対象作物に対して、標準的な生産費・販売価格の差額分相当を助成金として交付する。</td> <td>1</td> <td>3.5ha</td> <td>大豆</td> <td>954,675円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>25.4ha</td> <td>そば</td> <td>5,184,275円</td> </tr> </tbody> </table>		計画書提出者数	目標数量	生産確定数量	配分面積	水稻作付面積	配分基準単収	H30	909人	2,108 t	2,446 t	401.6ha	430.7ha	568kg/10a	R01	910人	2,167 t	2,312 t	405.6ha	404.1ha	570kg/10a	R02	927人	2,324 t	2,323 t	406.9ha	406.7ha	571kg/10a	R03	937人	2,276 t	2,244 t	399.4ha	393.7ha	570kg/10a	R04	932人	2,185 t	2,185 t	384.8ha	384.7ha	568kg/10a	R05	937人	2,165 t	2,164 t	383.3ha	383.1ha	565kg/10a	R06	934人	2,200 t	2,197 t	389.4ha	388.8ha	565kg/10a	交付金の名称	交付内容	件数	取組面積	交付金額（国から直接生産者へ）		水田活用直接支払交付金（戦略作物）	水田で麦、大豆等の戦略作物を生産する農業者に対して主食用米並みの所得を確保し得る水準の交付金を交付する。	39	8.8ha	加工用米	1,764,000円	0	0ha	飼料用米	0円	水田活用直接支払交付金（産地交付金）	転作して出荷した作物に対して、助成金を交付する。	84	42.2ha	加工用・高収益作物等	6,819,134円	畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）	そば・大豆等の対象作物に対して、標準的な生産費・販売価格の差額分相当を助成金として交付する。	1	3.5ha	大豆	954,675円	1	25.4ha	そば	5,184,275円
	計画書提出者数	目標数量	生産確定数量	配分面積	水稻作付面積	配分基準単収																																																																																				
H30	909人	2,108 t	2,446 t	401.6ha	430.7ha	568kg/10a																																																																																				
R01	910人	2,167 t	2,312 t	405.6ha	404.1ha	570kg/10a																																																																																				
R02	927人	2,324 t	2,323 t	406.9ha	406.7ha	571kg/10a																																																																																				
R03	937人	2,276 t	2,244 t	399.4ha	393.7ha	570kg/10a																																																																																				
R04	932人	2,185 t	2,185 t	384.8ha	384.7ha	568kg/10a																																																																																				
R05	937人	2,165 t	2,164 t	383.3ha	383.1ha	565kg/10a																																																																																				
R06	934人	2,200 t	2,197 t	389.4ha	388.8ha	565kg/10a																																																																																				
交付金の名称	交付内容	件数	取組面積	交付金額（国から直接生産者へ）																																																																																						
水田活用直接支払交付金（戦略作物）	水田で麦、大豆等の戦略作物を生産する農業者に対して主食用米並みの所得を確保し得る水準の交付金を交付する。	39	8.8ha	加工用米	1,764,000円																																																																																					
		0	0ha	飼料用米	0円																																																																																					
水田活用直接支払交付金（産地交付金）	転作して出荷した作物に対して、助成金を交付する。	84	42.2ha	加工用・高収益作物等	6,819,134円																																																																																					
畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）	そば・大豆等の対象作物に対して、標準的な生産費・販売価格の差額分相当を助成金として交付する。	1	3.5ha	大豆	954,675円																																																																																					
		1	25.4ha	そば	5,184,275円																																																																																					

		<table border="1"> <tr> <td>コメ新市場開拓等促進事業</td> <td>産地・実需協働プランに参画する生産者が、実需者ニーズに対応するための低コスト生産等の技術導入を行う場合に、取組面積に応じて交付する。</td> <td>17</td> <td>23.9ha</td> <td>加工用米</td> <td>7,176,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>142</td> <td>10.38ha</td> <td></td> <td>21,898,084円</td> </tr> </table>	コメ新市場開拓等促進事業	産地・実需協働プランに参画する生産者が、実需者ニーズに対応するための低コスト生産等の技術導入を行う場合に、取組面積に応じて交付する。	17	23.9ha	加工用米	7,176,000円	合計		142	10.38ha		21,898,084円
コメ新市場開拓等促進事業	産地・実需協働プランに参画する生産者が、実需者ニーズに対応するための低コスト生産等の技術導入を行う場合に、取組面積に応じて交付する。	17	23.9ha	加工用米	7,176,000円									
合計		142	10.38ha		21,898,084円									
		歳入 県支出金 農業者戸別所得補償事務推進費：1,145千円												
きのご経営安定対策補助金	1,873,000	生産資材の高騰を受けたきのご生産者へきのご経営経営安定対策補助金を交付し、経営の安定化を図った。 県補助事業 1,873,000円（全額県費）R5.10.1～R6.3.31生産分 歳入 県支出金 きのご資材高騰対策事業補助金：1,873千円												
ハウス栽培補助金	22,000	野菜・花木等の栽培を目的に100平米以上のハウスを農地に新設・増設又はハウス栽培に必要な灌水設備を設置するものに補助を行った。（上限10万円）新設・増設：補助率 1,000円/平米、灌水設備：補助率1/3以内 対象者 1人、補助額 22,000円												
東京農業大学連携事業	237,393	東京農業大学のインターンシップ研修を行った。 【期間】令和6年8月26日～30日（5日間） 学生12人、受入農家9人 ・宿泊施設使用料（@4,000円/泊人） 144,000円 ・送迎旅費・燃料代、交流会等 93,393円												
その他	219,940	・農地地図情報システム 40,000円 ・農業機械（トラクター21PS）自動車共済分担金 26,940円 ・緑肥試験 22,200円 ・農業電子図書館 105,600円 ・原材料費（緑肥種）25,200円												
合計	10,085,318													

■課題及び今後の取組

新規就農者確保のため、県農業農村支援センターや農林高校・県農業大学校など関係機関との連携共有を図るとともに、地域計画の策定及び畑地簡易ほ場整備の検討など農地集約・効率化などによる生産性の向上など新規担い手農家支援を検討した。また、担い手支援に関する国の補助制度等のサポートを行い、早期経営安定のための支援を行った。今後、新規就農サポートとして定期的に就農者を訪問する。

経営所得安定対策では、令和6年度は生産数量目安値を達成したが、7年度はコメの価格高騰及び需要の高まりにより、目安値を達成できない見込みである。そのため、国へ主食用米並みの所得を確保できるような加工用米等の単価見直しを求めていく必要がある。

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	新規就農者の確保	人	2	2	100%		認定新規就農者の確保	人	2	2	100%
	新規就農者の育成	人	3	2	67%		将来の担い手確保	人	3	2	67%
	6年産主食用米の目安値達成（地域間調整）	ha	350	388	111%		米価下落の抑制 対5年産（目標数量）	%	100	101	101%
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	<p>国や村の制度を活用しながら、新規の若手農業者の育成及び確保に取り組んでおり、一定の成果が見られている。一方で、近年は新規就農者の離農が見受けられるため、こまめな声かけを行い、県と連携しながら就農相談を継続する必要がある。</p> <p>経営所得安定対策において、地域間調整の範囲で主食用米の生産数量目安値を達成することができた。しかし、令和6年9月頃から全国的な米不足により米価が高騰し、令和7年度の生産調整や米価の見通しが立てにくい状況となっている。</p>										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画				款	5 農林水産業費	課・係名		
基本目標		農村の環境を生かした村づくり		施策	農業の振興		項	1 農業費	産業課	
						目	3 農業振興費	農林係		
簡略番号	事業名	農地活用推進事業			予算額			決算額		
9126					当初予算額	増減額	予算現額			
事業目的	耕作放棄地の再生（生産基盤の条件整備）と発生防止により、農地の保全と農業振興を図る。併せて、公社及び農業後継者等担い手と連携して必要な取り組みを進める。また、遊休荒廃農地へのそば栽培の普及及び販売振興を合わせて実施し、耕作放棄地対策を進める。	事業費		30,366	0	30,366	事業費		30,327	
		財源内訳	国庫支出金					財源内訳	国庫支出金	
			県支出金						県支出金	
			地方債						地方債	
			その他	10,031	▲ 10,000	31	その他		31	
一般財源	20,335	10,000	30,335	一般財源	30,296					
事業の内容及び成果・今後の課題										
■ 事業内容及び成果										
内容		事業費(円)	内容・成果							
名水火口そば栽培補助金		150,000	遊休荒廃地の発生防止及びその解消を図るため、名水火口そばの栽培を振興した。 農業振興公社そば刈取面積 200a × 750円 対象者6人							
農業振興公社補助金		30,000,000	農業振興公社に補助金を交付し、村内農地の保有合理化と村の農業施策の振興を図った。							
その他		177,449	建物災害共済分担金 12,449円 倉庫借上料 165,000円							
合計		30,327,449								
歳入										
その他 地域活性化基金：0円、公有財産貸付料：31,200円										
■ 課題及び今後の取組										
担い手不足等により、耕作放棄農地が増加してきている。農業振興公社と連携し、そばの付加価値販売のため、品質向上と安定した収穫量の確保対策を進め、耕作放棄農地の拡大防止に努めるとともに、農地の保全に努める。										

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	名水火口そばの刈取助成面積	a	250	200	80%		遊休農地の活用	a	250	200	80%
					#DIV/0!						#DIV/0!
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
A	遊休農地の活用策として機械化による効率的な栽培が可能なソバは有効な作目であり、地域景観の維持にも寄与している。また、製品として蕎麦粉や加工品など付加価値のある販売戦略をすることで地域経済の循環が図られている。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	更なる遊休農地の活用、ソバ振興が図られるよう取組が期待される。							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	5 農林水産業費	課・係名		
基本目標		農村の環境を生かした村づくり	施策	農業の振興	項	1 農業費	産業課		
					目	3 農業振興費	農林係		
簡略番号	9233	事業名	有害鳥獣対策事業			予算額			決算額
		事業目的	有害鳥獣対策の推進を図り、ツキノワグマやイノシシ、小動物による水稻・トウモロコシ・果樹等の農作物被害の発生を未然に防ぎ、農家の生産性向上と耕作意欲の維持を図る。	事業費	2,199	増減額	1,290	予算現額	3,489
				財源内訳				財源内訳	
				国庫支出金			0	国庫支出金	
				県支出金	549		0	県支出金	396
				地方債			0	地方債	
				その他			0	その他	
				一般財源	1,650		1,290	一般財源	2,660
事業の内容及び成果・今後の課題									
■ 事業内容及び成果									
内容	事業費(円)	内容・成果							
有害鳥獣駆除対策協議会補助金	470,000	有害鳥獣駆除対策協議会の活動に対して補助を行い、個体数調整や被害防除などの対策を推進した。 ・活動費補助金50,000円 ・鳥獣被害防止総合対策（ソフト）420,000円（個体数調整費） 歳入 県支出金 鳥獣被害防止総合対策交付金：341千円							
ツキノワグマ学習放獣麻醉委託料	254,661	ツキノワグマ学習放獣麻醉委託料 129,261円 放獣待機委託料 125,400円 歳入 県支出金 野生鳥獣総合管理対策事業補助金：55.18千円							
猟友会活動費補助金	180,000	猟友会の活動に対して補助を行い、個体数調整や被害防除などの対策を推進した。							
電気柵購入補助金	366,020	電気柵購入者20件に対して補助を行い、農作物被害が減少するよう推進した。 ※補助率1/2以内、上限2万円							
狩猟免許取得助成金	123,490	有害鳥獣を捕獲するために必要な狩猟免許の取得及び更新に要する経費に対して補助を行い、会員の負担を軽減した。また、新規会員の確保の推進も行った。 ・狩猟免許取得わな2件・第一種1件 ・狩猟免許更新 9件 ・狩猟者登録等更新 17件							

鳥獣被害対策実施隊報酬	117,000	鳥獣被害対策実施隊18人×@500×12か月 3人×@500×6か月																																																					
有害鳥獣駆除報奨金	1,517,500	<table border="1"> <thead> <tr> <th>鳥獣名</th> <th>捕獲頭羽数</th> <th>単価</th> <th>報奨金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ツキノワグマ</td> <td>25頭</td> <td>10,000円</td> <td>250,000円</td> </tr> <tr> <td>イノシシ</td> <td>36頭</td> <td>20,000円</td> <td>720,000円</td> </tr> <tr> <td>ニホンジカ</td> <td>23頭</td> <td>20,000円</td> <td>460,000円</td> </tr> <tr> <td>ハクビシン</td> <td>15頭</td> <td>1,000円</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>タヌキ</td> <td>35頭</td> <td>1,000円</td> <td>35,000円</td> </tr> <tr> <td>キツネ</td> <td>9頭</td> <td>1,000円</td> <td>9,000円</td> </tr> <tr> <td>アナグマ</td> <td>4頭</td> <td>1,000円</td> <td>4,000円</td> </tr> <tr> <td>アオサギ</td> <td>0羽</td> <td>1,000円</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>カワウ</td> <td>2羽</td> <td>1,000円</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td>カラス</td> <td>8羽</td> <td>500円</td> <td>4,000円</td> </tr> <tr> <td>ヒヨドリ</td> <td>37羽</td> <td>500円</td> <td>18,500円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>194</td> <td></td> <td>1,517,500</td> </tr> </tbody> </table>		鳥獣名	捕獲頭羽数	単価	報奨金額	ツキノワグマ	25頭	10,000円	250,000円	イノシシ	36頭	20,000円	720,000円	ニホンジカ	23頭	20,000円	460,000円	ハクビシン	15頭	1,000円	15,000円	タヌキ	35頭	1,000円	35,000円	キツネ	9頭	1,000円	9,000円	アナグマ	4頭	1,000円	4,000円	アオサギ	0羽	1,000円	円	カワウ	2羽	1,000円	2,000円	カラス	8羽	500円	4,000円	ヒヨドリ	37羽	500円	18,500円	計	194		1,517,500
鳥獣名	捕獲頭羽数	単価	報奨金額																																																				
ツキノワグマ	25頭	10,000円	250,000円																																																				
イノシシ	36頭	20,000円	720,000円																																																				
ニホンジカ	23頭	20,000円	460,000円																																																				
ハクビシン	15頭	1,000円	15,000円																																																				
タヌキ	35頭	1,000円	35,000円																																																				
キツネ	9頭	1,000円	9,000円																																																				
アナグマ	4頭	1,000円	4,000円																																																				
アオサギ	0羽	1,000円	円																																																				
カワウ	2羽	1,000円	2,000円																																																				
カラス	8羽	500円	4,000円																																																				
ヒヨドリ	37羽	500円	18,500円																																																				
計	194		1,517,500																																																				
その他	26,900	・野鼠一斉駆除資材費購入負担金 26,900円																																																					
合計	3,055,571																																																						

■課題及び今後の取組

電気柵については、平成20年から11地区で約27kmを整備してきた効果は実証されており、未整備地区からの侵入防止が課題となっている。そのため、未設置エリア地域へ声掛けし、設置に向け理解・協力いただけるよう努めたい。

既設置集落でも資材の老朽化が進んでおり、更新が必要である。また、高齢化により通常管理が困難となっているため、電気柵だけでなく、緩衝帯整備や追い払い機器の設置なども検討する必要がある。

近年、鳥獣生息圏域である山奥には食料不足が顕著であり、人里への出没も増加傾向にあるため、猟友会員の出役が増えている。猟友会員のモチベーションを維持するためにも、報奨金の見直しやドローンを活用した個体数調整、生息状況調査、被害防除の検討が必要である。

活動指標	項目					成果指標	項目				
	項目	単位	目標	実績	達成度		項目	単位	目標	実績	達成度
	猟友会へのサポート	式	1	1	100%		猟友会新規会員の確保	人	1	0	0%
	個人電気柵購入補助	件	15	20	133%		農地の鳥獣被害防止面積	a	100	160	160%
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
A	<p>クマやイノシシ、シカなど大型野生動物の出没が増加しており、農作物への被害だけではなく、人への被害も懸念されている。個人で設置する電気柵には一定の効果があるものの、被害を防ぐためには集落単位での電気柵の整備や、遊休農地の解消など、地域全体での対策が求められている。</p> <p>また、鳥獣被害の増加に加えて、猟友会の会員の高齢化が進んでおり、駆除活動の負担軽減など獣害対策に関する環境整備、猟友会への支援体制の強化についても検討していく必要がある。</p>										
評価委員評価											
公共性	A	総合評価 (妥当性)	B	猟友会の高齢化が進んでおり、新規会員の獲得等持続可能な組織づくりが必要。							
公平性	A										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	5 農林水産業費	課・係名				
基本目標		農村の環境を生かした村づくり	施策	農業の振興	項	1 農業費	産業課				
					目	6 畜産業費	農林係				
簡略番号	事業名	カヤの平牧場管理運営事業			予算額			決算額			
10585					当初予算額	増減額	予算現額				
	事業目的	カヤの平高原での牧場運営を行うことで、畜産農家への支援を行う。			事業費	2,881	54	2,935	事業費	2,719	
			財源内訳					財源内訳			
			国庫支出金					国庫支出金			
			県支出金					県支出金			
			地方債					地方債			
			その他	510	0	510		その他	396		
			一般財源	2,371	54	2,425		一般財源	2,323		
事業の内容及び成果・今後の課題											
■ 事業内容及び成果											
内容		事業費(円)	内容・成果								
カヤの平牧場管理		2,719,216	・開牧(6月12日) 衛生検査(7月10日、9月11日) 閉牧(10月4日)								
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
			開牧期間		113日	113日	113日	113日	115日		
			放牧頭数		21頭	18頭	27頭	18頭	23頭		
			収入	使用料金	355,950	327,700	469,810	305,100	396,750		
			支出	土地借料	188,500	188,500	150,800	158,300	158,300		
				管理報酬(3人)	1,439,699	1,562,731	1,565,527	1,664,267	1,778,504		
				共済費					225,948		
				飼料・肥料等	42,390	42,073	66,959	81,352	145,714		
				牧柵等修繕費	140,229	82,600	120,340	0	0		
牧草刈り	151,910	151,910		166,910	151,910	151,910					
その他	793,672	248,072	225,480	201,860	258,840						
計		2,756,400	2,275,886	2,296,016	2,257,689	2,719,216					
			114,307円/頭	108,233円/頭	67,637円/頭	108,477円/頭	100,977円/頭				
			歳入 その他 カヤの平牧場使用料：396,750円								
合計		2,719,216									

■課題及び今後の取組

燃料や飼料の価格高騰の打撃もあり畜産農家の経営は厳しく放牧頭数は、近年20頭前後で推移し低迷している。農協や畜産農家と情報共有するとともに、近隣市町村の畜産農家にも声をかけ、事業を推進する必要がある。また、牧場の在り方も今後考えていく必要がある。

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	上牧頭数	頭	25	23	92%		強健性の向上と乳生産量の増加	頭	25	23	92%
					#DIV/0!						#DIV/0!
					#DIV/0!						#DIV/0!

担当評価	評価の根拠・説明・考察	
A	上牧は育成牛をカヤの平で放牧しているため、畜産農家の育成牛の月齢級により上牧できる頭数が決まる。引き続き、村内の酪農家及び飯山市木島地区の酪農家に声掛けを行い利用頭数の増加を図る。	

評価委員評価				
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	牧場の効率的な運営を図りたい。
公平性	B			
有効性	B			
効率性	B			

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画				款	5 農林水産業費	課・係名			
基本目標		農村の環境を生かした村づくり		施策	農業の振興	項	1 農業費	産業課			
						目	9 土地改良費	農林係			
簡略番号	10881	事業名	村単土地改良事業			予算額			決算額		
		事業目的	国県等の補助事業に該当しない水路改修等の土地改良事業について、地元が施行する事業について、土地改良事業等補助金交付要綱に基づき補助する。			事業費	673	▲ 1	672	事業費	243
						財源内訳				財源内訳	
						国庫支出金				国庫支出金	
						県支出金				県支出金	
						地方債				地方債	
						その他				その他	
						一般財源	673	▲ 1	672	一般財源	243
事業の内容及び成果・今後の課題											
■ 事業内容及び成果											
内容		補助金(円)		内容・成果							
地区名		事業費	補助率	事業主体	面積等	内容					
山口地区	243,000	304,425	8割以内	山口村裏防除組合	2基	防除用水の水槽の改修工事（原材料支給）					
合計	243,000										
■ 課題及び今後の取組											
<p>従来あった耕作組合や水利組合等によって、国や県の補助事業を活用し村の土地改良施設は適正に維持管理されていたが、現在はそうした組織も衰退している。また、少子高齢化や農家戸数の減少により、地区内水路の維持管理は、集落や担い手農家にとって大きな負担となっている。一方、村内の農業用施設は昭和の大規模ほ場整備から50年近く経過し、老朽化が進んでおり、その修繕は急務であるが、国や県の補助事業の導入条件も厳しくなっていることから、該当しない小規模修繕事業について補助を行い施設延命を促す。</p>											

活動 指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果 指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	若手・畑作農家との懇談会	回	5	2	40%		畑地のほ場整備（モデルほ場）の準備	a	50	80	160%
					#DIV/0!						#DIV/0!
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
A	遊休農地の解消と畑作農業経営の効率化のため、畑地簡易ほ場整備（部谷沢地区、事業主体：県農地中間管理機構）行った。引き続き、畑作担い手農家や新規就農者と連携し、簡易ほ場整備事業実現に向けた調整と共に農地の有効活用を図っていく。										
評価委員評価											
公共性	A	総合評価 (妥当性)	B	新規就農者や担い手農家との連携を深め、優良農地の確保のための整備を継続的に行う必要がある。							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	5 農林水産業費	課・係名			
基本目標		農村の環境を生かした村づくり	施策	林業の振興	項	2 林業費	産業課			
					目	2 林業振興費	農林係			
簡略番号	事業名	林業振興事業			予算額			決算額		
11574					当初予算額	増減額	予算現額			
事業目的	森林の持つ、水源の涵養、木材をはじめとする林産物の供給など私たちの暮らしを支える働きをはじめ、保健休養の場や多種多様な生き物の生息・生育する場の提供、さらには、地球温暖化の防止等、地球規模での環境を保全する働きなど多様な機能を持続し、森林・林業関係団体とともに林業振興を図る。	事業費	858	▲ 450	408	事業費	386			
		財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金		
			県支出金					県支出金		
			地方債					地方債		
			その他	600	▲ 192	408		その他		
			一般財源	258	▲ 258	0		一般財源	386	
事業の内容及び成果・今後の課題										
■ 事業内容及び成果										
内容		事業費(円)	内容・成果							
治山林道協会会費		37,300	長野県治山林道協会会費 37,300円							
千曲川下流流域林業活性化センター		50,000	千曲川下流流域林業活性化センター会費 50,000円							
林道愛護後組合賦課金		108,750	林道千石線愛護組合賦課金 9,650円 林道谷上線愛護組合賦課金 99,100円							
北信林業振興会会費		164,340	北信林業振興会会費164,340円							
みどりの少年団活動補助金		22,518	みどりの少年団活動に対する補助 22,518円							
消耗品費等		3,252	参考図書 1,662円 緑化苗木頒布会用消耗品(軍手・レジ袋) 1,590円							
合計		386,160								

■課題及び今後の取組

林業の普及啓発や補助金の活用を図りながら村の林業振興を推進し、山の再生活動を行うことで豊かな森林資源を後世に残すことが必要。
 民有林の林道開設（1985～林構林道）から半世紀がたち、受益者（愛護組合）の高齢化と林業の低迷が続いてきたこともあり、管理体制が全国的に課題となっている。また、林道愛護組合の賦課金等も所有者が亡くなり、徴収できないケースが増えてきたので、相続人を調査し賦課していくなど対応が必要。

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	森林の里親協定 継続2、新規1	件	3	2	67%			協定活動によるブナの移植面積	a	40	24
姉妹都市植樹ツアー	回	1	1	100%		植樹ツアーによるブナの移植面積	a	10	1	10%	
					#DIV/0!						#DIV/0!

担当評価 評価の根拠・説明・考察

A 令和5年に株式会社モリアゲと里親協定を結び、企業と村民が協力してブナの植林活動を継続的に実施している。
 令和6年10月には、調布市とのバスツアーの一環として姉妹都市による植樹ツアーを実施した行った。こうした森づくりの取り組みは村のPRにもつながっており、引き続き、森の再生活動を通じた交流人口の拡大を目指していく。
 平成25年から放牧地の植樹事業を実施し、令和6年11月に森林管理署との現地確認を行い0.92haが山林に回復したと認められ、令和7年の更新契約（R7～R9）から借地面積を減少することができた。

評価委員評価

公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	森林整備やブナの植樹による森林の持つ機能などの周知・啓発を引き続き行う必要がある。
公平性	B			
有効性	B			
効率性	B			

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

第6次総合振興計画				款	5 農林水産業費	課・係名					
基本目標		農村の環境を生かした村づくり	施策	林業の振興	項	2 林業費	産業課				
					目	2 林業振興費	農林係				
簡略番号	11825	事業名	森林環境譲与税活用事業			決算額					
					予算額						
					当初予算額	増減額	予算現額				
事業目的		森林環境税：国税として令和6年度から市町村が個人住民税と併せて徴収（千円／年） 森林環境譲与税：新たな森林管理制度の施行と併せて令和元年度から譲与 【新たな森林管理システム】 市町村を介して森林経営の意欲の低い小規模零細な森林所有者の経営を、意欲と能力のある森林経営者に繋ぐことで森林経営の集積・集約化を図るとともに、経済的に成り立たない森林については、市町村が自ら経営管理を行う仕組み。			事業費	7,717	5,537	13,254	事業費	12,070	
					財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金	
						県支出金				県支出金	
						地方債				地方債	
						その他		0		その他	
						一般財源	7,717	5,537		13,254	一般財源
事業の内容及び成果・今後の課題											
■ 事業内容及び成果											
内容		事業費(円)	内容・成果								
木島平村森林づくり事業補助金		782,100	北信州森林組合が行う、信州の森林づくり事業（国51県19）の造林分の嵩上げ分（10%） ・往郷団地 造林事業費 3,195,000円×10% 319,500円 ・谷上団地 造林事業費 4,626,000円×10% 462,600円 歳入 森林環境譲与税：782千円								
林地台帳整備事業委託料		3,659,935	森林境界を明確化することで、森林整備の促進を図る。 ・森林境界情報現況調査業務 1,799,985円 ・木島平村森林境界素図作成業務 1,859,950円								
木島平中学校木育授業		419,406	中学生に木工体験や森林学習を通して、森林及び県産材利用の重要性を学ぶ場を設置し、県産材の循環利用や森林整備の推進を促す。 ・木工体験活動謝金 100,000円 ・木育授業消耗品 314,456円 ・木育授業塗装料 4,950円 歳入 森林環境譲与税：419千円								

林地台帳新世代システム対応GISソフト調達事業	1,540,000	長野県林地台帳システムの変更に伴い、連動する木島平村林地台帳システムのGISソフトを導入した。 ・林地台帳システム導入委託料 1,540,000円 歳入 森林環境譲与税：1,540千円
森の再生事業	151,907	使用しなくなった牧場を国へ返還するため、年4回植樹を行った。 (参加人数：約210人、植樹本数：約1,500本植樹面積：約0.3ha) また、2013年より森林の里親協定を締結している伊藤忠建材にて、木島平村をPRするため物販を行った。 (購入人数：約80人) 伊藤忠建材物販PR旅費 45,900円 伊藤忠建材物販PRレンタカー代金 22,000円 伊藤忠建材物販PR燃料代 9,439円 ブナ植樹スコップ代金 19,700円 ブナ植樹一輪車代 47,800円 ブナ植樹消耗品(虫よけスプレー・ハチジェット・杭) 5,398円 ブナ植樹燃料代 1,670円 歳入 森林環境譲与税：104千円
森林環境譲与税活用基金積立	5,516,000	森林環境譲与税を活用し、事業実施するための積立金 5,516,000円(譲与税+基金利子相当額) 歳入 森林環境譲与税：5,515千円
合計	12,069,348	

■課題及び今後の取組

令和6年度からの森林環境譲与税の課税開始に伴い、自治体の譲与税の用途について注目されている。村のライフライン等に係る森林整備や新生児への木の調度品の贈呈など、村内の木材利用や間伐などの循環を推進する。譲与税を活用した事業の具体化としては、ブナの植樹等都市との交流事業を促進する。

また、森林環境譲与税を効果的に活用できるよう5か年計画も作成し、森林整備等を推進していく。

活動 指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果 指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	造林	ha	30	8	27%		将来における炭素吸収量	t	576	153.6	27%
	小中学校の木育事業の実施	回	3	4	133%		県産材の利用と理解	人	50	37	74%
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
A	<p>昨今の異常気象に伴い環境問題や森林の大切さが着目されている。そのため、木育授業を通じて森林資源や木材利用による地域循環の大切さが伝わり生徒の意識高揚が図られた。引き続き、木育活動を通じて啓発活動や地域材の活用促進を図る。造林事業は、往郷（更新伐:2.96ha）谷上（間伐:4.57ha）の実績となった。</p>										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	目標達成に向け、計画的な森林整備を進める必要がある。							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	6 商工費	課・係名					
基本目標		農を基軸とした交流の村づくり	施策	商工業の振興と新しい産業の創出	項	1 商工費	産業課					
					目	2 商工振興費	商工観光係					
簡略番号	12097	事業名	商工振興事業			予算額			決算額			
		事業目的	中小企業の経営安定及び創業意欲のある者を支援し地域産業の活性化を図る。	事業費	24,051	増減額	605	予算現額	24,656	事業費	23,933	
				財源内訳	国庫支出金		0			財源内訳	国庫支出金	
					県支出金		0				県支出金	
					地方債		0				地方債	
					その他	16,401	0	16,401			その他	16,402
					一般財源	7,650	605	8,255			一般財源	7,531
事業の内容及び成果・今後の課題												
■ 事業内容及び成果												
	内容	事業費(円)	説明・成果									
	会計年度 任用職員人件費	2,385,723	・報酬1,529,932円、手当585,216円、共済組合負担金107,780円、社会保険料162,795円									
	役務費	2,040	・事業承継アンケートに係る郵便料2,040円									
	木島平村商工会 補助金	2,800,000	・商工業者の窓口である商工会の体制強化のための補助									
	創業支援補助	605,000	・飲食業（焼き栗移動販売605,000円）									
	木島平村中小企 業退職金共済掛 金補助	17,400	・村内2社に対して17,400円を補助									
	各種団体への負 担金・補助金	180,470	・飯水岳北勤労者共済会負担金 45,170円 ・きたしなの職業安定協会負担金 4,030円 ・村企業内人権教育推進協議会負担金 1,500円 ・職業安定対策負担金 119,770円									

村中小企業振興資金金融機関預託金	16,400,000	・八十二銀行10,000,000円、長野県信用組合3,100,000円、長野信用金庫 1,800,000円、ながの農協1,500,000円
信用保証協会補給金	1,542,508	・利用件数5件（県制度融資額 114,000,000円、保証料村負担額 1,542,508円）
合計	23,933,141	

■課題及び今後の取組

創業支援については1件の実績があった。創業者に対し商工会及び観光振興局への入会を促し、創業後の資金調達や販路開拓など創業者が抱える課題に対し商工会等と連携した伴走支援に努める。

活動指標	項目					成果指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	商工会補助	件	1	1	100%		商工会員の新規獲得数	件	3	0	0%
	信用保証協会補給金	件	4	5	125%		村内事業者の事業継続率	件	4	5	125%
創業支援補助金	件	1	1	100%	新規創業者	件	1	1	100%		

担当評価	
A	商工会と連携し地域経済の活性化と持続を図るため、創業支援・既存企業の経営支援に努める。

評価委員評価

公共性	B	総合評価 (妥当性)	B
公平性	B		
有効性	B		
効率性	B		

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

第6次総合振興計画				款	6	商工費	課・係名					
基本目標		農を基軸とした交流の村づくり	施策	滞在型観光の推進			項	1	商工費	産業課		
						目	2	商工振興費	商工観光係			
簡略番号	12560	事業名	地方創生・山岳観光事業		予算額			決算額				
		事業目的	グリーンシーズンにおける誘客強化を図るため、新たな観光メニューの造成とイベント実施団体等への支援を行う。		事業費	2,551	増減額	0	予算現額	2,551	事業費	1,788
				財源内訳	国庫支出金		0	0		国庫支出金		
					県支出金		0	0		県支出金		
					地方債		0	0		地方債		
					その他		0	0		その他		
					一般財源	2,551	0	2,551		一般財源	1,788	
事業の内容及び成果・今後の課題												
■ 事業内容及び成果												
内容		事業費（円）	説明・成果									
秘境秋山郷・カヤの平高原の旅運行経費		838,060	<ul style="list-style-type: none"> バス運行委託料（327,060円：榊森宮交通へ：運行経費 - 売上の差額を栄村と折半） バスツアー広報業務委託料（110,000円：いいやま観光局へ） 【実績】 ツアー9回実施 延べ43人利用									
山岳観光事業負担金		950,000	<ul style="list-style-type: none"> 高社山登山道刈払業務委託料・山頂テラス清掃業務401,000円 たかやしろトレイルランニングレース負担金 350,000円 千曲川・高社山SEA TO SUMMIT2024負担金 600,000円 									
合計		1,788,060										
利用実績												
	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度						
ツアー数	回	10	9	9	9	9						
参加者数	人	87	35	41	44	43						
前年比	%	—	40.2	117.1	107.3	98						
■ 課題及び今後の取組												
<p>参加者の中にはリピーターも多く年々増加傾向にある。配信状況については全体を通して女性が多くクリックしており、フェイスブックよりもインスタが効果的に広告ができていく状況となった。今後もより多くの参加者が見込めるよう現プランの再考を図りそれぞれの地域の魅力発信に努める。</p>												

活動指標	項目					成果指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	カヤの平・秋山郷秘境ツアー運行委託料	回	12	9	75%		カヤの平・秋山郷秘境ツアーの黒字化	件	1	0	0%
	千曲川高社山Sea to Summit負担金	回	1	1	100%		千曲川高社山Sea to Summit参加者	人	300	221	74%
たかやしろトレラン負担金	回	1	1	100%	たかやしろトレラン参加者	人	500	516	103%		
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
A	最新の画像や動画を活用した情報発信を図ること一定の成果が出てきたと思われる。バスツアーの利用促進を図るため、ターゲット層に合わせた魅力的なプランの提供、分かりやすい情報発信など関係者と連携し目標以上の集客に努める。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

第6次総合振興計画				款	6 商工費	課・係名															
基本目標		農を基軸とした交流の村づくり	施策	滞在型観光の推進		項	1 商工費	産業課													
					目	2 商工振興費	商工観光係														
事業通番 12718	事業名	市民農園管理委託事業		予算額			決算額														
	事業目的	グリーンシーズンにおける誘客事業の一つとして市民農園を開設し、農作物の栽培を通じた来訪機会を創出し、交流人口・関係人口の拡大を図る。		事業費	607	増減額	0	予算現額	607												
		財源内訳	国庫支出金		0	国庫支出金															
			県支出金		0	県支出金															
			地方債		0	地方債															
			その他（使用料）	375	0	375 <th>その他</th> <td>285</td>	その他	285													
			一般財源	232	0	232	一般財源	321													
事業の内容及び成果・今後の課題																					
<p>■ 事業内容及び成果</p> <p>○ 事業委託先：（一社）木島平村観光振興局 調布市を中心に11組の利用をいただき、農園の管理を体験していただいた。農業体験を通じて短い時間ではあったが参加者との交流を通じて村の魅力発信に繋がった。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>事業費（円）</th> <th>説明・成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民農園管理委託</td> <td>577,000</td> <td>・ 農園管理、来村時アクティビティの提供。 ・ 申込者11組と農園使用契約を締結し、水田8組、畑4組へ貸し付けた。</td> </tr> <tr> <td>市民農園農地借上料</td> <td>29,020</td> <td>・ 水田1,904㎡、畑788㎡の借り上げ</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>606,020</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 課題及び今後の取組</p> <p>畑の利用者を中心に宿泊を伴う来村を複数回されている方がいる。来村回数が増える仕組みを作り、交流・関係人口の創出に努めていく。</p>										内容	事業費（円）	説明・成果	市民農園管理委託	577,000	・ 農園管理、来村時アクティビティの提供。 ・ 申込者11組と農園使用契約を締結し、水田8組、畑4組へ貸し付けた。	市民農園農地借上料	29,020	・ 水田1,904㎡、畑788㎡の借り上げ	合計	606,020	
内容	事業費（円）	説明・成果																			
市民農園管理委託	577,000	・ 農園管理、来村時アクティビティの提供。 ・ 申込者11組と農園使用契約を締結し、水田8組、畑4組へ貸し付けた。																			
市民農園農地借上料	29,020	・ 水田1,904㎡、畑788㎡の借り上げ																			
合計	606,020																				

活動指標	項目					成果指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	市民農園水田イベント	回	3	2	67%		水田イベント参加者	人	60	39	65%
	市民農園畑作業	随時		1	#DIV/0!		畑契約区画	区画	15	13	87%
				#DIV/0!					#DIV/0!		

担当評価	評価の根拠・説明・考察				
B	農作業と体験メニューを組み合わせた企画を実施した。更なる交流人口拡大に向け若年層や子育て世代をターゲットにした企画とSNSを活用した写真や動画を使った魅力的な情報発信を図るとともに交流人口拡大を目指す。				

評価委員評価						
公共性	B	総合評価 (妥当性)	C	交流人口・関係人口の拡大に必要な事業ではあるが、かける労力と効果・実績が見合わない状況にある。		
公平性	B					
有効性	C					
効率性	C					

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画				款	6 商工費	課・係名		
基本目標		農を基軸とした交流の村づくり	施策	農村環境を活用した産業の創出			項	1 商工費	産業課	
						目	2 商工振興費	商工観光係		
事業通番 12761	事業名	観光地域づくり推進事業			予算額			決算額		
	事業目的	観光振興局の運営補助・体制強化支援を行う。			事業費	9,686	0	9,686	事業費	8,465
			財源内訳	国庫支出金		0		国庫支出金		
				県支出金		0		県支出金		
				地方債		0		地方債		
				その他	6,000	▲ 6,000	0	その他		
				一般財源	3,686	6,000	9,686	一般財源	8,465	
事業の内容及び成果・今後の課題										
■ 事業内容及び成果										
	内容	事業費（円）	説明・成果							
	観光振興局補助金	6,987,000	<ul style="list-style-type: none"> ・（一社）木島平村観光振興局運営補助金 6,000,000円 ・木島平村観光DX事業補助金 987,000円 ①令和6年度きじまだいらランタンフェス 177,000円 来場者延べ600人 <ul style="list-style-type: none"> ・長野県内及び新潟県近隣でInstagramやFacebookユーザーを対象にSNS広告を実施し、市場調査や分析を行い 周遊促進を図るとともにファームス木島平の利活用の促進に努めた。 ②事業者のためのデジタルマーケティング研修 810,000円 参加者10人 <ul style="list-style-type: none"> ・商工会と連携し村内事業者を対象にデジタルマーケティングの開催。デジタルマーケティングに関する知識と手法を学習し、効果的な集客や商品販売を実現するためのスキルアップに努めた。（E-ラーニング25講座、集合型研修2回） 							
	観光振興局事務局経費	577,290	・集落支援員1人分給与557,540円、報酬 手当 20,650円							
	村内スキー場リフト利用料金給付事業	901,000	・村内2スキー場の利用促進のため、村民(商工観光では高校生)を対象に、期間中延べ188人分の利用料金の給付を行った。							
	合計	8,465,290								
■ 課題及び今後の取組										
観光を活用して木島平村のファンを作り、交流人口・関係人口の創出を図り、ひいては移住定住につなげられるよう運営補助を行う。										

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	観光振興局運営補助金	回	1	1	100%		観光振興局新規会員獲得数	件	5	3	60%
	ウェブサイト運営管理（アクセス解析・SEO対策）	随時		1	#DIV/0!		観光入込数	人	150,000	122,187	81%
					#DIV/0!						#DIV/0!

担当評価	評価の根拠・説明・考察	
A	<ul style="list-style-type: none"> ・交流人口拡大に向けSNSを活用した情報発信を行い村のPRに努めた。（Instagram：2,795人（前年比125%）） ・Webページ「めぐる木島平」の総合管理（アクセス解析、SEO対策、機能改善）を随時行い観光客の満足度向上とリピーター増に寄与することができた。（セッション数 132,843件（前年比114%）） 	

評価委員評価				
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	
公平性	B			
有効性	B			
効率性	B			

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画				款	6 商工費	課・係名																
基本目標		農を基軸とした交流の村づくり	施策	農村環境を活用した産業の創出		項	1 商工費	産業課																
						目	2 商工振興費	商工観光係																
事業通番	12947	事業名	地域活性化起業人・観光地域づくり			予算額			決算額															
		事業目的	民間のスペシャリスト人材が民間企業で培った専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを活用し、外部の視点、民間の経営感覚、スピード感を得ながら以下の目的を基本に業務を遂行する。 ◆地域資源のPR及びデジタルマーケティングの運用 ◆地域資源の発掘及びコンテンツ化に関する業務 ◆木島平村の関係人口増加やファンづくりに関する業務			事業費	7,600	増減額	0	予算現額	7,600	事業費	5,274											
			財源内訳	国庫支出金			0		財源内訳	国庫支出金														
		県支出金				0		県支出金																
		地方債				0		地方債																
		その他				0		その他																
		一般財源		7,600		0		7,600		一般財源	5,274													
事業の内容及び成果・今後の課題																								
<p>■事業内容及び成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○協定先：株式会社センキョ（東京都港区） ○協定期間：令和6年7月17日～令和9年7月16日（3か年） ○業務内容 <ul style="list-style-type: none"> ①木島平村動画教室「ムビラボ」の開催（3/28～30・参加者数延べ50人） ②村内観光資源や各種イベント動画・村長チャレンジ企画の作成・投稿（動画作成数104） ③オープンチャット「よってがし木島平」の開設（登録数243人） ④振興局会員向けPR動画の作成（6件） 																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>事業費（円）</th> <th>説明・成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域活性化起業人委託料</td> <td>960,000</td> <td>・木島平村動画教室「ムビラボ」 960,000円</td> </tr> <tr> <td>地域活性化起業人負担金</td> <td>4,314,530</td> <td>・株式会社センキョへの負担金（1/3年目）4,194,000円（9か月分）、事前打合せ経費120,530円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,274,530</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													内容	事業費（円）	説明・成果	地域活性化起業人委託料	960,000	・木島平村動画教室「ムビラボ」 960,000円	地域活性化起業人負担金	4,314,530	・株式会社センキョへの負担金（1/3年目）4,194,000円（9か月分）、事前打合せ経費120,530円	合計	5,274,530	
内容	事業費（円）	説明・成果																						
地域活性化起業人委託料	960,000	・木島平村動画教室「ムビラボ」 960,000円																						
地域活性化起業人負担金	4,314,530	・株式会社センキョへの負担金（1/3年目）4,194,000円（9か月分）、事前打合せ経費120,530円																						
合計	5,274,530																							
<p>■課題及び今後の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村内のイベントや観光資源の動画撮影及び投稿をSNSを通じ情報発信を行い、観光を入口として地域づくりに繋がる関係人口の増加に向けた取組みに努めた。2年目以降は住民参加型の情報発信部会「木島平マーケティング部」の立ち上げと運営を通じて、更なる関係人口の拡大を目指した取組みを進める。 																								

活動指標	項目					成果指標	項目				
	項目	単位	目標	実績	達成度		項目	単位	目標	実績	達成度
	動画教室の開講	回	1	1	100%		動画教室への参加人数	人	10	27	270%
	村内観光資源や各種イベント動画作成・投稿	回	18	104	578%		作成・投稿動画へのインプレッション数	回	100000	159024	159%
オープンチャットの開設数	サイト	1	1	100%	オープンチャット「よつてがし木島平」登録者数	人	50	243	486%		

担当評価	評価の根拠・説明・考察				
A	業務協定に基づき各種事業の推進に努めた。 ・KGI：交流・関係人口数「Lineオープンチャット登録者数243人（50人）」 ・KPI：①SNSインプレッション159,024人（10万人） ②動画教室参加者数27人（10人）				

評価委員評価						
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	地域活性化起業人制度を活用し、どのような観光地域づくりを目指すのか、ビジョンを設定する必要がある。		
公平性	B					
有効性	B					
効率性	B					

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	6 商工費	課・係名	
基本目標		農を基軸とした交流の村づくり	施策	滞在型観光の推進	項	1 商工費	産業課	
					目	3 観光費	商工観光係	
簡略番号	事業名	誘客宣伝事業			予算額			決算額
12962				当初予算額	増減額	予算現額		
事業目的	信越自然郷をはじめとした構成団体と連携した誘客事業の推進及び、観光情報誌を活用した誘客宣伝に努め木島平村の知名度向上を図る。 また、地域内経済の循環と集客強化のため地域団体等が提案する誘客イベント事業への支援を行う。	事業費	7,257	1,341	8,598	事業費	7,227	
		財源内訳	国庫支出金		0	0	財源内訳	国庫支出金
			県支出金		0	0		県支出金
			地方債		0	0		地方債
			その他	390	0	390		その他
		一般財源	6,867	1,341	8,208	一般財源 (うち入湯税)	6,927 (1,174)	
事業の内容及び成果・今後の課題								
■ 事業内容及び成果								
	内容	事業費 (円)	説明・成果					
	案内看板設置工事等	2,819,498	・村内10か所案内看板撤去工事825,000円（既存の小型看板の老朽化による撤去）、村内6か所大型案内看板撤去工事352,000円（既存看板の老朽化による撤去）、村内8か所案内看板修繕工事176,000円（スキー場の名称変更及び老朽化による更新）、林道清水平線カヤの平高原案内看板36,498円、Theきじま案内看板設置工事1,430,000円					
	観光誘客イベント補助金	495,000	・糠千ものづき会そば祭147,000円、木島平Raceローラースキー大会348,000円					
	スポーツ大会補助金	250,000	・第1回SBCカップスキー大会250,000円					
	団体補助負担金	1,359,640	・遭対協木島平班補助金126,000円、飯山線沿線活性化協議会会費49,000円、上信越ふるさと街道協議会会費10,000円、信越自然郷飯山駅案内所負担金780,000円、信越9市町村広域連携会議負担金352,000円、自転車を活用したまちづくりを推進する全国市町村長の会年会費10,000円、その他団体負担金等32,640円					
	広告掲載料・印刷代	2,158,970	・飯山駅構内看板広告掲載料748,770円、「飯山線の旅」広告掲載料165,000円、「The信州」広告料495,000円、アルピコ白馬路線広告掲載料132,000円、オープンチャットよってがしPRツール110,000円、村観光パンフレット印刷及び増刷費508,200円					
	使用料	6,000	・案内看板敷地料（桃寿司及び浄蓮寺入口）					

被服費	11,900	・木島平村職員ジャケットサンプル作成経費11,900円
消耗品等	125,899	各種キャンペーンノベルティ等
合計	7,226,907	

■課題及び今後の取組

地域内経済の循環と集客強化のため、地域団体等が提案する誘客イベント事業への支援を行うとともに、積極的な宣伝広告を図り村の知名度向上に努める。

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	広告宣伝	回	2	3	150%		広告掲載	回	2	3	150%
イベント補助	回	2	2	100%	木島平Raceローラースキー大会	泊	1,000	1,900	190%		
				#DIV/0!					#DIV/0!		

担当評価	評価の根拠・説明・考察										
A	イベント補助により地域経済の活性化やコミュニティの醸成、住民の交流促進に貢献することができた。今後は地域活性化起業人との連携を図り、SNS等を活用した情報発信に努める。										

評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	6 商工費	課・係名			
基本目標		農を基軸とした交流の村づくり	施策	滞在型観光の推進	項	1 商工費	産業課			
					目	3 観光費	商工観光係			
簡略番号	事業名	農村体験交流促進事業			予算額			決算額		
13083				当初予算額	増減額	予算現額				
	事業目的	姉妹都市調布市など友好交流都市との直接的な誘客事業を展開し、旅行者の拡大を図る。 ・調布市マルシェ、調布市商工まつり、調布銀座雪まつり ・深大寺お田植の儀、稲刈りの儀、 ・板橋区民祭り、袋井ゆめ市場ほか			事業費	5,325	0	5,325	事業費	4,369
			財源内訳	国庫支出金		0	0	財源内訳	国庫支出金	
				県支出金		0	0		県支出金	
				地方債		0	0		地方債	
				その他		0	0		その他	
				一般財源	5,325	0	5,325		一般財源	4,369
事業の内容及び成果・今後の課題										
■ 事業内容及び成果										
内容		事業費 (円)	説明・成果							
旅費		463,280	交流都市イベント旅費							
需用費		588,939	記念品17,000円、燃料費151,518円、土産代205,455円、消耗品214,966円							
役務費		141,759	チラシ折込料45,929円、クリーニング代73,830円、研修費22,000円							
使用料及び賃借料		3,175,120	会場使用料50,000円、レンタカー使用料174,520円、駐車場使用料16,600円 修学旅行リフト券助成（調布市1,420人2,840,000円・八丈町47人94,000円）							
合計		4,369,098								
■ 課題及び今後の取組										
既存の交流を深化させつつ、新たな分野への展開や、より多くの住民が参加できるような工夫が求められます。青少年育成、経済交流、文化交流、観光交流など、多角的な視点からの連携強化も視野に関係人口の創出に向けた取組みに努める。										

活動指標	項目					成果指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	姉妹都市調布市イベント参加	回	5	5	100%		姉妹都市調布市からの交流人口	人	1,000	1,208	121%
	友好都市板橋区などへのイベント参加	回	2	2	100%					#DIV/0!	
				#DIV/0!				#DIV/0!			
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	木島平村観光振興局と連携し調布市や板橋区のイベント参加を通じて村のPRに努めた。 また、袋井市のイベントでは村出身者の学生に協力をいただくなどし、より関係性の強いものとなるよう努めた。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	6 商工費	課・係名			
基本目標		農を基軸とした交流の村づくり	施策	滞在型観光の推進	項	1 商工費	産業課			
					目	3 観光費	商工観光係			
簡略番号	事業名	スポーツの拠点づくり推進事業			予算額			決算額		
13165					当初予算額		増減額		予算現額	
	事業目的	木島平ジュニアサッカー場・クラブハウスを中心に、ジュニア、シニア、女子を対象とした大会、合宿の安定した集客を目指した誘客を図る。(サッカー・アーチェリー)			事業費	1,071	0	1,071	事業費	587
				財源内訳	国庫支出金		0		国庫支出金	
					県支出金		0		県支出金	
					地方債		0		地方債	
					その他		0		その他	
					一般財源	1,071	0	1,071	一般財源	587
事業の内容及び成果・今後の課題										
■ 事業内容及び成果										
内容		事業費(円)	説明・成果							
U-12サッカーフェスティバル		455,450	・作業員及び看護師謝金44,944円、大会打合せ旅費4,400円、その他消耗品等60,106円、会場使用料192,000円、レンタルテントリース料154,000円							
FC東京応援ツアー		21,435	・職員旅費4,400・燃料代17,035円							
FC東京アカデミーパートナー		110,000	・FC東京協賛金110,000円							
合計		586,885								
サッカー場	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	
利用者数	4,732	5,255	5,727	5,798	405	1,424	3,134	4,180	2,898	
前年比		111.1%	109.0%	101.2%	7.0%	351.6%	220.1%	133.4%	69.3%	

クラブハウス	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
利用者数			4,573	3,020	307	323	621	970	213
前年比				66.0%	10.2%	105.2%	192.3%	156.2%	22.0%

■課題及び今後の取組

※R6よりサマノルは含めず計上（生涯学習より）

スポーツ大会やスポーツ合宿の積極的な誘致を図り、村外から多くの来訪者を呼び込み、スポーツを通じた交流人口の増加を目指すとともに、クロスカントリー競技場の周辺整備を行い利用者の利便性の向上に努める。

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	U-12サッカー大会の開催	回	1	1	100%			U-12サッカー大会参加者数	人	200	96
アーチェリー大会の開催	回	2	2	100%		アーチェリー大会参加者数	人	200	134	67%	
					#DIV/0!						#DIV/0!

担当評価 評価の根拠・説明・考察

B 年間スケジュールで予定されていたイベントは計画どおり開催することができた。関係者から新たなスポーツ大会の受入れについて相談があったことから、合宿誘致も視野に入れ地域経済の活性化を含め施設の有効活用に取り組む。

評価委員評価

公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	
公平性	B			
有効性	B			
効率性	B			

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	5 農林水産業費	課・係名			
基本目標		農村の環境を生かした村づくり	施策	木島平ブランドの確立	項	1 農業費	産業企画室			
					目	3 農業振興費	産業企画係			
簡略番号	事業名	6次産業推進事業			予算額			決算額		
9893					当初予算額	増減額	予算現額			
事業目的	村内の住民・団体が地域内の資源を活用し、6次産業化に着手するための支援を行う。	事業費	400	0	400	事業費	200			
		財源内訳	国庫支出金		0	0	国庫支出金	0		
			県支出金		0	0	県支出金	0		
			地方債		0	0	地方債	0		
			その他		100	100	その他	100		
			一般財源	400	▲ 100	300	一般財源	100		
事業の内容及び成果・今後の課題										
<p>■事業内容及び成果</p> <p>【特産品開発推進奨励補助金】</p> <p>1 事業内容 地域資源を使った加工品等で、村の特産品を開発する事業者等に対し補助金を交付する。事業費の2分の1以内とし、上限額20万円。</p> <p>2 成果 1件採択 事業費418,000円 補助額20万円 リンゴジュース及びシードルのラベルデザイン費とECサイト構築</p> <p>■課題及び今後の取組</p> <p>特産品開発推進奨励補助について、令和7年度より施設整備にも活用できるよう補助対象経費を拡充し併せて補助上限額を100万円に引上げる要項改正を実施。制度の周知を図り特産品開発を勧奨していく。</p>										

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
		特産品開発補助申請支援件数	件	2	1		50%		特産品商品化件数	件	1
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	商品化に繋がり、新たな特産品として販売を開始した。併せてふるさと納税の返礼品としても登録し村のPRと併せて納税での収入も期待できる。 ただし1件のみの採択であり、波及効果は限定的であることから制度の周知を図り特産品開発を勧奨していく必要がある。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	村民の6持産品の開発が停滞することのないよう、更なる制度の周知と特産品開発の勧奨を行う必要がある。							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	5 農林水産業費	課・係名																																																													
基本目標		計画に記載なし		施策	項	1 農業費	産業企画室																																																													
					目	3 農業振興費	産業企画係																																																													
簡略番号	事業名	ふるさと納税推進事業			予算額			決算額																																																												
9929					当初予算額	増減額	予算現額																																																													
事業目的	ふるさと納税を推進することで、村の各種事業の財源確保と地域経済の活性化を図る。			事業費	29,900	12,111	42,011	事業費 40,856																																																												
				財源内訳				財源内訳																																																												
				国庫支出金		0		国庫支出金																																																												
				県支出金		0		県支出金																																																												
				地方債		0		地方債																																																												
				その他	15,000	9,000	24,000	その他 24,000																																																												
				一般財源	14,900	3,111	18,011	一般財源 16,856																																																												
事業の内容及び成果・今後の課題																																																																				
<p>■ 事業内容及び成果</p> <p>◆ ふるさと納税返礼品登録数 45事業者284品目（新規登録 5事業者129品目）</p> <p>◆ 寄附の内訳 単位：円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目的別</th> <th>令和6年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①環境の保全、景観の維持・形成</td> <td>5,300,600</td> <td>6,109,000</td> <td>6,333,000</td> </tr> <tr> <td>②伝統文化、工芸等の継承</td> <td>2,363,300</td> <td>949,000</td> <td>1,857,000</td> </tr> <tr> <td>③教育、子育て支援、人材育成</td> <td>23,724,000</td> <td>13,133,500</td> <td>26,172,000</td> </tr> <tr> <td>④産業の振興</td> <td>6,084,000</td> <td>3,126,000</td> <td>2,335,000</td> </tr> <tr> <td>⑤集落振興、地域活性化</td> <td>4,173,600</td> <td>3,553,500</td> <td>4,618,000</td> </tr> <tr> <td>⑥事業指定なし</td> <td>46,648,000</td> <td>13,093,000</td> <td>17,677,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,293,500</td> <td>39,964,000</td> <td>58,992,000</td> </tr> <tr> <td>対前年比</td> <td>221%</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>◆ 事業費内訳 単位：円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務用消耗品</td> <td>146,090</td> </tr> <tr> <td>返礼品（4～5月）</td> <td>1,822,558</td> </tr> <tr> <td>返礼品送料（4～5月）</td> <td>333,254</td> </tr> <tr> <td>広告料</td> <td>353,033</td> </tr> <tr> <td>決済事務手数料</td> <td>261,802</td> </tr> <tr> <td>業務委託料（6月～）</td> <td>29,224,229</td> </tr> <tr> <td>システム使用料</td> <td>8,715,356</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,856,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆ 寄附件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和6年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,648件</td> <td>1,572件</td> <td>1,491件</td> </tr> </tbody> </table>									目的別	令和6年度	令和5年度	令和4年度	①環境の保全、景観の維持・形成	5,300,600	6,109,000	6,333,000	②伝統文化、工芸等の継承	2,363,300	949,000	1,857,000	③教育、子育て支援、人材育成	23,724,000	13,133,500	26,172,000	④産業の振興	6,084,000	3,126,000	2,335,000	⑤集落振興、地域活性化	4,173,600	3,553,500	4,618,000	⑥事業指定なし	46,648,000	13,093,000	17,677,000	合計	88,293,500	39,964,000	58,992,000	対前年比	221%			区 分	事業費	事務用消耗品	146,090	返礼品（4～5月）	1,822,558	返礼品送料（4～5月）	333,254	広告料	353,033	決済事務手数料	261,802	業務委託料（6月～）	29,224,229	システム使用料	8,715,356	合計	40,856,322	令和6年度	令和5年度	令和4年度	2,648件	1,572件	1,491件
目的別	令和6年度	令和5年度	令和4年度																																																																	
①環境の保全、景観の維持・形成	5,300,600	6,109,000	6,333,000																																																																	
②伝統文化、工芸等の継承	2,363,300	949,000	1,857,000																																																																	
③教育、子育て支援、人材育成	23,724,000	13,133,500	26,172,000																																																																	
④産業の振興	6,084,000	3,126,000	2,335,000																																																																	
⑤集落振興、地域活性化	4,173,600	3,553,500	4,618,000																																																																	
⑥事業指定なし	46,648,000	13,093,000	17,677,000																																																																	
合計	88,293,500	39,964,000	58,992,000																																																																	
対前年比	221%																																																																			
区 分	事業費																																																																			
事務用消耗品	146,090																																																																			
返礼品（4～5月）	1,822,558																																																																			
返礼品送料（4～5月）	333,254																																																																			
広告料	353,033																																																																			
決済事務手数料	261,802																																																																			
業務委託料（6月～）	29,224,229																																																																			
システム使用料	8,715,356																																																																			
合計	40,856,322																																																																			
令和6年度	令和5年度	令和4年度																																																																		
2,648件	1,572件	1,491件																																																																		

◆ふるさと納税事務の民間委託

新規返礼品の開発や効果的なプロモーションなど民間事業者のノウハウを活かした運営による寄付額（自主財源）の確保を図り、前年比221%となった。

■課題及び今後の取組

本村の寄付金受入れ実績は令和2年度をピークに減少していたが、6月から中間業者に委託したことで、昨年と比較すると寄付金額が2倍以上に増加。寄付単価の高い健康器具や米不足による米の需要増により、寄付額を押し上げたが、主力である木島平米以外にも今後、委託事業者と連携して効果的なプロモーションや新たな返礼品の掘り起しを行い自主財源の確保に努める。

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	新規返礼品提供事業者セミナー開催	回	1	1	100%		ふるさと納税寄附金額	千円	60,000	88,294	147%
						ふるさと納税新規返礼品数	件	10	129	1290%	

担当評価	評価の根拠・説明・考察
B	令和6年6月から納税事務を民間事業者に委託したことで、寄付額が2倍以上に増加した。事業者と連携して新規返礼品の開発や改善、戦略的なプロモーションに取組み、寄付額のさらなる増収を図るとともに、地場産品の販路拡大や誘客促進など地域経済全体の底上げにつながる取組みを展開する。

評価委員評価

公共性	A	総合評価 (妥当性)	B
公平性	A		
有効性	B		
効率性	B		

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	5 農林水産業費	課・係名		
基本目標		農村の環境を生かした村づくり	施策	木島平ブランドの確立	項	1 農業費	産業企画室		
					目	5 農産物ブランド化推進費	産業企画係		
簡略番号	10219	事業名	木島平ブランド確立事業			予算額		決算額	
		事業目的	米をはじめとした木島平産農産物のブランド化を図り、高付加価値販売につなげることにより、農家所得の拡大及び生産意欲の向上を図る。	事業費	8,055	▲ 473	7,582	事業費	6,531
				財源内訳				財源内訳	
				国庫支出金		0		国庫支出金	
				県支出金	0	0	0	県支出金	
				地方債		0		地方債	
				その他	280	0	280	その他	2,080
				一般財源	7,775	▲ 473	7,302	一般財源	4,451
事業の内容及び成果・今後の課題									
■ 事業内容及び成果									
事業内容								事業費	
I 木島平米及び特産品振興事業									
1 内容及び成果									
(1) 木島平米等PR事業 5,446,466円 木島平米を中心とした農産物のPRを実施した。									
【主な実施内容】									
内容								事業費 (円)	
調布FM放送番組制作委託 (2週間に1回放送)								250,000	
アンテナショップ新鮮屋委託及び家賃 (委託料2,314,000円、家賃1,800,480円)								4,114,480	
直売所たる川土地借料								230,000	
木島平産農産物PR及び地産地消推進業務委託								150,000	
LINE広告								291,500	
その他 (職員旅費、消耗品、機材リース料、各団体負担金など)								410,486	
合計								5,446,466	
【イベント参加】									
①金賞受賞ブランド米「木島平米」販売会 (11月4～5日：銀座NAGANO) コシヒカリ他新米5品種の試食販売会を実施した。 生産者6人、観光振興局2人、職員1人参加									

②ゆうだい21サミット（2月1～2日：宇都宮大学）

米・食味分析鑑定コンクールでも評価が高い「ゆうだい21」に係る会議へ参加し情報収集に努めた。
生産者3人、職員1人参加

(2) 食味計・味度計・穀粒判別機設置管理事業 340,982円

木島平米の品質維持・向上を目的に農業振興公社に米の食味測定業務を委託し、食味を重視した栽培管理を支援した。
(食味値検査 293件、味度値検査 26件、整粒値検査 84件)

測定委託：150,000円 機器修繕費：24,387円 機器点検業務：157,300円 運賃：9,295円

(3) プレミアム米構築事業 428,757円

木島平米のブランド確立のため、米のトップブランド「村長の太鼓判」の生産に取り組んだ。また、太鼓判基準に到達しなかった一定基準以上の圃場に対し「特別栽培米品質向上対策事業補助金」を交付し、プレミアム米栽培に取り組む生産者の確保に努めた。

測定委託：150,000円 謝礼：1,900円(物品借用)
特別栽培米品質向上対策事業補助金（7,000円/登記簿面積10a）：276,857円

6,216,205円

◆信州の環境にやさしい農産物認証の認定関係 ※木島平米ブランド研究会

項目	R6		R5	
	作付面積 (a)	生産者数	作付面積 (a)	生産者数
特別栽培米	7,841.76	34	7,343.00	36

◆村長の太鼓判関係

項目	R6		R5	
	作付面積 (a)	生産者数	作付面積 (a)	生産者数
①太鼓判出荷希望	1,765.15	9	2,337.80	10
②太鼓判基準合格	399.00	6	234.57	6
③品質向上補助対象	395.51	7	876.66	8

※②は①のうち太鼓判基準に合格した圃場、③は太鼓判不合格のうち一定基準値以上の圃場

◆村長の太鼓判生産量（玄米）（単位：俵）

項目	R6	R5
村長の太鼓判	330.5	176

2 課題及び今後の取組

令和6年夏頃から全国的に米不足となり、需要に供給が追いついていない状況が続いている。国の動向を注視しながら、米のブランド価値向上に向けた取り組みを続けていく。

II 酒米・金紋錦等PR事業

1 内容及び成果

金紋錦をはじめとした木島平産酒米を原料にした日本酒の認知度向上、ブランド化に努めた。

【イベント開催】

木島平産酒米を原料とした日本酒の試飲会及び販売イベント

①北信州木島平村 銘酒試飲会（5月24日 MIDORI長野）

酒造店1人、観光振興局3人、職員2人参加

②調布市農業まつり 銘酒試飲会（11月16～17日 調布市）

農業委員・生産者7人、農業振興公社2人、職員4人参加（農業委員会と合同開催）

③北信州木島平村 銘酒試飲会（1月31日～2月1日：銀座NAGANO）

観光振興局3人、職員3人参加

職員旅費：115,800円 車両費：31,372円 消耗品：44,755円 広告掲載料：49,998円

241,925円

◆金紋錦栽培面積 ※JAながのみゆき酒米部会

品種	R6		R5	
	作付面積 (a)	人数	作付面積 (a)	人数
金紋錦	3,662.45	21	3,154.86	22

2 課題及び今後の取組

金紋錦の需要はコロナ禍の影響等により令和3年度に激減したが、これ以降は回復傾向にある。

引き続き、金紋錦の品質向上と需要に応じた生産量の確保に向け、農協、生産者と連携した取り組みを進める。また、村産酒米を原料とした日本酒の消費拡大に向け、生産者、酒蔵と連携したプロモーションに努める。

主食用米の高騰により、酒米の確保が課題となっている。国の動向を注視しながら取り組みを続けていく。

III 米・食味分析鑑定コンクール国際大会 事業

1 内容及び成果

第26回米・食味分析鑑定コンクール国際大会への参加

部門	賞	受賞者
国際総合	金賞	株式会社岳農
環境王国	特別優秀賞	小松 裕一

場所：アルソア女神の森セントラルガーデン（山梨県北杜市）
 期日：令和6年12月6、7日 出品数：4,376点、うち村内生産者28点
 職員旅費：21,800円 消耗品：3,260円 販促用特産品：16,940円 駐車場：800円 参加負担金：30,000円

72,800

2 課題及び今後の取組

コンクール結果では、これまでコシヒカリが金賞の大半を占めていたが、耐暑性があると言われている品種「ゆうだい21」の評価が上がってきている。今後、関係機関、生産者とともに高温障害に強い品種選定や栽培技術確立に向け研究を重ねるとともに、米のブランド価値向上に向けた取組を進めて行く。

6,530,930円

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	姉妹都市等における農産物のPR	回	2	4	200%		ふるさと納税における木島平米返礼品	kg	8,000	10,210	128%
生産者と連携した新米イベント開催	回	1	1	100%	米食味分析鑑定コンクール国際大会入賞数	件	3	2	67%		
米食味検査支援	検体	400	293	73%							

担当評価

評価の根拠・説明・考察

B

米のブランド化や販路拡大、品質向上に向け多面的に取り組み、一定の成果が見られた。一方、近年の高温障害や米を中心とした価格高騰など農産物を取り巻く環境は大きく変化している。今後もブランド確立のため、生産から販売まで外部環境に適合させるための継続的な取り組みが必要。

評価委員評価

公共性

B

公平性

B

有効性

B

効率性

B

総合評価
(妥当性)

B

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款 5 農林水産業費	課・係名				
基本目標		農村の環境を生かした村づくり	施策	木島平ブランドの確立	項 1 農業費	産業企画室				
					目 5 農産物ブランド化推進費	産業企画係				
簡略番号	事業名	有機の里推進事業			予算額			決算額		
10337					当初予算額	増減額	予算現額			
	事業目的	「有機の里木島平」を推進するため、減農薬・減化学肥料栽培に向けた生産者の取組を支援する。			事業費	394	0	394	事業費	44
					財源内訳			財源内訳		
					国庫支出金		0	国庫支出金		
					県支出金		0	県支出金		
					地方債		0	地方債		
					その他		0	その他		
					一般財源	394	0	394	一般財源	44
事業の内容及び成果・今後の課題										
■事業内容及び成果										
①信州の環境にやさしい農産物認証の申請等に対する補助（土壌診断・認証申請料）										
		団体名	土壌診断費用補助（1/2）	認証料補助（全額）	合計					
		木島平米ブランド研究会（水稲）	10,000円	（@1,000×10検体）	30,000円	40,000円				
・その他事務用消耗品購入 4,108円										
②木島平米ブランド研究会事務局										
昨今の夏の記録的な猛暑が影響して米の品質が低下していることから、高温障害に適した栽培技術の確立が急務であると考え、水稲高温障害のメカニズムや対策技術を学ぶ研修を行った。										
11月14日 長野県農業試験場 八重森庁舎（須坂市）・中日本農業研究センター上越拠点（参加人数：9名）										
③県と有機米生産者との意見交換会										
12月19日、長野県北信農業農村支援センターが来庁し、有機米生産者（9人）と意見交換を行った。生産者の主な意見は次のとおり。										
・特裁とJASの価格差がなくなった。コストに見合った販売価格にならず、経営を考えれば特裁を栽培したほうが楽なため有機栽培を縮小せざるを得ない。										
・長野県の農薬基準が低いのは比較的気候が暑くないからだと思っていたが、近年のような猛暑が続くと基準（殺虫や箱材の追加）の検討が必要。										

■課題及び今後の取組

国は「みどりの食料システム戦略」で、2050年までに目指す姿として、有機農業の取組面積割合を25%（100万ha）に拡大するなどの数値目標を設定し様々な支援策を講じている。有機農業は農産物のブランド化を進めていく上で必要な一つの柱になり、消費者に強くアピールできるというメリットがあるが、一方で有機農業を実践している生産者からは「コストに見合った利益を得られない。」など消極的な意見が多い。JAS栽培に固執せず、農薬・化学肥料を減じた特別栽培の推進など、農家の意見を踏まえながら有機農業の推進を図る必要がある。

活動指標	項目					成果指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	米栽培技術研修会開催 年1回	回	1	1	100%		米食味分析鑑定コンクール国際大会入賞数	件	3	2	67%
	有機農業講習会開催 年2回	回	2	0	0%		有機JAS 認証取得者数	人	12	9	75%
有機JAS認証支援 2件	件	2	0	0%	有機JAS 認証取得面積	a	680	670	99%		
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	特裁とJASの価格差が少なくなったことや近年の猛暑が原因で特裁に栽培を移行する農家が増加傾向にある。有機農業は農産物のブランド化を進めていくうえで重要な役割を担っているため、農家の実情に寄り添った推進を図っていく必要がある。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

基本目標	子育てと教育の村づくり	施策	健やか子育て支援の村づくりの推進	款	3 民生費	課・係名
				項	1 社会福祉費	産業企画室
				目	1 社会福祉総務費	移住定住推進係

簡略番号 4269	事業名 婚活支援事業	予算額			決算額		
			当初予算額	増減額	予算現額		
事業目的 婚活にかかる費用の支援と、同級会の費用を支援することにより同級生同士のつながりの中で出会いの機会を創出する。 また、経済的な理由から結婚に踏みきれない者に対しては、結婚に伴う新生活の費用を支援する。	事業費	1,184	▲ 900	284	事業費	53	
		国庫支出金		0	国庫支出金		
		県支出金	450	▲ 450	0	県支出金	
		地方債		0		地方債	
		その他		0		その他	
		一般財源	734	▲ 450	284	一般財源	53

事業の内容及び成果・今後の課題

■ 事業内容及び成果

内容	事業費	説明・成果
1 婚活支援事業	17,009	◆結婚を望む方のために、婚活イベント参加費やマッチングアプリ登録費用を補助し、経済的に支援する。 ①婚活イベント参加費補助金 1/2補助上限10,000円/回・年1回まで ・0件 ・チラシ折込料 3,960円 ・チラシ印刷代(1・3合計) 13,049円 ②マッチングアプリ登録費用補助金 1/2補助上限20,000円・年1回まで ・0件 0円
2 結婚新生活支援事業	0	◆結婚に伴う新生活を経済的に支援するため、新婚世帯を対象に住居費、引越し費用、リフォーム費用を補助。(夫婦ともに39歳以下：上限30万円、29歳以下：上限60万円) ※県1/2補助 ・0件 0円
3 大人の同級会支援事業	35,960	◆村内の小学校または中学校を卒業した代表者が行う22～39歳の同級会経費を補助。(1人あたり2,000円) ・1件 32,000円 (H12年生まれ 16人参加) ・チラシ折込料 3,960円
合計	52,969	

■ 課題及び今後の取組

ライフスタイルや価値観の変化により、若者の結婚・婚活に対する意識も変化している。それに伴い、民間事業者が行う事業を利用するうえでの経済的支援や情報提供等、どのように支援できるかが課題。

活動指標	項目					成果指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	婚活支援事業の周知	回	5	4	80%		大人の同級会補助件数	件	1	1	100%
	結婚新生活支援事業の周知	回	2	1	50%		結婚新生活支援事業補助件数	件	1	0	0%
				#DIV/0!					#DIV/0!		
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
C	結婚を望む方の取り組みを民間事業を利用する際経済的支援したいが申し込みがない状況。より情報を発信するとともに申請しやすい制度に改める必要がある。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	C	支援メニューの再考など、効果が見込めなければ事業の再構築が必要。							
公平性	B										
有効性	C										
効率性	C										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

第6次総合振興計画				款7 土木費		課・係名																															
基本目標		農を基軸とした交流の村づくり	施策	移住定住の促進		項1 土木管理費		産業企画室																													
						目1 土木総務費		移住定住推進係																													
簡略番号	事業名	空き家対策事業			予算額			決算額																													
14744					当初予算額	増減額	予算現額																														
事業目的	空き家特措法に関わる管理不全空き家及び特定空き家への対応	事業費	2,906	713	3,619	事業費	3,469																														
		財源内訳				財源内訳																															
		国庫支出金		0		国庫支出金																															
		県支出金		0		県支出金																															
		地方債		0		地方債																															
		その他		0		その他																															
		一般財源	2,906	713	3,619	一般財源	3,469																														
事業の内容及び成果・今後の課題																																					
■事業内容及び成果																																					
内容	事業費(円)	内容・成果																																			
1 空き家に関する広報・啓発事業	6,300	◆空き家に関する広報・啓発事業 ①セミナーの開催 住まいの終活セミナー講座 ・開催日 令和6年6月15日(土) ・講座 「相続登記の義務化」 ・講師 法務局飯山支局長 ・参加者 9人 ・空き家に関する相談会(司法書士対応) ・2組相談 講師謝金 6,300円 ②広報・啓発 ・広報きじま平で記事及び折込チラシ、納税通知に適正管理等チラシ同封し啓発。																																			
2 空き家活用等補助金	2,463,000	◆空き家の利活用に関する補助事業 ①対象者 空き家の所有者等で40歳以下の者又は、60歳以下で20歳以下の子がいる者等 ②補助内容 ・家財搬出 経費の1/2(上限10万円) ・改修 経費の1/2(上限50万円) ・取得 経費の1/10(上限50万円) 子3人まで1人5万円加算																																			
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業区分</th> <th colspan="2">令和6年度</th> <th colspan="2">令和5年度</th> </tr> <tr> <th>利用件数</th> <th>補助金額</th> <th>利用件数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家財搬出等</td> <td>4件</td> <td>310,000円</td> <td>5件</td> <td>415,000円</td> </tr> <tr> <td>空き家の改修</td> <td>2件</td> <td>753,000円</td> <td>1件</td> <td>500,000円</td> </tr> <tr> <td>空き家の取得</td> <td>3件</td> <td>1,400,000円</td> <td>3件</td> <td>1,316,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9件</td> <td>2,463,000円</td> <td>9件</td> <td>2,231,000円</td> </tr> </tbody> </table>				事業区分	令和6年度		令和5年度		利用件数	補助金額	利用件数	補助金額	家財搬出等	4件	310,000円	5件	415,000円	空き家の改修	2件	753,000円	1件	500,000円	空き家の取得	3件	1,400,000円	3件	1,316,000円	合計	9件	2,463,000円	9件	2,231,000円			
事業区分	令和6年度		令和5年度																																		
	利用件数	補助金額	利用件数	補助金額																																	
家財搬出等	4件	310,000円	5件	415,000円																																	
空き家の改修	2件	753,000円	1件	500,000円																																	
空き家の取得	3件	1,400,000円	3件	1,316,000円																																	
合計	9件	2,463,000円	9件	2,231,000円																																	
3 (新) 空き家等除却事業補助金	1,000,000	◆令和6年度新規事業 ・経費の1/2(上限50万円) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>2件</td><td>1,000,000円</td></tr></table> ・除却後、敷地を空き家バンク登録							2件	1,000,000円																											
2件	1,000,000円																																				

計	3,469,300
---	-----------

◆空き家バンクの物件登録数(要綱第4条関係)及び成約数 (単位:件)

登録年度	登録数					成約数					取下
	空き家			空き地		空き家			空き地		
	売買	賃貸	両方	売買		売買	賃貸	売買			
H25～R5	87	65	5	5	12	54	44	5	5	10	
R6	14	10	1	0	3	19	13	2	4	1	
累計	101	75	6	5	15	73	57	7	9	11	

※R6成約数は過去最高件数。

※R6年度末件数 17

◆空き家バンクの利用者登録数(要綱第8条関係) (単位:人)

登録年度	新規登録者数	登録削除	登録有効(継続)者数
H25～R5	214	171	-
R6	25	11	-
累計	239	182	57

■課題及び今後の取組

- ・ 売買、賃貸とも空き家取得の相談が増加しているが、登録物件が鈍化傾向。二地域居住の利用目的が増加傾向。
- ・ 空き家化し年数を重ねることにより物件の劣化、解体費の増、相続の複雑化など処理が困難となる。
- ・ 状態の良い空き家については利活用を促し、引き続き空き家バンクへの登録勧奨を行う。
- ・ 利活用が難しい空き家については、引き続き除却を含む適正な管理を勧奨する。
- ・ 所有者へ適正管理を促すとともに、対応が取られない場合には、管理不全空き家及び特定空き家の判定を行い、法に基づき定められた措置を講じて行く必要がある。

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	空き家調査	回	1	1	100%		事業を通じた相続登記	件	2	3	150%
バンクへの登録勧奨件数	件	20	14	70%	バンク新規登録数	件	10	14	140%		
空き家対策相談件数	件	20	17	85%	バンク成約件数	件	8	19	238%		
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	空き家バンク成約件数はこれまでの最高件数となった一方、物件登録件数は昨年に比べ減少(R5:22件)。引き続き、空き家の利活用や危険空き家の除却勧奨を行う必要がある。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	公平性を保ちながら、空き家の解消、移住者の受け入れに向け、更に事業を推進する必要がある。							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

第6次総合振興計画				款7 土木費	課・係名		
基本目標		農を基軸とした交流の村づくり	施策	移住定住の促進	項1 土木管理費	産業企画室	
					目1 土木総務費	移住定住推進係	
簡略番号	事業名	移住定住促進事業			予算額		
15003					当初予算額	増減額	
	事業目的	移住・定住しやすい環境づくりとともに、首都圏等で開催される移住セミナー等に参加して、木島平村のPR活動や移住相談会を行い、移住者の増加促進を図る。			事業費	2,164 ▲ 378 1,786	
					決算額	事業費 1,466	
					財源内訳	財源内訳	
					国庫支出金	500 ▲ 500 0	
					県支出金	250 200 450	
					地方債	0	
					その他	0	
					一般財源	1,414 ▲ 78 1,336	
一般財源 1,016							
事業の内容及び成果・今後の課題							
■ 事業内容及び成果							
内容	事業費(円)	内容・成果				月別相談件数	
1 移住PR事業	695,910	◆移住・定住相談 対面・電話・メール・オンラインで移住・空き家等に関する相談に応じた。				4月	9
		◆移住PR事業				5月	7
		①移住セミナー・旅費 165,220円 ・消耗品 28,690円 ・負担金 282,000円				6月	11
		期日	業内容	会場	相談件数	7月	27
		5/10(金)	市町村出張・移住相談デスク	名古屋(オンライン)	0組	8月	8
		6/23(日)	新規就農セミナー&就農相談会	銀座NAGANO	3組3人	9月	29
		7/13(土)	信州で暮らす・働くフェア	東京交通会館	14組17人	10月	8
		7/20(日)	楽園信州移住セミナー「サイクリング」	東京交通会館	1組1人	11月	10
		9/22(日)	ふるさと回帰フェア2024	東京国際フォーラム	20組22人	12月	7
		10/12(日)	SHINSHU MEET MUCH	オンライン	0組	1月	4
12/19(土)	楽園信州移住セミナー「冬の暮らし」	東京交通会館	0組	2月	4		
②移住ガイドブック印刷製本 173,800円				3月	7		
③デジタルパンフレットデータ加工 46,200円				計	131		
④各種メディアを通じた情報発信 民間サイト、調布FMなど				相談内容			
				移住全般	104		

2 移住定住促進協議会事業	170,000	<p>移住・定住促進により、定住人口増加及び地域経済の活性化を目的とする。</p> <p>◆ 取組み実績</p> <p>①移住セミナーへの参加 ・東京4回：7人</p> <p>②各種メディアを通じた情報発信 ・民間サイト、調布FM など</p> <p>③移住検討者との移住相談 ・6件：7人</p> <p>④定住支援イベントの開催</p> <p>・村内移住女子会（4/18） 7人参加 ・村内移住者交流会（8/22） 17人参加</p> <p>⑤体験住宅庚棟の周辺農地の管理（耕作）など</p> <p>補助金額 170,000円</p>	<table border="1"> <tr><td>定住</td><td>16</td></tr> <tr><td>補助金</td><td>4</td></tr> <tr><td>事業</td><td>7</td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>131</td></tr> </table>	定住	16	補助金	4	事業	7					計	131
定住	16														
補助金	4														
事業	7														
計	131														
3 UIJターン者支援事業	600,000	<p>◆UIJターン就業・創業支援事業補助金</p> <p>・対象 東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、愛知県、大阪府から移住し創業・就業者した者</p> <p>・補助率 国1/2、県1/4、村1/4</p> <p>・補助額 単身者60万円、2人以上の世帯100万円、18歳未満の子1人100万円を加算</p> <p>・交付実績 1件 600,000円</p>													
合計	1,465,910														

◆移住者数(行政サポート等に関連した世帯)

区 分	令和6年度		令和5年度	
	世帯	人	世帯	人
空き家バンク購入または賃貸	4	7	3	6
移住相談	4	5	3	3
新規就農相談	1	1	2	2
村営住宅／ヒルスタウン	4	9	2	5
合 計	12	21	10	16

■課題及び今後の取組

- ・ 移住相談時があっても紹介できる物件がないと移住につながらないため、新規登録物件の確保が課題。
- ・ 先輩移住者との交流のニーズが高まっている。対応いただける移住者をさらに確保したい。
- ・ 外国人や二地域居住希望者が増加している。今後もこの傾向は続くものと思われるため、地域の理解が課題。

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	移住セミナーへの参加	回	3	7	233%		事業を通じた移住世帯数	世帯	9	12	133%
	移住定住相談件数	回	80	131	164%						#DIV/0!
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
A	移住・定住相談は、外国語対応、ウェブ相談も含めきめ細かい対応ができた。人口減少が進む地域の担い手確保、増え続ける空き家の有効活用のためにも、二地域居住の受入れを含めより一層取り組む必要がある。										
評価委員評価											
公共性	A	総合評価 (妥当性)	A								
公平性	A										
有効性	A										
効率性	A										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款 7 土木費	課・係名																									
基本目標		暮らしやすさが実感できる村づくり	施策	インフラ整備と交通確保の推進	項 1 土木管理費	建設課																									
					目 1 土木総務費	農村整備係																									
簡略番号	事業名	デマンド交通事業			予算額			決算額																							
14612					当初予算額	増減額	予算現額																								
	事業目的	地域の公共交通を確保することにより、地域住民福祉の向上と移住定住を促進する。			事業費	10,421	0	10,421	事業費	10,198																					
					財源内訳	国庫支出金	0		財源内訳	国庫支出金																					
						県支出金	0			県支出金																					
						地方債	0			地方債																					
						その他	0			その他																					
						一般財源	10,421	0		10,421	一般財源	10,198																			
事業の内容及び成果・今後の課題																															
内容		事業費(円)	内容・成果				今後の課題及び取組																								
デマンド交通運行委託料		9,648,600	デマンド交通の運行委託（長電バス(株)）を行い、地域公共交通を確保した。 運行日：平日 運行時間：8：30～16：00（6回/日） 運行範囲：村内、飯山市（飯山駅他4箇所） 実績 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>延利用者</th> <th>前年比</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6</td> <td>4,747</td> <td>△ 286</td> <td>-5.7%</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>5,033</td> <td>△ 111</td> <td>-2.2%</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>5,144</td> <td>△ 820</td> <td>-13.7%</td> </tr> <tr> <td>(H18から運行)</td> <td>3</td> <td>5,964</td> <td>△ 737</td> <td>-11.0%</td> </tr> </tbody> </table> （単位：人）				年度	延利用者	前年比	伸び率	6	4,747	△ 286	-5.7%	5	5,033	△ 111	-2.2%	4	5,144	△ 820	-13.7%	(H18から運行)	3	5,964	△ 737	-11.0%	・車両の劣化による修繕費の増加が懸念される。使用頻度や走行距離に応じて計画的な車両の更新が必要となる。 ・村民の交通手段の確保のため、既存の交通事業者の活用も踏まえながら今後の交通体系の検討が急務。			
年度	延利用者	前年比	伸び率																												
6	4,747	△ 286	-5.7%																												
5	5,033	△ 111	-2.2%																												
4	5,144	△ 820	-13.7%																												
(H18から運行)	3	5,964	△ 737	-11.0%																											
デマンド交通車両維持		549,335	デマンド交通の貸与車両（2台分）の維持経費（車検、共済など）																												
合計		10,197,935																													

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	デマンド交通の利用者数	人	5,000	4,747	95%		デマンド交通の利用者数	前年比	99%	94%	95%
					#DIV/0!		前年比-10%~+10%間で利用者を維持				#DIV/0!
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	利用者数は年々減少傾向にあるが、地域住民の生活に欠かせない交通手段として重要度は高いため、今後も公共交通の継続が必要である。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	C	利用者の減少、固定化という現状があるものの、事業の効率性を高める工夫が必要。							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	C										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	7 土木費	課・係名		
基本目標		暮らしやすさが実感できる村づくり	施策	インフラ整備と交通確保の推進	項	1 土木管理費	建設課		
					目	1 土木総務費	農村整備係		
簡略番号	事業名	公共交通等利用促進事業			予算額			決算額	
14954					当初予算額	増減額	予算現額		
事業目的	地域の公共交通を確保することにより、地域住民福祉の向上と移住定住を促進する。 ・飯山駅から村内への2次交通の運行 ・飯山駅の利用促進村内公共交通の維持のため、民間バス事業者へ補助	事業費	18,595	▲ 5,452	13,143	事業費	12,730		
		財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金		0			県支出金	
			地方債	5,700	▲ 5,700			地方債	
			その他	300	▲ 300			その他	
			一般財源	12,595	548	13,143		一般財源	12,730
事業の内容及び成果・今後の課題									
内容	事業費(円)	内容・成果				今後の課題及び取組			
シャトル便運行委託料	8,112,000	シャトル便（2次交通）の運行委託（長電バス(株)）を行い地域公共交通の確保した。 運行日：平日（7本）、土日祝日（13本）※（ ）運行本数 運行範囲：スノーリゾートロマンスの神様～飯山駅（停留所13か所） 実績 （単位：人）	年度	延利用者	前年比	伸び率	・インバウンドを含め、運行における利便性の向上を検討する。 ・村広報誌を活用し、シャトル便の定期券活用などPRを行う。 ・飯山駅駐車場利用補助を実施し、引き続き中野市以南に勤める方の転出を抑制を図る。 ・村民の交通手段の確保のため、既存の交通事業者の活用も踏まえながら今後の交通体系の検討が急務。		
		6	4,485	505	12.7%				
		5	3,980	△ 221	-5.3%				
		4	4,201	1,087	34.9%				
		H27.3から運行	3	3,114	△ 147	-4.5%			
シャトル便車両維持費	447,669	シャトル便（2次交通）の車両（1台分）の維持経費（車検、共済など）							
地域間幹線系統バス運行費補助金	3,609,000	長電バスが運行する野沢線の運行費赤字分について、国県補助事業を活用しながら補助残分を3市村が分担して補填する 国庫補助金：1/2 3市村：1/2（延長割で村:16.7%、飯山市:66.0%、野沢温泉村：17.3%）							
飯山駅駐車場使用料	101,850	シャトル便が飯山駅を発着するバス乗り場の使用料。							

飯山駅シェルター維持管理負担金	54,000	飯山駅のシェルター維持管理に係る負担金。
飯山駅駐車場利用補助金	405,000	通勤・通学のために飯山市営駐車場を利用する者の、月額定期利用料の1/2を補助。(対象者：10件)
合計	12,729,519	

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	シャトル便の利用者数	人	4,000	4,485	112%			シャトル便の利用者数	前年比	100.5%	112%
					#DIV/0!		前年比-10%~+10%間で利用者を維持				#DIV/0!
					#DIV/0!						#DIV/0!

担当評価

評価の根拠・説明・考察

A

平日の通勤・通学者の交通手段としての定着もあり、利用者は増加傾向である。また、飯山駅駐車場利用補助により、転出者の抑制にもつながっている。

評価委員評価

公共性

B

公平性

B

有効性

B

効率性

C

総合評価
(妥当性)

C

通勤、通学者に対する利便性や経済性を高めるとともに、制度の周知を図り、事業の効率性を高める必要がある。

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画		款7 土木費	課・係名			
基本目標		暮らしやすさが実感できる村づくり	施策	項2 道路橋りょう費	建設課			
			インフラ整備と交通確保の推進	目4 除雪対策費	農村整備係			
簡略番号	事業名	予算額			決算額			
15742	除雪対策費	当初予算額	増減額	予算現額				
事業目的	冬期間における、村内での安全で快適な交通を維持するため、除雪作業を行い、交通の利便性を確保する。	事業費	101,244	86,657	187,901	事業費	172,232	
		財源内訳	国庫支出金	7,192	3,726	10,918	国庫支出金	10,918
			県支出金	1,500	0	1,500	県支出金	2,150
			地方債				地方債	
			その他	585	0	585	その他	534
			一般財源	91,967	82,931	174,898	一般財源	158,630
事業の内容及び成果・今後の課題								
■ 事業内容及び成果								
	内容	事業費(円)	内容・成果					
	直営除排雪	35,668,626	<p>【除雪延長：31km 出動回数：45回（スキー場線基準）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 会計年度任用職員（5名）（小計 10,227,796円） <ul style="list-style-type: none"> ・ 給料（時間外・通勤手当含む） 8,949,500円 ・ 共済組合負担金 417,272円 ・ 社会保険料 646,680円 ・ 労働保険料 117,444円 ・ 傷害保険料（受託オペレータ含む） 96,900円 ■ 受託オペレータ（通常12名+臨時3名）（小計 15,322,890円） <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託料 15,322,890円 ■ 除排雪作業（小計 10,117,940円） <ul style="list-style-type: none"> ・ ガソリン代 130,509円 ・ 軽油代 5,929,961円 ・ 重機運搬料（ブルドーザ） 123,200円 ・ 重機借上料（ダンプ、バックホー） 2,424,520円 ・ 排雪ダンプ委託料（10tダンプ） 1,509,750円 					

委託除排雪	86,366,075	【除雪延長：36km 出動回数：45回（池の平線基準）】 ■道路除雪 (小計 85,816,467円) ・除雪委託料 84,991,387円 ・旧戸那子バイパス除雪分担金 825,080円 ■道路排雪 (小計 549,608円) ・排雪委託料 549,608円
GIS（除雪管理システム）	2,992,000	■除排雪GPS管理システム GISシステム使用料 2,992,000円
消雪施設維持管理	22,710,128	■無散水熱源施設（上千石・馬曲） (小計 22,710,128円) ・点検委託料 2,607,000円 ・燃料代（灯油） 19,705,280円 ・水道料 62,348円 ・修繕費 335,500円
除雪車及び施設等整備修繕	20,352,809	■除雪車の整備・車検・故障修繕・共済 (小計 15,865,614円) ・除雪車修繕費（点検整備・稼働期間中） 11,409,704円 ・車検業務費用 616,000円 ・自賠責保険料 59,070円 ・特定自主検査料 390,500円 ・車検印紙代 7,200円 ・重量税 20,500円 ・自動車共済 366,750円 ・タイヤチェーン 1,327,700円 ・消耗品（アドブルー、シャーペン等） 1,668,190円 ■除雪関係施設の維持・修繕・共済 (小計 4,122,785円) ・電気料 3,050,396円 ・水道料 34,743円 ・電話料 42,671円 ・電話料（流雪遠隔操作盤） 109,824円 ・情報使用料 26,400円 ・LPガス料 18,474円 ・IP無線料 369,600円 ・天井走行クレーン保守点検 44,000円 ・建物共済分担金 20,561円 ・除雪センターエアコン設置 355,036円 ・施設備品修繕（高圧洗浄機等） 51,080円

		<ul style="list-style-type: none"> ■ 除雪損傷の修繕 (小計 364,410円) 除雪損傷 (資材含む) 364,410円
消耗機材費	4,033,964	<ul style="list-style-type: none"> ■ 消耗機材購入 (小計 4,033,964円) ・ 道路凍結防止剤 (塩カル、塩ナト) 3,366,840円 ・ スノポール 478,500円 ・ 消耗機材 (硫安等) 188,624円
その他	108,660	<ul style="list-style-type: none"> ■ 積雪観測 (小計 66,660円) ・ 積雪観測委託料 66,660円 ■ 分担金 (小計 42,000円) ・ 雪センター会費 40,000円 ・ 全国雪寒協分担金 2,000円
合計	172,232,262	

【歳入】

・ 国庫支出金	社会資本整備総合交付金 (雪寒)	10,918,000円
・ 県支出金	国県道除雪委託金	2,150,623円
・ その他	流雪溝地元分担金	82,733円
	除雪協力金	451,504円

■ 課題及び今後の取組み

- ・ 令和6年度は、例年より降雪が多い年となった。特に2月に集中した降雪があり、排雪作業に時間要する年となった。
- ・ 集落内道路の除雪については、突出し箇所適切な配置が作業効率の向上につながるため、各地区との協力体制を強化し、引き続き効率的な除雪体制の確立を図る。

活動指標	項目					成果指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	除雪路線の延長（村道）	km	71.8	71.8	100%		冬期間の道路交通の安全確保	式	1	1	100%
	除雪路線の延長（歩道）	km	4.8	4.8	100%		冬期間の歩行者の安全確保	式	1	1	100%
				#DIV/0!					#DIV/0!		
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	除雪計画に基づき適切な除雪体制のもとで除雪作業を実施した。2月にスキー場線で多重事故が発生してしまったが、冬季間の交通の安全確保のため、除雪だけではない安全対策の検討が必要である。										
評価委員評価											
公共性	A	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	A										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

簡略番号 16472	基本目標		第6次総合振興計画		款	7 土木費	課・係名												
	計画に記載なし		施策		項	5 住宅費	建設課												
					目	1 住宅費	農村整備係												
事業名	家賃補助事業		予算額			決算額													
事業目的	移住・定住プロジェクト 家賃補助		事業費	当初予算額	増減額	予算現額	事業費												
				660	0	660	553												
			財源内訳				財源内訳												
			国庫支出金		0		国庫支出金												
			県支出金		0		県支出金												
			地方債		0		地方債												
			その他		0		その他												
			一般財源	660	0	660	一般財源												
事業の内容及び成果・今後の課題																			
内容	事業費(円)	内容・成果			今後の課題及び取組														
家賃補助	553,000	<p>賃貸住宅居住者の家賃等に対して、月額40,000円を超える分について、10,000円を上限に補助を実施。補助支給件数は合計6件。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●村営住宅 <table border="0"> <tr><td>10,000円×12月×1件</td><td>120,000円</td></tr> <tr><td>10,000円×10月×1件</td><td>100,000円</td></tr> <tr><td>9,000円×10月×1件</td><td>90,000円</td></tr> <tr><td>5,000円×12月×1件</td><td>60,000円</td></tr> <tr><td>7,000円×9月×1件</td><td>63,000円</td></tr> </table> ●民間賃貸 <table border="0"> <tr><td>10,000円×12月×1件</td><td>120,000円</td></tr> </table> 			10,000円×12月×1件	120,000円	10,000円×10月×1件	100,000円	9,000円×10月×1件	90,000円	5,000円×12月×1件	60,000円	7,000円×9月×1件	63,000円	10,000円×12月×1件	120,000円	<ul style="list-style-type: none"> ・家賃補助事業については、若者層の村内への移住定住促進に効果があると考えるので継続して事業を実施する。 ・若者の移住定住促進を加速させる必要があり、制度の見直しを行う。(所得要件の撤廃、対象者の拡大、至急年数の拡充) 		
10,000円×12月×1件	120,000円																		
10,000円×10月×1件	100,000円																		
9,000円×10月×1件	90,000円																		
5,000円×12月×1件	60,000円																		
7,000円×9月×1件	63,000円																		
10,000円×12月×1件	120,000円																		
合計	553,000																		

活動指標	項目					成果指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	家賃補助利用者数	件	6	6	100%		補助金満了後の定住者数	件	1	0	0%
	家賃補助金額	千円	660	553	84%						#DIV/0!
				#DIV/0!					#DIV/0!		
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	若年層からの早期村内定住が、住宅の新築や購入などのきっかけとなり村内定住率向上が期待される。令和6年度において、補助金利用満了者はいなかったが、引き続き定住促進に向けて住宅施策を進めていく。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画		款	7 土木費	課・係名			
基本目標		暮らしやすさが実感できる村づくり	施策	安全安心な村づくりの推進	項	5 住宅費	建設課		
					目	1 住宅費	農村整備係		
簡略番号	事業名	住宅等活用補助事業		予算額			決算額		
16477				当初予算額	増減額	予算現額			
事業目的	耐震改修促進計画に基づく耐震診断、耐震改修を促進し耐震化率の向上を図る。 住宅新增改築及び住宅の一部のリフォームの補助を行い、村の環境に適した住宅建築の促進、住宅機能又は性能維持・向上を図る。	事業費		19,326	▲ 10,375	8,951	事業費	8,207	
		財源内訳	国庫支出金	944	▲ 33	911	財源内訳	国庫支出金	911
			県支出金	930	▲ 69	861		県支出金	455
			地方債	2,500	0	2,500		地方債	2,500
			その他		0			その他	
			一般財源	14,952	▲ 10,273	4,679		一般財源	4,341
事業の内容及び成果・今後の課題									
内容	事業費(円)	内容・成果			今後の課題及び取組				
耐震診断委託料	260,000	住宅の耐震改修工事を促進するため、耐震精密診断を行う。 65,000円×4件 【国補助金 130,000円】 【県補助金 65,000円】			・耐震診断を進めるにあたり、R3～R5の間、該当する住宅所有者に対してダイレクトメールによる事業周知を行い、今年度は4件の実施となった。引き続き該当する住宅所有者で診断未実施への周知を進める。				
耐震改修補助	1,563,000	住宅の耐震化を進めるため、耐震改修工事に対して補助金を交付する。補助実績 2件 1,000,000円×1件 563,000円×1件 【国補助金 781,000円】 【県補助金 390,000円】			・今後は、耐震診断を実施した住宅所有者を中心にフォローアップを図り、耐震改修工事による耐震化を推進する。全国的に耐震化促進の取組が進められており、補助率や除却事業、県費の拡充などあり、村の補助制度も適宜見直し、住民への周知を図り耐震化を進めていく必要がある。				

住宅新築補助	3,200,000	<p>木島平村住まいづくり促進事業補助 合計3件</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大町 1,750,000円×1件 (加算 県産材500千円、子ども150千円、環境配慮100千円) ●大町 1,150,000円×1件 (加算 子ども50千円、環境配慮100千円) ●中町 300,000円×1件 (村外業者施工) 	<p>・住まいづくり促進事業補助金について、ZEHなど新たな環境基準に沿った住宅建設を促進する。引き続き村内業者との連携強化を進めるとともに、令和6年度からは内容を拡充し、工法の対象範囲拡大、村外事業者の施行も対象とするなど「木島平型住まいづくり」の推進と普及啓発・広報の強化を図り、村内の住宅建設を促進する。また、建築コストが大幅に上がっていることから、制度の見直し等について随時検討していく。</p>	
立木伐採委託料	660,000	御殿団地の緑地帯にあるアカマツに害虫被害があり、地元区との調整により皆伐し、団地の環境整備に資する。		
リフォーム補助	2,523,594	木島平村住宅リフォーム推進協議会運営補助金	<p>・住宅リフォーム補助金について、住宅リフォームと断熱化リフォームの2区分で補助を実施している。住環境の向上とカーボンニュートラルを目的に断熱リフォームの実施者が増加するよう村の広報誌や公式webサイトを通じて広報を図る。</p> <p>・令和7年度から子育て世帯向けに制度を拡充する。村内での新築を進めるとともに、大規模リフォームに対する補助を行う等、既存ストックの有効利用を図り、住環境の向上に資する。</p>	
		木島平村住宅リフォーム推進協議会収支決算		
		収入の部		支出の部
		前年度繰越金 0 円		補助金合計 2,500,000 円
		受取利息 0 円		断熱化 200,000 円
運営補助金 2,523,594 円	消耗品費 0 円			
断熱化 200,000 円	振込手数料 15,730 円			
	郵便料 3,864 円			
	事務経費 4,000 円			
	2,723,594 円	2,723,594 円		
	<p>補助件数：通常29件、断熱2件（R5年通常28件、断熱9件） 補助対象工事費総計：20,349,199円（R5年度34,578,779円） 【過疎債：2,500,000円】 【断熱化： 200,000円 ゼロカーボン事業 】</p>			
合計	8,206,594			

【歳入】

国庫支出金 耐震診断：130,000円 耐震改修：781,000円
 県支出金 耐震診断：65,000円 耐震改修：390,000円
 地方債（過疎）リフォーム補助：2,500,000円

項目		単位	目標	実績	達成度	項目		単位	目標	実績	達成度
活動 指標	住宅の耐震診断、耐震改修補助事業 診断4件、改修1件	件	5	6	120%	成果 指標	住宅の耐震化による生活の安心安全の確保 診断4件、改修2件	件	5	6	120%
	克雪住宅普及促進事業補助金	件	3	0	0%		冬季作業の負担経験及び事故防止	件	3	0	0%
	住まいづくり促進事業補助金 新築1件、増築1件	件	2	3	150%		若者の定住 新築3件	件	2	3	150%
	住宅リフォーム等補助金 25件	件	25	29	116%		住宅機能の向上による生活の安心安全の確保	件	25	29	116%

担当評価

評価の根拠・説明・考察

B

克雪住宅普及促進事業補助金の実績はなかったが、住宅の克雪化推進は冬期雪下ろし作業等の負担を軽減と事故防止につながるため、引き続き推進していく。
 新築、リフォーム補助については、予算の範囲内で有効に活用されており、地元建設業の活性化と住環境の向上が図られているため、引き続き継続していく。

評価委員評価

公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	
公平性	B			
有効性	B			
効率性	B			

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款7 土木費	課・係名			
基本目標		計画に記載なし	施策		項6 国土調査費	建設課			
					目1 国土調査費	国調水道係			
簡略番号	事業名	地籍調査事業			予算額			決算額	
16708					当初予算額	増減額	予算現額		
事業目的	国土調査事業を実施することで、土地の境界を明確にすると共に、法務局等の公図を境界の復元性のある図面に変更を行う。 村民の財産である土地の権利を守り、公正な課税を図る。	事業費		23,314	▲ 3,020	20,294	事業費	20,110	
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	13,197	▲ 1,842	11,355		県支出金	11,355
			地方債	0	0	0		地方債	0
			その他	0	0	0		その他	0
			一般財源	10,117	▲ 1,178	8,939		一般財源	8,755
事業の内容及び成果・今後の課題									
内容	事業費(円)	内容・成果			今後の課題				
一筆地調査	5,065,835	調査委託料4,103,000円、杭打等作業委託962,835円 上木島1区(0.11km ² 、81筆)			<ul style="list-style-type: none"> ・国土調査事業の進捗に伴い、地権者に地籍調査事業の内容(意義)が理解されてきているので、今後とも土地の所在(境界及び所有者)の明確化に取り組み、権利保障のため着実に事業を進める。 ・現在、年0.2km²程のペースで調査を進めているため、往郷地区の終了までに10年程度かかる見込みである。 				
測量業務	9,526,000	座標変換・検証測量業務委託料6,050,000円(能登半島地震の影響) 往郷5区～8区(0.86km ²) 業務委託料3,476,000円							
本閲覧 仮閲覧	-	往郷7区 地籍図・地籍簿の作成(上記委託料に含まれる) 往郷8区 仮図面の作成()							
事前調査	2,970,000	上木島2区(谷地)、往郷9区(西原)0.26km ² 、263筆 (公図と登記簿の照合、相続調査)							
境界杭復元	1,155,000	土地改良地籍の復元測量委託料1,155,000円 往郷8区と大塚沖の隣接地							
その他	1,393,683	公用車リース162,000円、地籍システム保守委託132,000円 杭等消耗品ほか1,099,683円							
合計	20,110,518								

活動 指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果 指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	上木島1区（宮島）調査・測量	km ²	0.29	0.11	38%		往郷5区～6区（庚・高石）認証・登記	km ²	0.46	0	0%
	往郷8区（市之割）仮閲覧	km ²	0.20	0.20	100%						#DIV/0!
	往郷7区（庚・市之割）本閲覧	km ²	0.20	0.20	100%						#DIV/0!
	上木島2区（谷地）・往郷9区（西原）事前調査	km ²	0.26	0.26	100%						#DIV/0!
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	往郷7区（庚・市之割）の本閲覧、往郷8区（市之割）の仮閲覧、上木島2区（谷地）・往郷9区（西原）の事前調査は100%の実績を達成できたが、能登半島地震の影響により、往郷5区～8区の検証測量を強いられたため、令和6年度に予定していた上木島1区（宮島）の調査・測量は38%の実績となり、往郷5区～6区（庚・高石）の認証・登記については、成果として実績がない状況である。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	事業の早期完了が望まれる。							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

第6次総合振興計画				款	3 民生費	課・係名		
基本目標		子育てと教育の村づくり	施策	健やか子育て支援の村づくりの推進	項	2 児童福祉費	子育て支援課	
					目	1 児童福祉総務費	子育て支援係	
簡略番号	事業名	少子化対策事業	予算額			決算額		
6192			当初予算額	増減額	予算現額			
事業目的	安心、安全な出産・子育て環境の整備などを目的に、子どもの出生や成長を祝い記念品や祝金を支給する。 ・お誕生記念品事業 ・小学校入学祝金事業 ・中学校入学祝金事業 ・多子出産祝金事業 ・出産・子育て応援ギフト給付事業 ・子育て家庭優待パスポート事業	事業費	9,510	▲ 667	8,843	事業費	7,783	
		財源内訳	国庫支出金	1,333	▲ 600	733	国庫支出金	733
			県支出金	333	▲ 150	183	県支出金	183
			地方債	0	0	0	地方債	0
			その他	6,100	0	6,100	その他	6,100
			一般財源	1,744	83	1,827	一般財源	767
事業の内容及び成果・今後の課題								
■ 事業内容及び成果								
内容	事業費(円)	内容・成果		今後の課題				
お誕生記念品事業	50,000	出生とともに村に住民登録を行った新生児1人に対し1万円分の村商工会商品券もしくは1万円相当の品物を贈呈。5種から選択。 ・記念品：5人（50,000円）		・保護者が選択できる現在の形を今後も継続していく。				
小学校等入学祝金事業	2,400,000	村に住む小学校へ入学した児童を養育する保護者へ、児童1人あたり10万円を支給。 ・対象児童：24人（2,400,000円）		・基準日(5月1日)の確認以降、速やかな支給が行う。				
中学校等入学祝金事業	3,600,000	村に住む中学校へ入学した児童を養育する保護者へ、生徒1人あたり10万円を支給。 ・対象生徒：36人（3,600,000円）		・基準日(5月1日)の確認以降、速やかな支給が行う。				
多子出産祝金事業	400,000	第3子以降の新生児が生まれた世帯（保護者）へ、新生児1人あたり20万円を支給する。 ・対象世帯：2件（400,000円）		・順次要件取得（6か月在住）していく家庭を把握し、もれなく案内を行う。				
出産・子育て応援ギフト給付事業	1,100,000	国が実施する、妊娠期から出産後の子育てまでを切れ目なく、必要な支援を行っていくための事業。伴走型相談支援（定期的な面談・アンケート・必要に応じた相談支援）を保健師を中心として民生課健康福祉係が担当し、経済的支援（妊娠期、子育て期の開始時期にそれぞれ対象1人あたり5万円の支給）を子育て支援課子育て支援係が担当する。 ・出産応援ギフト：13件（650,000円） ・子育て応援ギフト：9件（450,000円）		・全国一律事業。重複支給を防ぐため、転入・転出者に対して、前住所地、新住所地との連携が必要。 ・伴走型相談支援担当課との密な連携が必要。				

国庫補助金 返還金	233,000	令和5年度出産・子育て応援交付金の交付額確定による返還	
合計	7,783,000		

■課題及び今後の取組

・少子化対策に係る事業として、継続して進めていく。

活動 指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果 指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	村広報掲載	回	2	2	100%			年間出生数	人	20	5
					#DIV/0!		小学校入学児童数	人	25	25	100%
					#DIV/0!						#DIV/0!

担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	主に祝金・支援金等の支給を行った。出生数は減少しているが、子どもたちの節目を捉えた支援は子育て世代の支えとなっていると思われる。今後は妊娠前から18歳までの子育てについて、切れ目ない支援を行っていく。										

評価委員評価											
公共性	A	総合評価 (妥当性)	B	多子出産（3人目⇒2人目）などの支援強化の検討。 保護者世代の移住定住に向けたPR強化必要。							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	3 民生費	課・係名			
基本目標		子育てと教育の村づくり	施策	健やか子育て支援の村づくりの推進	項	2 児童福祉費	子育て支援課			
					目	1 児童福祉総務費	子育て支援係			
簡略番号 6216	事業名	家庭児童相談事業			予算額			決算額		
				当初予算額	増減額	予算現額				
	事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・児童相談の充実 ・家庭の日の普及（毎月第3日曜日を「家庭の日」と制定する） 			事業費	1,577	0	1,577	事業費	1,470
				財源内訳				財源内訳		
				国庫支出金	0	0	0	国庫支出金	0	
				県支出金	0	0	0	県支出金	0	
				地方債	0	0	0	地方債	0	
				その他	0	0	0	その他	0	
				一般財源	1,577	0	1,577	一般財源	1,470	
事業の内容及び成果・今後の課題										
<p>■事業内容及び成果</p> <p>【相談業務 対象園児・児童・生徒数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育園：4人 ・小学校：6人 ・中学校：7人 ・特別支援学校：2人 ・卒業生1人 計20人 <p>【相談業務 回数】相談は対象児童の保護者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育園：27回 ・小学校：19回 ・中学校：24回 ・特別支援学校：9回 ・卒業生：1回 ・児童相談所定期相談：1回 計81回 <p>【定期相談・支援会議等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学支援委員会（全体会議年2回、調査委員会2回）該当人数：9人 ・来入児健康診断の実施 ・ケース進行会議（年3回）該当人数：49人 ・保小中定期訪問（各年3回）該当人数：保育園4人 小学校7人 中学校7人 ・子育て世代包括支援センターケース会議（6回） ・子育て家庭総合支援拠点会議（6回） ・家庭児童相談員報酬等：1,469,693円 <p>■課題及び今後の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保小中学校の保護者からの相談依頼に継続して支援を行っていく。 ・個の特性に応じた「学びの環境」の確保に向け、関係機関と連携するケースが増えてきている。 ・1人に対する継続相談回数は増加傾向にある。 ・相談有無に関わらず全体的に見守り対象が増えている（0～18歳） ・子ども家庭センターの設置に向けた子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の連携を深める。 										

活動指標	項目					成果指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	保小中訪問相談	回	9	9	100%		相談件数（対象児童生徒）20人	人	20	20	100%
	ケース進行会議 3回	回	3	3	100%		相談回数（保護者）	回	130	81	62%
家庭の日フォトコンテスト実施	回	1	1	100%					#DIV/0!		
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
A	園児から高校生までの児童及びその保護者に対する幅広い相談に対応、子育て世代が相談しやすい体制を整えた。また、家庭の日の普及に務めた。										
評価委員評価											
公共性	A	総合評価 (妥当性)	A	子ども家庭センターの早期設置が望まれる。							
公平性	A										
有効性	A										
効率性	A										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

第6次総合振興計画				款 3 民生費	課・係名			
基本目標		子育てと教育の村づくり	施策	健やか子育て支援の村づくりの推進	項 2 児童福祉費	子育て支援課		
					目 1 児童福祉総務費	子育て支援係		
簡略番号 6247	事業名	子育て支援室運営事業			予算額			
			当初予算額	増減額	予算現額	決算額		
事業目的	子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指導や育児支援を行うことを目的として保育園内に子育て支援室を開設する。 また、利用者支援事業としての役割を持ち、子育て世代包括支援センターと連携して利用者がニーズに合った支援を円滑に利用できるよう、必要な支援を行う。 子育て支援のひとつとして、ベビー・子ども用品のリユース事業を行う。	事業費	2,111	0	2,111	事業費	1,810	
		財源内訳	国庫支出金	1,333	0	1,333	国庫支出金	1,333
			県支出金	333	0	333	県支出金	292
			地方債	0	0	0	地方債	0
			その他	0	0	0	その他	0
			一般財源	445	0	445	一般財源	185
事業の内容及び成果・今後の課題								
■事業内容及び成果								
内容	事業費(円)	内容・成果			今後の課題			
子育て支援室運営事業	1,703,840	<ul style="list-style-type: none"> ・開室日数：233日（おひさま広場：188日、おひさま教室：45日） ・延利用組数：488組 ・コーディネーター報酬、共済費等：1,488,875円 ・材料費：92,193円 ・講師謝金：41,172円 ・保菌検査料：39,600円 ・赤ちゃん同窓会2回 ・国庫返還金：42,000円 			<ul style="list-style-type: none"> ・少子化や早期入所の影響により利用者が減少している。一方、利用したことのない家庭も多いため、若い世帯や転入世帯に周知していくとともに、参加したくなるよう取組みを考案していく。 ・支援室は保護者にとっての居場所としてのニーズが高まっている。今後も必要に応じた利用者支援を行っていく。 			
家庭地域子育て広場	105,656	<ul style="list-style-type: none"> 講師謝金…77,137円 材料費：28,519円 小学生対象の子どもの運動教室（4回） 親子レクリエーション体験 親子木工体験 親子でクッキング教室 しいたけコマ打ち体験 小学生食育教室 			<ul style="list-style-type: none"> ・子ども、保護者それぞれの体験や学習会の開催とともに、地域とつながる講座や体験会の開催を実施していく。 ・就園後から保護者の学習機会は少なくなるため、家庭地域子育て塾をととして保護者や家庭への支援につなげていく。 			
合計	1,809,496							
<ul style="list-style-type: none"> ・保健師が行う赤ちゃん同窓会を、支援室コーディネーターと連携して実施。支援室利用のきっかけにもなっている。 ・リユース事業は、ベビー関連を主に支援室で扱い、児童・生徒関連を事務局が扱うことで幅広い世代に利用を促すことができた。 								

活動指標	項目					成果指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	おひさま広場	日	230	188	82%		年間利用組数	組	700	488	70%
	おひさま教室	回	48	45	94%		・地域家庭子育て塾	回	6	9	150%
				#DIV/0!					#DIV/0!		
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
A	出産数の減少により、入園前の子ども的人数も減少している。また、早期入園する子どもが増加しているため、支援室利用者数は減ってきている。家庭地域子育て広場については、他団体と協力し企画・内容の充実により保護者との参加が増加している。										
評価委員評価											
公共性	A	総合評価 (妥当性)	B	利用者の感想や満足度などの調査等必要と考える。							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	3 民生費	課・係名																																							
基本目標		子育てと教育の村づくり	施策	幼児教育の推進	項	2 児童福祉費	子育て支援課																																							
					目	2 保育所費	子育て支援係																																							
簡略番号 6642	事業名	保育所管理運営事業			予算額			決算額																																						
	事業目的	家庭での保育に欠ける児童の保育を行う。子どもたちの発達状況に合わせた幼児教育や、やまほいくの要素を取り込みつつ、保小中校一貫教育の基礎部分を担う。			事業費	72,876	2,395	75,271	事業費	71,179																																				
			財源内訳	国庫支出金	127	0	127	財源内訳	国庫支出金	0																																				
				県支出金	864	1,036	1,900		県支出金	1,668																																				
				地方債		0			地方債																																					
				その他	9,466	▲ 1,858	7,608		その他	9,750																																				
				一般財源	62,419	3,217	65,636		一般財源	59,761																																				
事業の内容及び成果・今後の課題																																														
<p>■ 事業内容及び成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育学びの会（東京大学浅井幸子教授による観覧、助言）をはじめ、浅井先生と連携している渋谷保育園への視察、北信保育連盟の研修等、保育の質向上のための研修を開催・参加した。 ・ 園児数については令和5年度末入所園児数が118人に対し、令和6年度末は114人と、3.4%の減少がみられた。 <p>※令和6年度途中から、発達支援事業を保育所管理運営事業に移管しました。</p> <p>○ 保育所管理運営費</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>報酬</td> <td>26,211,710円</td> <td>旅費</td> <td>17,600円</td> <td>工事請負費</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>10,201,200円</td> <td>需用費</td> <td>18,672,487円</td> <td>備品購入費</td> <td>896,115円</td> </tr> <tr> <td>職員手当</td> <td>4,455,334円</td> <td>役務費</td> <td>623,667円</td> <td>負担金</td> <td>3,610,821円</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>3,669,293円</td> <td>委託料</td> <td>1,697,931円</td> <td>補償、補填及び賠償金</td> <td>24,808円</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>163,344円</td> <td>使用料及び賃借料</td> <td>927,208円</td> <td>償還金、利子及び割引料</td> <td>8,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td style="text-align: right;">計 71,179,518円</td> </tr> </table> <p>■ 課題及び今後の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入所する子どもたちの数は少なくなる一方で、未満児の入所の増加、保育園への要求は年々上がっている現状である。 ・ やまほいくの推進、保育士研修の充実、保育園の健全な運営 											報酬	26,211,710円	旅費	17,600円	工事請負費	0円	給料	10,201,200円	需用費	18,672,487円	備品購入費	896,115円	職員手当	4,455,334円	役務費	623,667円	負担金	3,610,821円	共済費	3,669,293円	委託料	1,697,931円	補償、補填及び賠償金	24,808円	報償費	163,344円	使用料及び賃借料	927,208円	償還金、利子及び割引料	8,000円						計 71,179,518円
報酬	26,211,710円	旅費	17,600円	工事請負費	0円																																									
給料	10,201,200円	需用費	18,672,487円	備品購入費	896,115円																																									
職員手当	4,455,334円	役務費	623,667円	負担金	3,610,821円																																									
共済費	3,669,293円	委託料	1,697,931円	補償、補填及び賠償金	24,808円																																									
報償費	163,344円	使用料及び賃借料	927,208円	償還金、利子及び割引料	8,000円																																									
					計 71,179,518円																																									

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	やまほいく活動報告更新(年)	回	24	17	71%		やまほいく活動報告更新(年)	回	24	17	71%
	各クラスの活動の記録更新(年)	回	24	39	163%		各クラスの活動の記録更新(年)	回	24	39	163%
	職員向け研修の開催	回	2	13	650%		職員向け研修の開催	回	2	13	650%
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	子どもたちが健全な成長を遂げるのに必要となる知識や知見を得ることができるように、やまほいくに限らず、保育士は多様な研修に参加している。そこから得たものを職員間で共有、エッセンスを取り入れながら日々の保育に活かしている。村内外へのPRのために、日常的に行われている「やまほいく」の活動状況を園外に発信する取組みを強化することが求められる。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	保護者に選ばれる魅力的な保育所運営が期待される。							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	3 民生費	課・係名						
基本目標		子育てと教育の村づくり	施策	幼児教育の推進	項	2 児童福祉費	子育て支援課						
					目	2 保育所費	子育て支援係						
簡略番号 6873	事業名	特別保育事業			予算額			決算額					
	事業目的	【延長保育】 保護者の就労等ニーズに合わせ、保育所の開所時間の前後に時間外保育（延長保育）を行う。 【緊急保育】 保護者の疾病、就労、冠婚葬祭等で家庭保育が困難な保育所に入所していない乳幼児を一時的に保育する。	財源内訳	当初予算額	増減額	予算現額	事業費	1,742					
				事業費	3,436	▲ 1,694	国庫支出金	0					
							県支出金	0					
							地方債	0					
				その他	404	0	その他	332					
				一般財源	3,032	▲ 1,694	一般財源	1,410					
事業の内容及び成果・今後の課題													
<p>■ 事業内容及び成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 延長保育：保育短時間認定…朝：7時30分から8時30分まで、夕方：16時30分から19時まで（土曜日も同様）実施した。 保育標準時間認定…夕方：18時30分から19時まで（土曜日も同様）実施した。 延長保育士（パート）2名と職員が早番・遅番の交代勤務で延長保育にあたった。 緊急保育：1事由につき月16日（うち4日はリフレッシュ保育）までの利用が可能。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">会計年度職員賃金手当</td> <td style="width: 20%;">1,738,811円</td> <td style="width: 20%;">緊急保育保険料</td> <td style="width: 20%;">3,000円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">計 1,741,811円</td> </tr> </table> <p>■ 課題及び今後の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 共働き家庭が増加している状況から、1日の大半（日によるが10時間以上）を保育園で過ごす児童が散見される。従来に比べて家族での時間が確保できないことから、子の成長・発達に影響を及ぼす「愛着関係の形成」に課題を抱える家庭が増加していると思われる。 保育園でもこういった子のケアにかかる知識を深める必要がある。 									会計年度職員賃金手当	1,738,811円	緊急保育保険料	3,000円	計 1,741,811円
会計年度職員賃金手当	1,738,811円	緊急保育保険料	3,000円	計 1,741,811円									

活動 指標	項目					成果 指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	延長保育（18:30～19:00）延べ人数	人/年	15	14	93%		延長保育（18:30～19:00）延べ人数	人/年	15	14	93%
	緊急保育延べ人数	人/年	40	9	23%		緊急保育延べ人数	人/年	40	9	23%
病後児保育延べ利用人数	人/年	5	3	60%	病後児保育延べ利用人数	人/年	5	3	60%		
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	昨今の共働き家庭の増加を背景に、常に一定の需要がある「通常の保育では賄いきれない保育需要」を満たすための体制確保が求められる。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	保護者から評価される事業や対応が今後も期待される。							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	3 民生費	課・係名																					
基本目標		子育てと教育の村づくり	施策	幼児教育の推進	項	2 児童福祉費	子育て支援課																					
					目	2 保育所費	子育て支援係																					
簡略番号 6915	事業名	発達支援事業			予算額			決算額																				
				当初予算額	増減額	予算現額																						
	事業目的	発達障がい傾向が見られる児童に保育士を加配し、安定した園生活が送れるよう支援する。 発達支援についての保育士研修を実施し、共通の理解と支援を行なうことで児童の自立をうながし、小学校へつなげていく。			事業費	14,861	▲ 7,782	7,079	事業費	7,049																		
			財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金																			
				県支出金		0			県支出金																			
				地方債		0			地方債																			
				その他		0			その他																			
				一般財源	14,861	▲ 7,782	7,079		一般財源	7,049																		
事業の内容及び成果・今後の課題																												
<p>■ 事業内容及び成果</p> <p>発達障害の傾向が見られる児童に保育士を加配。 北信圏域障害者支援センター等が年6回保育園を訪問し、子どもの姿の観察や保育士の支援方法等について、助言・指導を頂いた。 年度末時点対象児童 4名 加配保育士（会計年度パートタイム職員13名（専属4名・代替9名含む）） ※年度途中で、保育所管理運営事業に移管</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>報酬</td> <td>6,884,691円</td> <td>職員手当等</td> <td>0円</td> <td>報償費</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>0円</td> <td>共済費</td> <td>26,503円</td> <td>委託料</td> <td>137,501円</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td style="text-align: right;">計 7,048,695円</td> </tr> </table> <p>■ 課題及び今後の取組</p> <p>少子化の影響から、子どもの数は減少傾向にあるが、支援が必要な児童の比率は増加の傾向にある。個別具体的なケースに対応するためには、より専門的な保育士の研修を実施していく。</p>											報酬	6,884,691円	職員手当等	0円	報償費	0円	給料	0円	共済費	26,503円	委託料	137,501円						計 7,048,695円
報酬	6,884,691円	職員手当等	0円	報償費	0円																							
給料	0円	共済費	26,503円	委託料	137,501円																							
					計 7,048,695円																							

活動 指標	項目					成果 指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	発達支援職員の配置	人	5	5	100%		発達支援職員の配置	人	5	5	100%
	計画訪問	回	2	14	700%		計画訪問	回	2	14	700%
発達等に関する職員研修	回	2	2	100%	発達等に関する職員研修	回	2	2	100%		
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	北信圏域障害者総合相談支援センターの保育園への計画訪問により、専門家の知見を得ている。 発達状況が異なったそれぞれの児童が成長できるように専門的な研修に参加している。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款 3 民生費	課・係名			
基本目標		子育てと教育の村づくり	施策	健やか子育て支援の村づくりの推進	項 2 児童福祉費	子育て支援課			
					目 8 児童クラブ運営費	子育て支援係			
簡略番号 7149	事業名	児童クラブ運営事業			予算額		決算額		
	事業目的	放課後等児童の安全・安心な活動拠点として設置し、子どもの居場所を確保する。	事業費	10,851	0	10,851	事業費	9,122	
			財源内訳	国庫支出金	1,636	0	1,636	国庫支出金	2,087
				県支出金	1,636	0	1,636	県支出金	2,087
				地方債	0	0	0	地方債	0
				その他	840	0	840	その他	1,149
				一般財源	6,739	0	6,739	一般財源	3,799
事業の内容及び成果・今後の課題									
<p>■ 事業内容及び成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者の経済的負担軽減のため、利用料の減額を実施。 令和5年度より、月上限3,500円を2,000円に減額。単価は1日あたり平日200円、長期休業300円に減額した。 年間運営日数：253日、登録児童数：97人、年間延べ利用児童数：7,970人、平均利用人数：32人/日 スタッフ：室長1人、学習指導員1人、補助員：2人…会計年度任用職員報酬等：8,283,512円 定員50人。一日の利用人数は最大40人、長期休み中最大42人で定員内ではあるが、ランチルームを利用し対応した。 平日のおやつ提供を開始。衛生面等からせんべいやラムネなど個包装の市販品で対応した。：114,454円（長期休み中のおやつについては自宅から持参したものを食べる形を継続とした） 運営委員会（年3回、委員9人）の実施…報償費：49,400円（1回：@2,600円） 事務用消耗品、役務費（電話料、モップリース料）、スポーツ保険料（村負担分、システム利用料）：357,381円 工事費（FF暖房機更新）：293,700円 備品購入費（専用携帯電話の更新）：23,771円 <p>■ 課題及び今後の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 登録児童（主に低学年）、延べ利用児童数の増加が著しく、利用教室の工夫とともに運営内容も見直しの検討が必要である。 小学校とも連携し、安心安全に過ごせる放課後の居場所として、引き続き実施していく。 									

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	スタッフ研修の実施	回	3	1	33%		年間開所日数	日	250	253	101%
					#DIV/0!		年間登録児童数	人	70	97	139%
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	子どもの人数は減少しているが、利用者（登録児童数）は年々増加してる。子育て世代のニーズに対応している。										
評価委員評価											
公共性	A	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

基本目標	計画に記載なし	施策	第6次総合振興計画			款	7 土木費	課・係名
			項	1 土木管理費	子育て支援課			
			目	1 土木総務費	子育て支援係			

簡略番号	事業名	奨学金返還支援事業	予算額			決算額		
15191	事業目的	若者のU I J ターンの促進と、木島平村への就業の促進	当初予算額	増減額	予算現額	事業費	437	
			2,006	▲ 1,567	439	事業費	437	
			国庫支出金	0		国庫支出金		
			県支出金	0		県支出金		
			地方債	0		地方債		
			その他	0		その他		
			一般財源	2,006	▲ 1,567	439	一般財源	437

事業の内容及び成果・今後の課題

■事業内容及び成果

- 村内在住、初年度申請時点で30歳未満などの要件を満たす若者に、申請の前年に返還した奨学金に対して補助金を交付する
- ・交付内訳

項目	申請者数	前年度比	交付額	前年度比	備考
村内勤務者	1	100%	120,000円	100%	返還額の1/2 (上限15万円)
村外勤務者	5	125%	313,000円	103%	返還額の1/3 (上限10万円)
合計	6	120%	433,000円	102%	

※令和6年度の申請者のうち、新規の申請者は2人となった。

- ・その他 (チラシ折込料)・・・3,960円

■課題及び今後の取組

- ・制度開始となった昨年度に比べて申請者数が伸びているため、このまま制度の周知に努める必要がある。
- ※申請上限が120月分であるため、令和15年度までは数値が伸びていく想定
- ・申請者を増やすため、過去の交付者に申請を勧奨する。(令和5年度の交付者6名に勧奨したところ5名から申請があった。)

活動指標	項目					成果指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	村広報掲載	回	3	4	133%		年間申請者数	人	10	6	60%
	村広報へのチラシの折り込み	回	2	1	50%		年間支援額	千円	125	443	354%
				#DIV/0!					#DIV/0!		
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	過去の交付者にも勸奨を行ったことで、指標達成に至らなかったものの、申請者数は昨年度を上回った。行政側では対象者を正確に把握できないため、直接アプローチすることができないことから、引続き村全体に向けての広報を行う必要がある。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画				款9 教育費		課・係名			
基本目標		計画に記載なし		施策		項1 教育総務費		子育て支援課			
						目1 教育委員会費		子育て支援係			
簡略番号	事業名	スクールカウンセラー設置事業				予算額			決算額		
17537		発達相談体制の充実のため、スクールソーシャルワーカーの導入を図る。				当初予算額	増減額	予算現額			
		事業費				336	0	336	事業費	138	
		財源内訳	国庫支出金				0		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金				0			県支出金	
			地方債				0			地方債	
			その他				0			その他	
			一般財源				336	0		336	一般財源
事業の内容及び成果・今後の課題											
<p>■事業内容及び成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談及び研修業務委託料（中学生に対する全員面談及び心の健康授業：11日）・・・138,000円 <p>■課題及び今後の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談業務の継続と、スクールソーシャルワーカーの確保 											
活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	スクールソーシャルワーカーの配置	人	1	1	100%		相談回数保育園	回	5	0	0%
					#DIV/0!		相談回数小学校	回	5	0	0%
					#DIV/0!		相談回数中学校	回	10	11	110%
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	スクールソーシャルワーカーを確保することができた。悩み・相談の多い中学生を中心に実施した。日常生活での悩みやいじめ、家庭内の問題など、児童生徒が抱える様々な問題を解決のため、事業を継続する必要がある。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画		款 9 教育費	課・係名		
基本目標		子育てと教育の村づくり	施策	木島平型教育の推進	項 1 教育総務費	子育て支援課	
					目 1 教育委員会費	子育て支援係	
簡略番号	事業名	木島平型教育づくり事業			予算額		決算額
17555				当初予算額	増減額	予算現額	
		木島平型教育づくりを目指す。 体験学習、授業改善等を取入れ、保小中一貫教育の推進により木島平の未来を受け継ぐ児童・生徒の生きる力、伸びる力を育む。	事業費	13,430	2,156	15,586	事業費 11,093
			財源内訳	国庫支出金	0		財源内訳 国庫支出金
				県支出金	0		県支出金
				地方債	0		地方債
				その他	3,057	4,057	その他 3,981
				一般財源	10,373	11,529	一般財源 7,112
事業の内容及び成果・今後の課題							
内容	事業費(円)	内容・成果		今後の課題			
自主公開学習検討会等	822,860	外部講師により保育の充実及び小中の授業力向上を図った。 保育学びの会2回、自主公開学習検討会：小学校3回、中学校3回 謝金778,860円 宿泊料44,000円		自主公開授業の継続 木島平型教育を目指し、教職員の授業力向上を図る			
小学5年生八丈島海の学習	3,302,900	八丈島で「宿泊体験学習」を行い、八丈島の児童と交流を深める。 実施日：7月22日～24日【2泊3日】 参加者：小学5年生28人、教員4人、職員1人 内容等：八丈島の見学、体験活動、学校交流他 旅費2,077,460円、バス借上料他1,225,440円		八丈島内での一部体験学習内容における講師確保の難化に伴い、体験内容の見直し・検討を行う。 ※農協女性部及びシュノーケリング			
索道施設利用給付事業	4,836,200	小学生、中学生、教職員（スキー教室）のリフト券無料及び、一部保護者のリフト券補助を実施した。 小学生：2,244,300円（1,011人） 中学生：1,534,400円（314人） 保護者：819,000円（198人） 教職員：238,500円		ウインタースポーツの普及、地元2スキー場の利用促進を図る。			
広島平和学習	279,319	広島平和記念公園、平和記念資料館の見学を通して戦争で亡くなった多くの戦没者の御霊を追悼するとともに、戦争の悲惨さを平和の大切さを学んだ。 実施日：8月1日～8月3日【2泊3日】 参加者：中学2年生2人、引率者1人 旅費等279,319円		令和7年度の中学2年生から全生徒が平和学習を実施。			

教員教育力向上・児童生徒学力向上助成	168,600	保小連携に係る活動経費に対する補助金（10,000円）及び児童生徒の検定等受験費用の一部を補助（158,600円）した。 英検：小学生 4人、中学生25人 漢検：小学生18人、中学生29人 数検：小学生 7人、中学生31人	・保小中における連携の強化。 ・児童生徒のチャレンジ精神を育むため継続して助成
教育相談 その他	1,682,945	教育相談員を1人配置し、保育園や小中学校と連携しながら子どもたちに関わる助言や指導を行った。：1,319,710円 東京大学連携事業宿泊料補助：208,000円 その他消耗品、製本代等：155,235円	・教育相談員に係る人件費の確保。 ・東京大学との連携を継続する。
合計	11,092,824		

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	自主公開授業（小中学校）の実施	回	6	6	100%			保小中一貫教育及び授業改善の推進	校	2	2
保育学びの会（保育園）の実施	回	2	2	100%						#DIV/0!	
					#DIV/0!					#DIV/0!	

担当評価

評価の根拠・説明・考察

B

木島平型教育を推進するため、各種事業を一部拡充、再検討するなどして実施した。自主公開授業等による実践的な授業力の向上を図るため事業を継続していく必要がある。

評価委員評価

公共性
公平性
有効性
効率性

B
B
B
B

総合評価
(妥当性)

B

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画				款9 教育費		課・係名				
基本目標		計画に記載なし		施策		項1 教育総務費		子育て支援課				
						目1 教育委員会費		子育て支援係				
簡略番号	事業名	ルクセンブルク交流事業				予算額			決算額			
17639						当初予算額	増減額	予算現額				
		ルクセンブルク・ディーキルシュ中等学校との異文化交流を通じて、言語力や国際力を養う。 令和6年度はルクセンブルクの生徒を受入。				事業費	1,707	0	1,707	事業費	866	
						財源内訳	国庫支出金		0	財源内訳	国庫支出金	
							県支出金		0		県支出金	
							地方債		0		地方債	
							その他		0		その他	
							一般財源	1,707	0		1,707	一般財源
事業の内容及び成果・今後の課題												
<p>■事業内容及び成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ルクセンブルク受入（生徒10人、教職員3人）・・・866,420円 <p>■課題及び今後の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナによる受入と訪問の逆転現象の修正、行程の見直し等による事業費全体の圧縮。 												
活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度	
	ルクセンブルク・ディーキルシュ中等学校受入	回	1	1	100%		参加生徒（受け入れ家庭10組）	人	10	10	100%	
					#DIV/0!						#DIV/0!	
					#DIV/0!						#DIV/0!	
担当評価	評価の根拠・説明・考察											
B	ルクセンブルク・ディーキルシュ校の生徒をホストファミリーとして迎えた生活は貴重な経験となっている。中学校での交流も文化の違いや、国際交流を体験できる事業となっている。											
評価委員評価												
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B									
公平性	B											
有効性	B											
効率性	B											

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画				款9 教育費		課・係名			
基本目標		計画に記載なし		施策		項1 教育総務費		子育て支援課			
						目2 事務局費		子育て支援係			
簡略番号	事業名	英語指導助手設置事業				予算額			決算額		
17972		英語指導助手の雇用				当初予算額	増減額	予算現額			
		事業費		9,520	▲ 126	9,394	事業費		9,151		
		財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金			
			県支出金		0			県支出金			
			地方債		0			地方債			
			その他		0			その他			
			一般財源	9,520	▲ 126	9,394		一般財源	9,151		
事業の内容及び成果・今後の課題											
<p>■事業内容及び成果</p> <p>外国指導助手2人（小学校1人、中学校1人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人指導助手の人件費（報酬、社会保険料等）・・・9,030,524円 ・旅費及び保険他（JETプログラム）・・・120,840円 <p>■課題及び今後の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校の英語必修化に伴う英語指導の強化継続 											
活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	小学校にALT配置	人	1	1	100%		英語教育の推進	校	2	2	100%
	中学校にALT配置	人	1	1	100%		ルクセンブルク対応	人	2	2	100%
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
A		小中学校に英語指導助手を配置し、外国語語学力の向上に努めた。									
評価委員評価											
公共性	A	総合評価 (妥当性)	B	有効性の高いカリキュラム編成が期待される。							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	A										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	9 教育費	課・係名		
基本目標		計画に記載なし	施策		項	2 小学校費	子育て支援課		
					目	1 小学校管理費	子育て支援係		
簡略番号	事業名	GIGAスクール構想事業・小学校管理費			予算額			決算額	
18438				当初予算額	増減額	予算現額			
	児童生徒一人一台端末の活用を図るGIGAスクール構想の実現に向けて、ICT環境の整備やスクールサポーターによる授業支援を行う。	事業費	8,997	2,352	11,349	事業費	9,673		
		財源内訳	国庫支出金	175	324	499	財源内訳	国庫支出金	433
			県支出金		0			県支出金	
			地方債		0			地方債	
			その他		0			その他	
	一般財源	8,822	2,028	10,850	一般財源	9,240			
事業の内容及び成果・今後の課題									
<p>■事業内容及び成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童用デジタル教科書他消耗品（全学年：国語、算数、社会、家庭、英語、音楽）・・・1,806,630円 ・ネットワーク機器設定委託料（ネットシェイカー、アイフィルター）・・・895,400円 ・スクールサポーター配置業務委託・・・1,386,000円 ・ネットワークアセスメント委託・・・885,500円 ・ソフトウェア使用料（スカイメニュークラウド生徒・教員）・・・1,251,360円 ・教職員用タブレット端末購入20台（教務用）・・・3,448,500円 <p>■課題及び今後の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器の更新及びネットワーク環境の整備。 									

活動指標	項目					成果指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	GIGAスクールサポーターによるICT支援の実施	回	18	30	167%		ICTを活用した授業の実践	学年	6	6	100%
					#DIV/0!						#DIV/0!
				#DIV/0!					#DIV/0!		
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
A	国のGIGAスクール構想に対応、小学校におけるICT環境の整備を図り、児童の1人1台端末を活用した教育の充実を図るため、ネットワークアセスメント、教職員用のタブレットの更新を実施した。										
評価委員評価											
公共性	A	総合評価 (妥当性)	B	1人1台を有効に活用した授業づくりが求められる。							
公平性	A										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	9 教育費	課・係名	
基本目標		計画に記載なし	施策		項	2 小学校費	子育て支援課	
					目	2 小学校教育振興費	子育て支援係	
簡略番号	事業名	小学校教育振興費			予算額			決算額
18467				当初予算額	増減額	予算現額		
	児童指導用教材の充実 教科用消耗品・備品類の購入 図書館環境の充実	事業費	6,906	0	6,906	事業費	6,419	
		財 源 内 訳	国庫支出金		0		財 源 内 訳	国庫支出金
			県支出金		0		県支出金	
			地方債		0		地方債	
			その他		0		その他	
	一般財源	6,906	0	6,906	一般財源	6,419		
事業の内容及び成果・今後の課題								
<p>■事業内容及び成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童図書購入、学校活動用消耗品他・・・1,348,832円 ・教育教材費他・・・3,289,481円 ・学力検査（国語、算数）及び知能検査（2・4・6年）委託料・・・273,720円 ・タブレットPC60台リース料（9月末で終了）・・・1,305,550円 ・教材用備品購入費・・・127,174円 ・その他教育振興に係る経費・・・74,300円 <p>■課題及び今後の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童図書及び教材等の更新継続。 								

活動指標	項目					成果指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	児童用教材の購入	千円	3262	3289	101%		児童用教材の充実	式	1	1	100%
	児童用図書の購入	千円	600	600	100%		児童用図書の充実	式	1	1	100%
				#DIV/0!					#DIV/0!		
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
A	学校図書館法の規定に基づき、児童の図書活動や読書活動の充実のため、今後も継続して図書の充実を図った。また教科書改定による児童の学びに必要な教材の充実を図った。										
評価委員評価											
公共性	A	総合評価 (妥当性)	A								
公平性	A										
有効性	A										
効率性	A										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款 9 教育費	課・係名		
基本目標		計画に記載なし	施策		項 3 中学校費	子育て支援課		
					目 1 中学校管理費	子育て支援係		
簡略番号	事業名	GIGAスクール構想事業・中学校管理費			予算額			決算額
20241					当初予算額	増減額	予算現額	
	児童生徒一人一台端末の活用を図るGIGAスクール構想の実現に向けて、ICT環境の整備やスクールサポーターによる授業支援を行う。	事業費	7,955	1,151	9,106	事業費	7,661	
財源内訳		国庫支出金	175	324	499	財源内訳	国庫支出金	433
		県支出金		0			県支出金	
		地方債		0			地方債	
		その他		0			その他	
		一般財源	7,780	827	8,607	一般財源	7,228	
事業の内容及び成果・今後の課題								
<p>■事業内容及び成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導者用デジタル教科書他（国語、数学、英語、理科、社会、地図）・・・506,110円 ・ネットワーク機器設定委託料（ネットシェイカー、アイフィルター）・・・700,920円 ・スクールサポーター配置業務委託・・・1,386,000円 ・ネットワークアセスメント委託・・・885,500円 ・ソフトウェア使用料（スカイメニュークラウド生徒・教員）・・・733,920円 ・教職員用タブレット端末購入20台（教務用）・・・3,448,500円 <p>■課題及び今後の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器の更新及びオンライン環境の整備。 								

活動 指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果 指標	項目	単位	目標	実績	達成度	
	GIGAスクールサポーターによるICT支援の実施	回	18	25	139%			ICTを活用した授業の実践	学年	3	3	100%
					#DIV/0!							#DIV/0!
					#DIV/0!							#DIV/0!
担当評価	評価の根拠・説明・考察											
A	国のGIGAスクール構想に対応、中学校におけるICT環境の整備を図り、生徒の1人1台端末を活用した教育の充実を図るため、ネットワークアセスメント、教職員用のタブレットの更新を実施した。											
評価委員評価												
公共性	A	総合評価 (妥当性)	B	1人1台を有効に活用した授業づくりが求められる。								
公平性	A											
有効性	B											
効率性	B											

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	9 教育費	課・係名	
基本目標		計画に記載なし	施策		項	3 中学校費	子育て支援課	
					目	2 中学校教育振興費	子育て支援係	
簡略番号	事業名	中学校教育振興費			予算額			決算額
20270					当初予算額	増減額	予算現額	
	教授用消耗品・備品類の購入 図書館環境の充実 総合的な学習を継続実施する 学力検査の実施	事業費	4,671	0	4,671	事業費	3,914	
		財源内訳	国庫支出金		0		国庫支出金	
			県支出金		0		県支出金	
			地方債		0		地方債	
			その他		0		その他	
	一般財源	4,671	0	4,671	一般財源	3,914		
事業の内容及び成果・今後の課題								
<p>■事業内容及び成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来塾講師謝金他・・・77,137円 ・生徒図書購入、学校活動用消耗品他・・・1,292,423円 ・学力検査（1～3年生：国語、社会、数学、理科、英語）・・・179,010円 ・タブレットPC30台リース料（9月末で終了）・・・759,950円 ・教材用備品購入費・・・1,154,692円 ・その他教育振興に係る経費・・・451,269円 <p>■課題及び今後の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童図書及び教材等の更新継続。 								

活動 指標	項目					成果 指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	生徒用教材の購入	千円	30	30	100%		生徒用教材の充実	式	1	1	100%
	生徒用図書の購入	千円	400	400	100%		生徒用図書の充実	式	1	1	100%
				#DIV/0!					#DIV/0!		
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
A	学校図書館法の規定に基づき、生徒の図書活動や読書活動の充実のため、今後も継続して図書の充実を図った。また生徒の学びに必要な教材の充実を図った。										
評価委員評価											
公共性	A	総合評価 (妥当性)	A								
公平性	A										
有効性	A										
効率性	A										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

第6次総合振興計画				款	9 教育費	課・係名					
基本目標		子育てと教育の村づくり	施策	木島平型教育の推進		項	1 教育総務費	生涯学習課			
				目	1 教育委員会費	生涯学習係					
簡易番号	17732	事業名	コミュニティ・スクール推進事業			予算額		決算額			
		小中学校をコミュニティ・スクールとして運営する。		当初予算額	増減額	予算現額					
				事業費	532	0	532	事業費	332		
				財源内訳	国庫支出金		0	財源内訳	国庫支出金		
					県支出金		0		県支出金		
					地方債		0		地方債		
					その他		0		その他		
					一般財源	532	0		532	一般財源	332
事業の内容及び成果・今後の課題											
<p>■事業内容及び成果</p> <p>学校運営協議会5回、CS推進委員会10回、CS研修会（台風の接近に伴い中止）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクール研修会講師謝金・・・0円 ・学校運営協議会委員報酬・・・298,600円 ・その他（消耗品）・・・33,218円 <p style="text-align: right;">計331,818円</p> <p>■課題及び今後の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域と学校の連携及び協働の強化（地域連携コーディネーター配置） 令和5年度から事務局を生涯学習課に移管。 											
活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	学校運営協議会の開催	回	5	5	100%		見守り隊登録者数	人	70	70	100%
	CS推進委員会の開催	回	10	10	100%		コミュニティ・スクール研修会参加者数	人	100	0	0%
	コミュニティ・スクール研修会の開催	回	1	0	0%						#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		地域とともにある学校づくりと地域コミュニティの推進を図るため継続が必要である。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款9 教育費	課・係名				
基本目標		文化が薫るいきいきとした村づくり	施策	暮らしに基づく文化活動の拡大と振興	項4 社会教育費	生涯学習課				
					目2 公民館費	生涯学習係				
簡易番号	事業名	公民館運営事業			予算額			決算額		
20900					当初予算額	増減額	予算現額			
	事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や生活の課題に取り組み、自主的な学習の場の創出。 ・分館活動を中心に、地域の文化や伝統行事を継承し、様々な活動を推進・支援。 ・子どもからお年寄りまで参加できるレクリエーション活動を支援し、健康づくりとふれあいの場の提供を行う。 			事業費	5,222	▲ 3,503	1,719	事業費	1,647
			財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金	
				県支出金		0			県支出金	
				地方債		0			地方債	
				その他		0			その他	
				一般財源	5,222	▲ 3,503	1,719		一般財源	1,647
事業の内容及び成果・今後の課題										
	内容	事業費(円)	内容・成果			今後の課題				
	報酬	345,800	館報編集委員報酬124,800円 公民館専門部員報酬221,000円			高齢化や世帯数の減少により、分館活動の縮小と公民館活動への参加者が減少してきている。誰もが等しく公民館事業に参加できる方策の検討が必要。(子育て支援課、民生課、社会福祉協議会などとの連携)				
	旅費	18,700	旅費18,700円							
	印刷代等	473,680	公民館報印刷代471,680円、資料代2,000円							
	保険料	231,800	公民館総合補償制度加入料231,800円							
	負担金及び交付金	575,800	分館交付金500,500円、中高飯水公運協負担金16,300円 全民連負担金5,000円、芸術文化協会補助金54,000円							
	消耗品他	760	参考図書代760円							
	合計	1,646,540								

活動 指標	項目					成果 指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	公民館報編集委員会の開催	回	12	12	100%		公民館報の発行	回	12	12	100%
	社会教育・公民館関係合同会議	回	1	1	100%		社会教育・公民館関係合同会議	人	38	14	37%
				#DIV/0!					#DIV/0!		
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	子どもから高齢者まで様々な年齢層のニーズに対応するため、様々な媒体を活用した情報発信や地域団体との連携を強化しながら、継続して公民館活動の推進を図っていく。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画		款	9 教育費	課・係名				
基本目標		計画に記載なし	施策	項	4 社会教育費	生涯学習課				
				目	2 公民館費	生涯学習係				
簡略番号	事業名	夏祭り		予算額			決算額			
20965	事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・盆前の恒例行事であり、地域コミュニティ、伝統文化継承の場として開催する。 ・夏まつりを通じて、地域住民相互及び姉妹都市調布市とのふれあいと連帯感を培う。 		当初予算額	増減額	予算現額				
				事業費	1,703	▲ 238	1,465	事業費	1,450	
				財源内訳	国庫支出金		0	財源内訳	国庫支出金	
					県支出金		0		県支出金	
					地方債		0		地方債	
					その他		0		その他	
					一般財源	1,703	▲ 238		1,465	一般財源
事業の内容及び成果・今後の課題										
内容		事業費(円)	内容・成果			今後の課題				
需用費	7,100	7,100	その他消耗品費3,140円 発電機燃料代3,960円			イベント内容の見直しが必要と考える。区への案内はもちろんのことだが、村民一人ひとりが思い出に残るような企画立案を検討していく。				
役務費	26,400	26,400	運搬料							
使用料	191,730	191,730	音響機器借り上げ料153,890円 舞台セット借り上げ料37,840円							
工事費	202,400	202,400	電気配線工事							
手数料	2,300	2,300	通行制限手数料							
花火打ち上げに伴う費用	1,020,220	1,020,220	夏祭りに代わる花火打ち上げに伴う費用 1,008,360円 打上申請手数料 7,900円 広報折込手数料 3,960円							
合計	1,450,150	1,450,150								

活動指標	項目					成果指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	実行委員会の開催	回	1	1	100%		夏祭りの開催	人	1000	800	80%
	夏まつりの開催	回	1	1	100%					#DIV/0!	
				#DIV/0!				#DIV/0!			
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	コンパクトで誰でも来れる夏まつりを目的に開催しているが、屋台と盆踊りとのスペース上の別離があり、賑わいが偏っている。また、時間の配分についても盆踊りの時間が短いなどの意見があり、検討が必要。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	C	従前とは別の視点も含め、参加者増加に向けた取組が必要。							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	C										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画				款9 教育費	課・係名						
基本目標		計画に記載なし		施策		項4 社会教育費	生涯学習課						
						目2 公民館費	生涯学習係						
簡略番号	事業名	成人式				予算額			決算額				
21026						当初予算額	増減額	予算現額					
事業目的		村主催の二十歳を祝う会の開催を通して、郷土愛を醸成する。				事業費	240	▲ 20	220	事業費	215		
						財源内訳	国庫支出金		0	財源内訳	国庫支出金		
							県支出金		0		県支出金		
							地方債		0		地方債		
							その他		0		その他		
							一般財源	240	▲ 20		220	一般財源	215
事業の内容及び成果・今後の課題													
内容		事業費(円)	内容・成果				今後の課題						
記念品代		215,460	二十歳を祝う会参加者への記念品164,560円、集合写真41,000円、祝花購入9,900円				祝う会、懇親会を開催するための実行委員の選出。村内に残る成人が少なく確保が課題						
合計		215,460											
活動指標	項目		単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目		単位	目標	実績	達成度
	二十歳の集い実行委員の招集、および実行委員会の開催		回	1	1	100%		二十歳を祝う会の開催		人	38	36	95%
	二十歳を祝う会の開催		回	1	1	100%							#DIV/0!
						#DIV/0!							#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察											
B		実行委員会の招集が難しくなっている。どのように集めるか、二十歳を祝う会の開催方法を含め検討したい。											
評価委員評価													
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B										
公平性	B												
有効性	B												
効率性	B												

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	9 教育費	課・係名			
基本目標		ふれあいと交流ができる村づくり	施策	生涯学習の推進	項	4 社会教育費	生涯学習課			
					目	2 公民館費	生涯学習係			
簡略番号	事業名	村民祭			予算額			決算額		
21041					当初予算額	増減額	予算現額			
	事業目的	・村民祭（総合文化祭・農業祭り・商工祭・JA祭・ふれあい広場）を開催することにより、芸術文化団体等各種グループや個人の活動発表の場とするほか、官民連携して集客を図り、住民相互の交流やコミュニティ形成の場とする。			事業費	1,029	▲ 223	806	事業費	779
			財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金	
				県支出金		0			県支出金	
				地方債		0			地方債	
				その他		0			その他	
				一般財源	1,029	▲ 223	806		一般財源	779
事業の内容及び成果・今後の課題										
	内容	事業費(円)	内容・成果			今後の課題				
	需用費	8,459	その他消耗品費			芸能発表の場を体育館へ戻して実施したが、昼間のイベントとの間に時間が空いてしまった。見に来た人が帰らないようなスケジュールが必要。				
	役務費	29,100	広報折込料4,400円、花火打ち上げ料19,500円、手数料5,200円							
	使用料	741,810	音響機器借用299,610円、イス・テント等リース料432,960円、発電機借上げ9,240円							
	合計	779,369								

活動 指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果 指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	村民祭の開催	回	1	1	100%		展示団体	組	20	16	80%
					#DIV/0!		発表団体	団体	10	14	140%
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	団体発表を体育館に戻したこともあり、目標より多くの団体に参加していただいた。しかし、団体発表と昼間のイベントとの間に空き時間ができてしまう点を改善できれば、もっと賑わいを創出できると感じる。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	9 教育費	課・係名																					
基本目標		ふれあいと交流ができる村づくり	施策	生涯学習の推進	項	4 社会教育費	生涯学習課																					
					目	2 公民館費	生涯学習係																					
簡易番号	事業名	生涯学習事業			予算額			決算額																				
21107					当初予算額	増減額	予算現額																					
事業目的	生涯学習の各事業を通じ、知識教養を高め、仲間を作り、心身ともに健康で、心豊かな生涯をおくれるよう各種講座を開設する。 総合振興計画にある「みんなで楽しみをつくりだす村」に寄与する。 各機関連携し、次世代の育成に努める。	事業費		873	0	873	事業費	561																				
		財源内訳	国庫支出金			0		国庫支出金																				
			県支出金			0		県支出金																				
			地方債			0		地方債																				
			その他	30	0	30	その他	55																				
一般財源	843	0	843	一般財源	506																							
事業の内容及び成果・今後の課題																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>事業費(円)</th> <th>内容・成果</th> <th>今後の課題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>315,334</td> <td>講師謝金315,334円</td> <td rowspan="5">各種講座へは一定の参加はあるが、全体的に年配の参加者が多い。子育て中の親や働く世代をターゲットに、社会ニーズに対応した機会の提供が求められる。 R6講座開催総数46回、延べ参加者数846人 民生課タイアップ事業（夏季137人/15回 冬季73人/9回）</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>28,880</td> <td>事務用消耗品14,459円、印刷代14,421円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>16,280</td> <td>広報折込手数料16,280円</td> </tr> <tr> <td>負担金及び交付金</td> <td>200,000</td> <td>社会教育団体等補助金200,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>560,494</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題	報酬	315,334	講師謝金315,334円	各種講座へは一定の参加はあるが、全体的に年配の参加者が多い。子育て中の親や働く世代をターゲットに、社会ニーズに対応した機会の提供が求められる。 R6講座開催総数46回、延べ参加者数846人 民生課タイアップ事業（夏季137人/15回 冬季73人/9回）	消耗品費	28,880	事務用消耗品14,459円、印刷代14,421円	手数料	16,280	広報折込手数料16,280円	負担金及び交付金	200,000	社会教育団体等補助金200,000円	合計	560,494	
内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題																									
報酬	315,334	講師謝金315,334円	各種講座へは一定の参加はあるが、全体的に年配の参加者が多い。子育て中の親や働く世代をターゲットに、社会ニーズに対応した機会の提供が求められる。 R6講座開催総数46回、延べ参加者数846人 民生課タイアップ事業（夏季137人/15回 冬季73人/9回）																									
消耗品費	28,880	事務用消耗品14,459円、印刷代14,421円																										
手数料	16,280	広報折込手数料16,280円																										
負担金及び交付金	200,000	社会教育団体等補助金200,000円																										
合計	560,494																											

活動指標	項目					成果指標	項目				
	項目	単位	目標	実績	達成度		項目	単位	目標	実績	達成度
活動指標	せっこ塾	回	10	9	90%	成果指標	せっこ塾	人	100	116	116%
	高齢者ICT教室	回	8	0	0%		高齢者ICT教室	人	80	0	0%
	大人のスキルアップ講座	回	18	44	244%		大人のスキルアップ講座	人	180	296	164%
	健康福祉係連携 健康づくり事業 開催数	回	19	23	121%		健康福祉係連携 健康づくり事業 参加人数	人	190	208	109%
	ふるさと探検隊	回	3	2	67%		ふるさと探検隊	人	30	13	43%
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	若者や子育て世代の参加が少なく、内容にも偏りがった。様々な年齢層に参加を促すため、それぞれのニーズに基づいた多様なプログラムの提供と利用しやすい環境づくりが必要である。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	参加者が固定化することがないように、村民から幅広く参加してもらえる工夫が必要。							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	9 教育費	課・係名			
基本目標		計画に記載なし		施策	項	4 社会教育費	生涯学習課			
					目	3 図書館費	生涯学習係			
簡略番号	事業名	図書館運営事業			予算額			決算額		
21279					当初予算額	増減額	予算現額			
事業目的	住民の読書活動は、特に子どもにとって、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かにする欠かすことのできないものである。図書の貸出しや学習の場の提供により、住民の生涯学習活動の支援を図るとともに、より地域に密着した図書館づくりのため、啓発活動や普及活動を展開する。	事業費		4,696	1	4,697	事業費		4,362	
		財源内訳	国庫支出金		0			財源内訳	国庫支出金	
			県支出金		0		県支出金			
			地方債		0		地方債			
			その他	2	0	2	その他		1	
			一般財源	4,694	1	4,695	一般財源		4,361	
事業の内容及び成果・今後の課題										
■事業内容及び成果										
内容	事業費(円)	内容・成果								
司書報酬、図書委員報酬	2,633,762	司書報酬（期末手当、時間外含む）2,516,762円、図書委員報酬7人分 117,000円								
需用費	119,998	月刊誌等、定期購読物購入費 67,010円、図書館消耗品購入費 52,988円								
役務費	92,780	インターネット回線費 52,800円、図書館相互貸借送料費 820円、図書館まつり広報折込料 3,960円 図書館システム保守点検費 35,200円								
司書委託	787,368	休日管理司書業務のシルバー人材センターへの委託費								
図書購入	569,960	図書館蔵書購入費								
備品購入	133,100	図書貸出用システム更新								
負担金	25,396	県負担金								
合計	4,362,364									
■課題及び今後の取組										
村民の読書活動、生涯学習活動、および児童生徒の学習活動に寄与するため、図書館まつりをはじめとしたイベントを実施し、利用者増加を図る。また、蔵書点検を定期的実施し、蔵書の整理と改善に努める。										
令和6年度実績										
・蔵書冊数21,890冊、図書購入冊数313冊、雑誌購入数 72冊、貸出冊数 8,640冊、来館者数 4,396人（うち学習室利用者数341人）										

活動指標	項目					成果指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	図書館まつりの開催（1回）	回	1	1	100%		図書館来館者（利用者）数	人	4700	4396	94%
	図書館の広報による情報発信（12回）	回	12	12	100%		図書館の貸出数	冊	11000	8640	79%
				#DIV/0!					#DIV/0!		
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	図書館の来館者の増加を図るとともに、貸出数についても増加できるように検討する必要がある。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款9 教育費		課・係名			
基本目標		文化が薫るいきいきとした村づくり	施策		文化財の保存と活用の推進		生涯学習課			
					項4 社会教育費		生涯学習係			
					目5 文化財保護費					
簡略番号 21607	事業名	指定文化財保護事業			予算額			決算額		
	事業目的	指定文化財を後世に引き継ぐため、保護・活用していく。			当初予算額	増減額	予算現額	事業費	1,329	
					事業費	1,380	0	1,380		
					財源内訳	国庫支出金	0		国庫支出金	
						県支出金	0		県支出金	
						地方債	0		地方債	
						その他	0		その他	
						一般財源	1,380	0	1,380	一般財源
事業の内容及び成果・今後の課題										
■ 事業内容及び成果										
	内容	事業費(円)	内容・成果							
	文化財調査専門幹の設置	1,095,120	文化財調査専門幹を設置し、村の歴史、文化財の理解を深める。1,095,120円							
	文化財保護審議会・文化財専門委員会の開催	86,800	文化財保護審議会を開催し、保護や指定方針について諮る。文化財保護審議委員報酬・・・40,000円 文化財専門委員会を開催し、史跡踏査や保全のパトロールを行う。・文化財専門委員謝金・・・46,800円							
	指定文化財説明看板の更新等	133,650	村指定文化財の説明看板を更新 ・村指定文化財説明看板取替工事・・・133,650円							
	その他	13,836	文化財保護材料費・・・6,836円、県文化財保護協会他負担金・・・7,000円							
	合計	1,329,406								
■ 課題及び今後の取組										
村指定文化財の説明看板が老朽化していることから、計画的に更新を行うとともに、風雪害により劣化・破損しやすい状態にあるため、史跡踏査や保全パトロールを行い適正な維持管理に努めていく。										

活動指標	項目					成果指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	文化財保護審議会の実施	回	1	1	100%		文化財保護審議会	人	8	8	100%
	文化財専門委員会の実施	回	1	1	100%		文化財専門委員会	人	8	8	100%
				#DIV/0!					#DIV/0!		
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	例年のペースを維持し、看板の更新も計画通りに行った。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

基本目標		第6次総合振興計画		款	9 教育費	課・係名				
文化が薫るいきいきとした村づくり		施策	文化財の保存と活用の推進	項	4 社会教育費	生涯学習課				
				目	5 文化財保護費	生涯学習係				
簡略番号 21678	事業名	文化財啓発事業		予算額			決算額			
	事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと資料館での展示により啓発につとめる。 ・講座を開設して歴史や文化財に対する理解を深める。 ・文化財資料の適正な管理につとめる。 		事業費	686	▲ 74	612	事業費	535	
		財源内訳	国庫支出金			0		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金			0			県支出金	
			地方債			0			地方債	
			その他	10		0	10		その他	166
			一般財源	676		▲ 74	602		一般財源	369
事業の内容及び成果・今後の課題										
	内容	事業費(円)	内容・成果				今後の課題			
	講座・講演会	11,137	講演会を開催し、地域の歴史や文化財を中心に学びを深める。 ・身近な地域の歴史講座・・・11,137円（講師謝金1名）				文化財ガイドブックを活用し、村の歴史や文化財の普及啓発に向けたイベント等の企画運営に向けた取組みが重要と考える。			
	旅費	18,700	講師打合せ ・職員旅費・・・16,500円（飯山～東京・1名） ・日当・・・2,200円							
	パンフレット等印刷製本費	211,750	文化財ガイドブック⑤改訂版300部 130,350円 文化財ガイドブック③複写版100部 81,400円							
	その他	293,120	展示・啓発用消耗品・・・173,720円 里山の家倉庫賃借料・・・60,000円 備品（書架）購入費・・・59,400円							
	合計	534,707					ふるさと資料館来館者数257人 前年比80% 前年度来館者321人			

活動指標	項目					成果指標	項目				
	項目	単位	目標	実績	達成度		項目	単位	目標	実績	達成度
活動指標	ふるさと資料館の運営	式	1	1	100%	成果指標	ふるさと資料館の運営	人	100	257	257%
	歴史講演会の開催	回	1	0	0%		歴史講演会の開催	人	30	0	0%
	友の会の視察	回	1	1	100%		友の会の視察	人	15	19	127%
	収蔵資料に関する講座の開催	回	1	0	0%		収蔵資料に関する講座の開催	人	10	0	0%
	文化財ガイドブックの作成	式	1	1	100%		ガイドブックの刊行	部	300	400	133%
	古文書講座の開催	回	4	4	100%		古文書講座の開催	人	60	110	183%
担当評価		評価の根拠・説明・考察									
B		シンポジウムの開催という大イベントがあったため、歴史講演会は行わなかった。代わりに古文書講座や身近な地域の歴史講座を充実させた。									
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	日頃からの村文化財の紹介等、村民へのアプローチを行うことが必要。							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

第6次総合振興計画				款9 教育費	課・係名
基本目標	文化が薫るいきいきとした村づくり	施策	文化財の保存と活用の推進	項4 社会教育費	生涯学習課
				目5 文化財保護費	生涯学習係

簡略番号 21814	事業名	埋蔵文化財調査事業	予算額			決算額	
	事業目的	・根塚遺跡の再整理成果を踏まえたシンポジウムを開催する。 (東日本篇) 11月17日・(西日本篇) 11月30日に開催。	当初予算額	増減額	予算現額	事業費	2,137
			事業費	2,337	0	2,337	2,137
			財源内訳			財源内訳	
			国庫支出金	1,000	0	1,000	1,000
			県支出金		0		
			地方債		0		
			その他		0	0	0
			一般財源	1,337	0	1,337	1,137

事業の内容及び成果・今後の課題

内容	事業費(円)	内容・成果	今後の課題
講師謝金	988,467	シンポジウム講師謝金 ・(東日本篇) 4名・・・193,200円 ・(西日本篇) 4名・・・193,200円 ・記録集筆耕料・・・602,067円	・根塚遺跡の今後について、性急な「国史跡化」を目指すのではなく、整備・活用計画など、持続可能な形で方法を模索していく必要あり。 ・来場者数のべ173人。県外からは宮城県、沖縄県からも参加。
講師旅費	164,190	講師旅費 ・(東日本篇) 4名・・・43,475円 ・(西日本篇) 4名・・・120,715円	
パンフレット等印刷製本費	537,900	・チラシ・ポスター印刷・・・69,300円 ・シンポジウム『記録集』300部・・・468,600円	
ケーブルテレビ放送委託	308,000	期間限定の特別番組放送(1月～3月) ・記録撮影・番組制作・放送・・・308,000円	
その他	138,100	・展示パネル・・・28,600円 ・講師宿泊費・・・109,500円	
合計	2,136,657		

■課題及び今後の取組

根塚遺跡の魅力をもっと普及させるため、新しい情報と絡めて継続的に紹介していく必要がある。持続可能な保存と活用を模索・実施していく。

活動指標	項目					成果指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	シンポジウムの開催	回	1	2	200%		シンポジウムの参加人数	人	300	173	58%
					#DIV/0!						#DIV/0!
					#DIV/0!						#DIV/0!
				#DIV/0!					#DIV/0!		
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	シンポジウムは11月に2回実施し、参加の申し込みは遠く沖縄県からもあった。イベントだけでなく、映像記録の放映や発言・資料をまとめた記録集も刊行し今後の活用につなげた。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款9 教育費	課・係名					
基本目標		計画に記載なし	施策		項5 保健体育費	生涯学習課					
					目1 保健体育総務費	生涯学習係					
簡略番号 22531	事業名	スポーツ推進委員会事業			予算額		決算額				
	事業目的	スポーツ推進委員会を運営し、村スポーツイベントの企画立案、運営を行ない、村民一人ひとりがスポーツを通じて豊かな暮らしを実感することが出来るよう諸施策を展開していく。			事業費	436	0	436	事業費	241	
					財源内訳	国庫支出金		0	財源内訳	国庫支出金	
						県支出金		0		県支出金	
						地方債		0		地方債	
						その他		0		その他	
						一般財源	436	0	436	一般財源	241
事業の内容及び成果・今後の課題											
内容		事業費(円)	内容・成果				今後の課題				
スポーツ推進委員会運営		241,550	スポーツ推進委員への報酬：187,200円 旅費45,900円、土産代5,450円 長野県・全国スポーツ推進委員協議会への負担金：3,000円				企画を実施する際のターゲットの明確化・効果検証が必要				
合計		241,550									

活動指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	スポーツ推進委員会会議	回	2	3	150%		村民スポーツフェスティバルへの参加チーム数	チーム	40	59	148%
					#DIV/0!		村民スポーツチャレンジデーへの参加チーム数	チーム	15	11	73%
					#DIV/0!		中高スポーツ推進委員主催スポーツイベントへの村内参加人数	人	5	0	0%
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	村民の健康増進及びスポーツを通じた地域活性化を図るため、継続してスポーツイベントの企画・立案・運営を行う。また、調布市とのスポーツ交流も継続して取り組んでいく。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	C	ニュースポーツ等を活用し、幅広く村民がスポーツを体験し、楽しむ機会を創出する取組が求められる。							
公平性	B										
有効性	C										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款9 教育費		課・係名					
基本目標		計画に記載なし		施策		項5 保健体育費		生涯学習課				
						目1 保健体育総務費		生涯学習係				
簡略番号 22576	事業名	保健体育補助事業			予算額			決算額				
	事業目的	各種体育関連の団体に対し補助金を交付し活動促進を図る。			事業費	443	増減額	0	予算現額	443	事業費	442
					財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金	
						県支出金		0			県支出金	
						地方債		0			地方債	
						その他	1	0	1		その他	0
						一般財源	442	0	442		一般財源	442
事業の内容及び成果・今後の課題												
	内容	事業費(円)	内容・成果				今後の課題					
	中高駅伝協会負担金	42,320	中高駅伝協会の主な事業：県縦断駅伝・高社山一周駅伝大会 中高駅伝協会への負担金：42,320円				中高地区の各市町村との広域的な取り組みが必要					
	村スポーツ協会補助金	400,000	村スポーツ協会に対して活動補助金：400,000円				スポーツ協会において各クラブ員の高齢化・減少が進んでおり、各クラブの継続が困難になってきている団体が現れてきている。					
	合計	442,320										

活動指標	項目					成果指標	項目				
	項目	単位	目標	実績	達成度		項目	単位	目標	実績	達成度
	中高駅伝協会への負担金の支出	回	1	1	100%		高社山一周駅伝への村内参加チーム数	チーム	1	1	100%
	村スポーツ協会への補助金の交付	回	1	1	100%		長野県縦断駅伝への村内選手の参加	人	3	6	200%
				#DIV/0!	村スポーツ協会の活動数	団体	10	8	80%		
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	各団体に対して補助金を交付し活動支援を行った。今後も継続して活動支援を行い、村のスポーツ振興を図っていく。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款9 教育費		課・係名				
基本目標		計画に記載なし		施策		項5 保健体育費		生涯学習課			
						目1 保健体育総務費		生涯学習係			
簡易番号	事業名	予算額					決算額				
22700	体育振興費			当初予算額	増減額	予算現額					
事業目的	体育活動に必要な車輛の整備及び上部大会参加者への補助事業の実施により村体育振興の充実を図る。 村民スポーツフェスティバル、村民スポーツチャレンジデーの開催、長野県市町村対抗駅伝競走大会への参加。	事業費		2,734	2	2,736	事業費		2,061		
		財源内訳	国庫支出金			0		財源内訳	国庫支出金		
			県支出金			0			県支出金		
			地方債			0			地方債		
			その他		30	0	30		その他		2
一般財源		2,704	2	2,706	一般財源		2,059				
事業の内容及び成果・今後の課題											
内容		事業費(円)	内容・成果								
報償費	124,536	市町村対抗駅伝競走大会運転手 11,137円 村スポフェス審判謝礼 48,125円 チャレンジデー商品券 22,000円 チャレンジデー講師謝金 43,274円									
需用費	321,140	消耗品費 188,377円 燃料費 47,410円 公用車修繕費 60,753円 (体育支援バス：オイル、タイヤ交換) その他 24,600円									
役務費	492,534	広報折込料 4,400円 (村民ゴルフ大会)、長野UスタジアムPRバナー設置費 220,000円 車検費用 151,204円 (体育支援バス) 共済費 91,930円 (自動車共済) イベント保険 25,000円 (市町村対抗駅伝競走大会) 大会参加費 20,000円 (市町村対抗駅伝競走大会)									
使用料	611,160	ハイエースリース料									
公課費	15,000	重量税 15,000円 (体育支援バス)									

負担金	496,000	スポーツ選手強化補助金 346,000円 北信州ハーフマラソン負担金 150,000円
合計	2,060,370	

【課題及び今後の取組み】

中学校の休日部活動地域移行について、他市町村とも絡むことから、スムーズな移行を行えるよう進めたい。

活動 指標	項目					成果 指標	項目				
	項目	単位	目標	実績	達成度		項目	単位	目標	実績	達成度
	スポーツ選手強化補助金交付	人	20	14	70%		体育団体によるバス・ハイエースの利用	回	20	95	475%
	コーチングアシスタント養成講座補助金の交付	人	7	0	0%		コーチングアシスタント養成講座の受講	人	7	0	0%
部活動の地域移行に係る審議会開催	回	5	5	100%	部活動の地域移行に係るガイドライン作成	式	1	1	100%		
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	村主催による体育イベントの他、各団体イベントへの参加や運営の支援を行い、村の体育振興を図った。また、今後は休日部活動の地域移行に関して、受け皿となるクラブ団体や指導者の確保など、みゆき野ジュニアクラブ地域連携協議会において協議する必要がある。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	若年世代がスポーツに親しむ環境づくりを進めるため、施設面のみならず、指導者の確保など人材育成を含めた取組が求められる。							
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款9 教育費		課・係名				
基本目標		計画に記載なし		施策		項5 保健体育費		生涯学習課			
						目1 保健体育総務費		生涯学習係			
簡易番号	事業名	スキー振興事業			予算額			決算額			
22865					当初予算額	増減額	予算現額				
	事業目的	各種大会及び補助を通じて、村のスキー振興及びジュニア選手の育成を図る。			事業費	16,423	▲ 6,290	10,133	事業費	8,421	
					財源内訳	国庫支出金	0		財源内訳	国庫支出金	
						県支出金	0			県支出金	
						地方債	0			地方債	
						その他	0			その他	
						一般財源	16,423	▲ 6,290		10,133	一般財源
事業の内容及び成果・今後の課題											
	内容	事業費(円)	内容・成果				今後の課題				
	大会運営業務委託	1,110,108	村内における各スキー大会の運営を業務委託しながら実施。サマーノルディック大会（参加選手1,331人）運営委託：0円 ジュニアスキー大会委託 クロス（参加選手514人）・アルペン（参加選手144人）・ジャンプ（参加選手37人）：1,110,108円				R6参加選手総数2,026人、R5参加選手総数1,852人（ジャンプ大会は雪不足のため中止）対前年比：109% 令和6年度の大会参加者は前年度を上回ったものの、村内におけるスキーJr人口は減少傾向にある。特にジャンプ競技者は（小学生3人のみ）少なく、施設維持や練習環境等の様々な課題に対して、広域的な連携を検討する必要がある。				
	ジュニア選手育成のための補助ほか	4,393,320	スキー競技の選手育成のために、補助金を支出 ジュニアスキー強化補助金：933,000円 施設使用料3,457,320円（スキーリフトシーズン券・ポールバーン使用料）				今後も地域特性を活かしたスキースポーツに親しむ人口を（競技だけでなくレクレーション含めて）増やしていくための施策が必要と考える。				
	公認料	57,836	国際・全日本・長野県スキー連盟から公認をいただくことで、高い水準を満たした大会・施設であることを村内外にアピールできる。 FIS公認大会カレンダーフィー：17,836円 スキー競技施設公認料（2施設）：40,000円				施設や大会について、高い水準を維持するためにかかるコストと、目に見えにくいアピールにかかる費用との比較衡量が求められる。				

工事請負費	2,860,000	スキー場ゴールハウス解体工事費 2,860,000円	
合計	8,421,264		

活動 指標	項目	単位	目標	実績	達成度	成果 指標	項目	単位	目標	実績	達成度
	各スキー大会開催	回	4	4	100%		各スキー大会への参加人数	人	400	2026	507%
					#DIV/0!						#DIV/0!
					#DIV/0!						#DIV/0!
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	村のスキー振興及びジュニアの育成を図るため、各種スキー大会を開催した。特に老朽化が著しいジャンプ競技場の維持補修や練習環境の等の課題に関して、広域的な連携を検討する必要がある。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	3 民生費	課・係名		
基本目標		活力いっぱいの集落・村づくり	施策	人権が尊重される村づくりの推進	項	1 社会福祉費	人権推進室		
					目	5 人権推進費			
簡略番号	事業名	人権推進費	予算額			決算額			
5879			当初予算額	増減額	予算現額				
事業目的	・同和問題（部落差別）をはじめとするあらゆる差別の撤廃に向けた施策の推進に取り組む。		事業費	1,474	▲ 328	1,146	事業費	1,088	
			財源内訳	国庫支出金		0		国庫支出金	
				県支出金		0		県支出金	
				地方債		0		地方債	
				その他		0		その他	
一般財源	1,474	▲ 328	1,146	一般財源	1,088				
事業の内容及び成果・今後の課題									
■ 事業内容及び成果									
内容	事業費(円)	内容・成果			今後の課題				
人権擁護審議会委員報酬	176,400	人権擁護審議会委員報酬 会長@56,700円、委員@17,100×7人			様々な人権啓発活動に努めてきているが、これまでとは違った差別も出てきている。インターネット上での誹謗中傷など、新しい対策について検討していかなければならない。そのためにも村民に意識の啓発をするとともに、対策について学んでいく必要がある。				
講師謝金	150,000	講師謝金							
旅費	15,300	部落解放東日本研究集会参加旅費							
需用費	14,602	東日本研究集会参加資料代 4,000円 長野県部落解放研究集会参加資料代 4,000円 部落解放東日本研究集会資料代 4,000円 バス燃料代 2,062円 講師飲み物代 540円							
役務費	3,960	チラシ折込							

各人権団体への補助金及び負担金、部落問題学習講座への参加費	727,934	部落解放同盟補助金（中高地区協議会273,997円、木島平支部260,000円）、部落解放人権確立要求木島平村実行委員会100,000円、飯山人権擁護委員協議会助成金10,937円、犯罪被害者支援活動支援金8,000円。 人権リーダー養成・部落問題講座参加費25,000円 県隣協負担金 50,000円
合計	1,088,196	

活動指標	項目					成果指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	人権センターを拠点とした各教室（絵手紙・習字・水墨画）の開催	回	30	30	100%		人権センターを拠点とした各教室（絵手紙・習字・水墨画）の開催	人	40	37	93%
	隣保館事業の基本事業に基づく、啓発・広報事業	回	12	12	100%		人権が尊重される村民の集いの開催	人	150	77	51%
人権が尊重される村民の集いの開催	回	1	1	100%					#DIV/0!		
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	人権が尊重される村民の集いについて、目標人数に対して、参集人数が少なかった。もっと参集範囲を広げ、目標値に届くよう対応したい。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画				款 9 教育費		課・係名					
基本目標		活力いっぱいの集落・村づくり		施策 人権が尊重される村づくりの推進		項 4 社会教育費		人権推進室					
						目 4 社会人権同和教育費							
簡略番号 21413	事業名	社会人権同和教育費				予算額			決算額				
						当初予算額	増減額	予算現額					
		・人権同和教育指導員及び各地区に社会同和教育専門指導員を配置し、同和問題（部落差別）をはじめとするあらゆる差別の撤廃に向けた施策に取り組む。				事業費	1,993	23	2,016	事業費	1,976		
						財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金	
							県支出金		0			県支出金	
							地方債		0			地方債	
							その他		0			その他	
							一般財源	1,993	23	2,016		一般財源	1,976
事業の内容及び成果・今後の課題													
■事業内容及び成果 ・人権同和教育指導員人件費 1,915,675円 ・社会同和教育専門指導員 60,000円													
活動指標	項目		単位	目標	実績	達成度	成果指標	項目		単位	目標	実績	達成度
	地区指導員と協力し、分館人権同和教育学習会の開催		分館	26	17	65%		地区指導員と協力し、分館人権同和教育学習会の開催		分館	26	17	65%
						#DIV/0!							#DIV/0!
						#DIV/0!							#DIV/0!
担当評価		評価の根拠・説明・考察											
B		学習会を実施する分館が、コロナ前の数に近づいてきた。今後も啓発と呼びかけを行い、目標値に近付けるように活動していく。											
評価委員評価													
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B										
公平性	B												
有効性	B												
効率性	B												

令和6年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画		款	9 教育費	課・係名		
基本目標		活力いっぱいの集落・村づくり	施策	人権が尊重される村づくりの推進		項	4 社会教育費	人権推進室
				目	4 社会人権同和教育費			
簡略番号	21458	事業名	人権教育促進事業			予算額		決算額
				当初予算額	増減額	予算現額		
事業目的	<p>・各種研修講座・学習講座を実施し、同和問題（部落差別）をはじめとするあらゆる差別の撤廃に向けた施策に取り組む。</p> <p>また、小中学校の児童・生徒・教職員への人権同和教育の推進を図る。</p>	事業費	408	19	427	事業費	318	
		財源内訳	国庫支出金		0		国庫支出金	
			県支出金	100	0	100	県支出金	82
			地方債		0		地方債	
			その他		0		その他	
		一般財源	308	19	327	一般財源	236	
事業の内容及び成果・今後の課題								
■ 事業内容及び成果								
内容	事業費(円)	内容・成果				今後の課題		
講師謝金	207,524	社会人権同和教育研修講座謝金 2回分 96,822円 人権センターふれあい趣味の講座（習字、絵手紙、水墨画）講師謝金53,448円 人権講師謝金 4,454円 雪ん子人権子ども会関係講師謝金 52,800円				・社会人権同和教育は、170人（1回目93人、2回目77人）の村民の方が参加された。 ・ふれあい趣味の講座について、より新規の方に来ていただくように周知を行っていきたい。		
旅費	25,400	社会人権同和教育研修講座講師旅費						
需用費	85,338	消耗品 14,528円 社会人権同和教育研修講座等講師食事代 8,380円 燃料代 4,843円 解放新聞購読料 15,587円 狭山事件パンフレット 15,000円 人権教材費 6,000円 児童・生徒図書（あけぼの） 21,000円						
合計	318,262							

活動指標	項目					成果指標	項目				
	単位	目標	実績	達成度	単位		目標	実績	達成度		
	大人の社会科教室現地研修	回	1	1	100%		大人の社会科教室現地研修	人	20	22	110%
	人権ふれあい趣味の講座（絵手紙、習字、水墨画）14回（内4回分）	回	12	12	100%		人権ふれあい趣味の講座（絵手紙、習字、水墨画）14回（内4回分）	人	40	37	93%
				#DIV/0!					#DIV/0!		
担当評価	評価の根拠・説明・考察										
B	目標値をほぼ達成できているが、人権ふれあい趣味の講座について、今後の活動を考えるうえで、講師の高齢化に伴い後任の確保が課題となっている。										
評価委員評価											
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B								
公平性	B										
有効性	B										
効率性	B										